



令和7年度 経済安全保障に関する 政府系シンクタンクに関する 調査研究

調査研究報告書

令和8 (2026) 年3月



内閣府

本報告書の構成

- 1) 本調査の背景・目的
- 2) 調査結果の概要
- 3) 調査結果の詳細

本事業の目的

- 安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大し、外交・情報・防衛・経済・技術といった観点から、総合的に経済安全保障を推進していくことが重要となっている
- このため、政府としても、総合的な経済安全保障に係るシンクタンクの設立に向けた検討を進めることとなっている
- よって、国内外の経済安全保障に関する政策提言を行うシンクタンク及び政府系シンクタンクの組織体制や調査内容に関する調査・分析等を行い、政府に対して経済安全保障分野全般の政策提言を行うシンクタンク機能の構築に資することを目的として、本調査研究を実施する

本報告書の構成

1) 本調査の背景・目的

➤ 2) 調査結果の概要

3) 調査結果の詳細

各シンクタンクは、戦争中や冷戦時代の安全保障/経済上の要請に応えるために創設され、得意とする分野や財源を異にしている

米国 シンクタンク サマリ [1/2]

項目	RAND Corporation	Brookings	CSIS	Hudson
設立年	1948年	1916年	1962年	1961年
設立経緯	戦時中の民間との協力体制の維持を目的に、アメリカ陸軍航空軍の支援を受けて発足	戦時中の経験により、高度な経済研究と専門的に訓練された公務員組織の必要性を感じた創設者が設立	冷戦期に、米国が国家として生き残り、国民として繁栄するための道を見出すことを目標に設立	原子力時代における抑止への理解・共産主義への勝利を目的に設立
外部からの評価	無党派 <ul style="list-style-type: none"> 特に防衛・国家安全保障の分野で強い 	無党派/中道寄り <ul style="list-style-type: none"> Centristと評価されることが多い 経済研究の分野で強い 	無党派 <ul style="list-style-type: none"> 特に外交・国家安全保障の分野で強い 	無党派/保守寄り <ul style="list-style-type: none"> 一般的には保守的と評価 防衛・外交分野で強み有り
主要財源	約80%が米国政府関係からの案件	収入の約80%は、支援者からの寄付および助成金によるもの	企業、財団、個人、政府機関など多様なドナーに支えられた安定的な財務基盤を構築	投資活動や、個人、財団、企業からの資金提供が大半を占め、政府の依存度は低い

各機関とも、研究部門を分けて運営を行い、それぞれ得意とする領域の専門性や政府系機関での経験を有する者により構成。政策に影響を与え、対外発信も行う

米国 シンクタンク サマリ [2/2]

項目	RAND Corporation	Brookings	CSIS	Hudson
組織体制	<p>7つのRAND Divisionからなる</p> <ul style="list-style-type: none"> - RAND Army Research Division - RAND Health 等 	<p>5つのResearch Program等からなる</p> <ul style="list-style-type: none"> - Economic Studies - Governance Studies - Foreign Policy 等 	<p>4つのDepartmentsからなる</p> <ul style="list-style-type: none"> - Defense and Security - Economic Security and Technology 等 	<p>8つのPolicy Centerからなる</p> <ul style="list-style-type: none"> - Center for Defense Concepts and Technology 等
人員規模 主な経歴	<p>2,025名(2024年)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 博士号保持者や安全保障分野の経験者が多い 	<p>416名 (2025年)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 政府系機関で当該テーマの研究を積んだ者が、Research Programのリーダーに多い 	<p>約300名 (2025年)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 政府系機関で当該テーマの研究を積んだ者が、Departmentsのリーダーに多い 	<p>83名 (2024年)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 共和党政権、共和党系組織で要職を務めた者がリーダーに多い
主な取組	<p>今日多くの医療保険制度の基盤となった医療保険実験等、幅広くかつ影響力の大きいテーマをカバー</p>	<p>米国の「予算会計法」や「マーシャルプラン」の策定において、大きな役割を果たした</p>	<p>2023年、中国による台湾への水陸両用侵攻を想定し、注目を集めた頻繁に議会でも証言を行っている</p>	<p>日本の経済的な成功の予見や30年後の未来予測等、独自の研究を実施</p>

各シンクタンクは、最近設立されたものもあり、独立性が強調されている

欧州 シンクタンク サマリ [1/2]

項目	Bruegel	SWP	IFRI
設立年	2005年	1962年	1979年
設立経緯	<p>ヨーロッパが経済的規模に見合う政策議論インフラを持っていなかったことから設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパが国際的な経済・金融・通商政策に関する議論に貢献し、政策提案能力を高めることを目的 経済政策に重点 画家の名も由来の一つ 	<p>冷戦 (敗戦) の文脈の中で、外交・安全保障政策を扱い政府に助言をするシンクタンクが必要とされ設立された</p> <ul style="list-style-type: none"> 当時のドイツには、外交政策や国際政治を専門分野として扱う領域が存在していなかった 	<p>フランスに海外の著名なシンクタンクに匹敵する外交問題に関する機関を設立したいという要請から設立</p> <ul style="list-style-type: none"> 1963年に創設された「The Centre for Foreign Policy Studies」の後継 各界の対話の促進を使命
主な取組	<p>国際経済分野を中心に活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ギリシャにおける債務危機や金融システムに係る研究等が影響を与えたとされる 経済関連のデータセットも幅広く提供 <p>近年では、経済安全保障 (国際貿易/地政学等) に係る研究も多数実施</p>	<p>直近では、ドイツ/国際政治に係る特に重要な問題が研究テーマとして選定</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際協力の意思の低下、欧州安全保障秩序の再編、権威主義的な傾向と外交政策、経済的・技術的変革の影響 	<p>政治・経済・メディア・学術の交差点として機能することを標ぼう、イベントを多数開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 「Ramses」や「Politique étrangère」といった刊行物を発行したり、「World Policy Conference」を開き、第一線の政治家/実務家/研究者を招集している
主要財源	<p>収入の約70%は会員からの拠出</p> <ul style="list-style-type: none"> EU加盟国政府、民間団体、民間企業等、非常に幅広く分散 (単一の会員の拠出額が全体の2.85%以下に制限) 	<p>約70%が政府からの補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> この費用で中核的な活動を賄う このため、公的部門の規則に沿った運営が求められる 	<p>補助金は2割弱にとどまり、「自己収入」が8割を占める</p> <ul style="list-style-type: none"> 使途指定のない寄付金、出版物、プログラム別収入 等

欧州各機関も、研究部門を分けて運営を行い、それぞれ得意とする領域の専門性や政府系機関での経験を有する者により構成。政策に影響を与え、対外発信も行う

欧州 シンクタンク サマリ [2/2]

項目	Bruegel	SWP	IFRI
組織体制	<p>経済を中心とした5つの研究分野からなる</p> <ul style="list-style-type: none"> Banking and capital markets Global economy and trade policy Energy and climate policy Macroeconomic policy and governance Microeconomic policies 	<p>地域別/テーマ別の7つの研究部門+Center for Applied Turkey Studies (CATS) で構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域別：Africa and Middle East、The Americas、Asia、Eastern Europe and Eurasia、EU/Europe テーマ別：Global Issues、International Security 	<p>地域別やテーマ別、政府間組織のプログラムも含め、約10のセンター/プログラムから構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域別やテーマ別 (Geopolitics and Technology, Energy & Climate, Geoeconomics and Geofinance Initiative, Security Studies)、政府間組織 等
人員規模 主な経歴	<p>94名 (2024年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 70人が研究職、24人がマネジメントやスタッフチームに所属 	<p>約200名 (2024年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者は70名程度 学術機関にて講師や研究員として勤めていた人が部門のトップに多い 	<p>約60名 (2026年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際機関や研究所での研究経験を持った者が、研究センターやプログラムのリーダーに多い
評価	<p>高い独立性・高い中立性を有していると評価されている</p> <p>特に国際経済分野で高い評価を得ている</p>	<p>学術的厳密性・独立性・機密性を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定の政党や機関等に拘束されず、独立した研究・政策助言を実施 政策思考かつ行動志向 会合はチャタム・ハウス・ルールで開催 	<p>外交・国際情勢分野で高い評価を得ている</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際社会の主要アクター間における対話の促進等

各シンクタンクは、米系のそれと比較し最近設立されており、独立性を強調

アジア大洋州 シンクタンク サマリ [1/2]

項目	ASPI	KDI	ISEAS
設立年	2001年	1971年	1968年
設立経緯	<p>下記の3つの目的に、独立した戦略政策研究機関を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略および防衛政策課題に関して、政府にインプットの提供 当該分野における公共理解の向上 (上記が安全保障において重要と認識) 専門知識を有する人材育成 	<p>経済政策課題を体系的かつ実践的な方法で研究し、政府の政策策定を支援するシンクタンクの必要性が認識されたため設立</p> <ul style="list-style-type: none"> 設立当初から、韓国の急速な社会・経済的変革の道筋となった「五カ年経済開発計画」の策定において貢献 	<p>小さく脆弱な国家が生き残るためには周辺諸国を深く理解する必要があるとの当時の副首相の認識から設立</p> <ul style="list-style-type: none"> アメリカがベトナムに侵攻したり、インドネシアでスカルノ大統領が失脚したりと不確実な時代だった
主な取組	<p>技術領域やサイバーセキュリティ領域、安全保障分野の研究・イベントを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興経済国11カ国に対して各国別の脆弱性評価を行ったりもしている Critical Technology Trackerという重要技術を対象としたプラットフォームを提供 	<p>韓国唯一の包括的政策研究機関</p> <ul style="list-style-type: none"> マクロ経済、金融、産業、競争政策、財政、労働、福祉、国際経済、北朝鮮経済など、幅広くカバー リーダーや専門家育成を目的とした大学院も運営している 	<p>東南アジアの理解に資する知的基盤を目指し、様々な活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の文献資料を収集した大規模な図書館の運営 地域のマクロ動向等を議論する大規模なイベントを年次で開催
主要財源	<p>収入の約33%はオーストラリア国防省からの拠出</p> <ul style="list-style-type: none"> オーストラリア内外の政府系機関からの拠出は、75%以上を占める 	<p>政府出捐研究機関として、政府からの出捐金・法令に基づいた業務による収入により運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 出捐金は全体の51%を占める 	<p>シンガポール政府からの補助金が主要な財源</p>

各機関とも、研究部門を大きく分けて運営を行い、それぞれ得意とする領域の専門性や政府系機関での経験を有する者により構成。政策に影響を与え、対外発信も行う

アジア大洋州 シンクタンク サマリ [2/2]

項目	ASPI	KDI	ISEAS
組織体制	<p>主に4つの研究プログラムからなる</p> <ul style="list-style-type: none"> The Defence Strategy Program Cyber, Technology and Security Program Energy and Climate Policy National Security Program (NSP) Professional Development Program 	<p>Chief Research Officerのもと、3つのDepartmentが存在し、さらにその下にOffice/Center、Unitといった階層が存在</p>	<p>地域別/国別/特定テーマ型プログラムが存在</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域別：経済、社会、安全保障 国別：インドネシアなど6か国 テーマ：気候変動、ソーシャルメディア
人員規模 主な経歴	<p>67名 (2024年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報・安全保障分野で経験を積んできた者が、リーダーシップチームに多い 	<p>473名 (2025年)</p>	<p>104名 (2025年)</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラムには約70名ほどの研究者が在籍
評価	<p>経済安全保障分野に強いシンクタンクとして評価されている</p>	<p>経済や開発政策分野で高い評価を受けている</p> <ul style="list-style-type: none"> 単独、共同で韓国の社会経済に関する著名なプログラム・分析を生んできた 	<p>研究成果の発信および研究者のメディア出演促進のため、国内外メディアとの良好な関係構築に取り組んでいる</p>

本報告書の構成

1) 本調査の背景・目的

2) 調査結果の概要

➤ 3) 調査結果の詳細

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS



第二次世界大戦中に民間の知見の必要性が認識され、RANDは設立された 設立経緯 (1/3)

1940-50年代の研究 :

- 初期の研究の多くは「思考するコンピューター」の開発に注がれていた
 - コンピューターにチェスをさせることに成功
 - ロシア語の翻訳のために、言語処理プログラムの一つを開発

1960年代以降の研究 :

- RANDが発展するにつれて、社会問題への関心も拡大していった
- アメリカの指導者は、ソ連が貧困、不平等、その他不正義を利用して、アフリカ等の国々を不安定化させる可能性を懸念していたが、同様の構造は国内にも存在
 - 社会状況に分析の焦点を当てた研究が増加

今日の研究 :

- 人工知能をはじめとする新興技術
- ロシア、中国、その他の敵対勢力がもたらす課題
- 長期的な経済・人口動態・気候変動を管理するための戦略



1946年 :
アメリカ陸軍航空軍は、ダグラス航空機会社との契約の下で、「プロジェクトRAND」を創設

(目的)

- 第二次世界大戦の勝利に貢献した民間の知見を維持すること
 - 戦争を科学として体系化しようと決意した、国内屈指の数学者や技術者たちが集められた

(名前の由来)

- 「Research AND Development (研究と開発)」を縮めたもの

1948年 :
RANDはダグラス社から独立し、非営利の独立組織となった

(基本姿勢)

- 独立以前と変わらず
- 非党派的であり、事実に基づく徹底した分析を行い、社会が直面する最も差し迫った問題に取り組む

(定款)

- 「アメリカ合衆国の公共の福祉と安全のために、科学・教育・慈善的目的を推進・促進すること」を使命として定めている

(独立の理由)

- アメリカ陸軍航空軍：契約に際しダグラス航空機会社を優遇していると批判されないか懸念
- ダグラス航空機会社：RANDの存在が、軍からの新規案件獲得において不利に働いているという懸念
- 競合他社：自社の情報がライバルに伝わるのではと懸念、プロジェクトRANDとの情報共有に消極的



社会問題に関する研究にも対象を拡大し、今日の米国の制度の基礎となったものもある 設立経緯 (2/3)

1940-50年代の研究 :

- 初期の研究の多くは「思考するコンピューター」の開発に注がれていた
 - コンピューターにチェスをさせることに成功
 - ロシア語の翻訳のために、言語処理プログラムの一つを開発

1960年代以降の研究 :

- RANDが発展するにつれて、社会問題への関心も拡大していった
- アメリカの指導者は、ソ連が貧困、不平等、その他不正義を利用して、アフリカ等の国々を不安定化させる可能性を懸念していたが、同様の構造は国内にも存在
 - 社会状況に分析の焦点を当てた研究が増加

今日の研究 :

- 人工知能をはじめとする新興技術
- ロシア、中国、その他の敵対勢力がもたらす課題
- 長期的な経済・人口動態・気候変動を管理するための戦略



社会問題に関する研究

- 「the New York City-RAND Institute」という独自のパートナーシップを生み出し (1969年)、研究者は市と協力して多くの問題に取り組んだ
 - 看護師不足への対応
 - 犯罪パターンの分析
 - ジャマイカ湾の環境浄化
 - 子供の鉛中毒に関する研究
- 数千世帯の家族が参加した、10年に及ぶ住宅プログラム調査を行った
 - 現在「セクション8」として知られる、米国の住宅支援プログラムの基盤を築いた
- 米国史上最大規模となる医療政策研究を開始し、2,750世帯が実験的な医療保険制度に参加した
 - 多くの医療保険制度の基礎となっている

国家および国際安全保障強化に関する研究

- ベトナム戦争が終結に向かう中で、国防総省により、全志願制への移行がもたらす潜在的な影響に関する調査がRANDに依頼され、実施された
 - 研究者たちは、短期的には新兵の質が低下する可能性があるものの、給与を引き上げることでそれを補うことができると結論づけるとともに、そもそも戦後には軍の必要人員数自体も減少するだろうとした
 - 軍はRANDの調査結果と提言を活用し、1973年の全志願制への移行を円滑に進めた
- RANDの研究が、軍の給与表に対する根本的な改革を促した
 - 結果、イラク戦争およびアフガニスタン戦争の期間中でさえ、高い兵士定着率が維持されることとなった



今では多くのクライアントと関係を保持しており、新興技術をはじめ様々な研究を実施 設立経緯 (3/3)

1940-50年代の研究 :

- 初期の研究の多くは「思考するコンピューター」の開発に注がれていた
 - コンピューターにチェスをさせることに成功
 - ロシア語の翻訳のために、言語処理プログラムの一つを開発

1960年代以降の研究 :

- RANDが発展するにつれて、社会問題への関心も拡大していった
- アメリカの指導者は、ソ連が貧困、不平等、その他不正義を利用して、アフリカ等の国々を不安定化させる可能性を懸念していたが、同様の構造は国内にも存在
 - 社会状況に分析の焦点を当てた研究が増加

今日の研究 :

- 人工知能をはじめとする新興技術
- ロシア、中国、その他の敵対勢力がもたらす課題
- 長期的な経済・人口動態・気候変動を管理するための戦略



直近の研究内容

- RANDの研究により、「イラクおよびアフガニスタンでの紛争に従軍した退役軍人の5人に1人が、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) または重度のうつ病を抱えて帰還していること」が示され、「戦争の目に見えない傷 (invisible wounds of war) 」に全米の注目を集めた
 - 自殺対策、行動医療、認知機能の健康に対応するプログラムを改善するための大規模な取り組みにつながった
- 銃規制政策の効果について、科学的証拠の分析も行っている
- 今後数年間で認知症が医療制度にもたらす甚大な負担についても明らかにしている

RANDによる自身の評価

- **今日のRANDと、1948年に設立された当初の組織との間には大きな違いがある**
 - "当初は米国空軍という一つのクライアントから出発したが、この70年以上にわたり、数千に及ぶクライアントと実りある関係を築いてきた"
- **RANDは今なお、社会が直面する最も差し迫った問題に取り組むという使命を堅持**
 - その営みは、「"-like building a cathedral, block by block" (大聖堂を一つひとつの石を積み上げながら築く) 」営みのようである



Advisory Boardが、各研究部門に対して支援と助言を提供している

Advisory Board

例①：RAND Social and Economic Policy Advisory Board

概要

- ボランティアのリーダー層によって構成されるグループであり、RANDの社会・経済政策に関する研究および分析全般に対して支援と助言を提供する
- メンバーは、RANDの使命と社会的インパクトを前進させるために、**知的リーダーシップ、資源、そして人的ネットワークを提供する**

メンバー：20人¹

- William A. Downe (Chair)
 - BMOフィナンシャル・グループの元CEO
- James A. Thomson (Chair Emeritus)
 - RAND名誉理事長
- Indira J. Cameron-Banks
 - Cameron Jones LLPのパートナー
- Frank Clark
 - ComEdの元会長兼CEO
- Michael J. Critelli
 - MoveFluxコーポレーションのCEO
- Alexandra Drane
 - ARCHANGELSの共同創業者兼CEO
- ...

例②：RAND National Security Advisory Board

概要

- RANDのシニアリーダーシップに対して重要な**支援と助言を提供する**
 - 今日の急速に変化する安全保障環境において、RANDの研究が引き続き**妥当性・厳密性を保ち、かつ時宜にかなったものであり続ける**ことを支えている
- メンバーは、**多様なグローバルな視点、人脈、そして既存の枠組みにとらわれない革新的な思考を持ち寄る**

メンバー：8人¹

- William “Mac” Thornberry (Chair)
 - RANDのシニア・リサーチャー
- Graham Allison
 - ハーバード大学の教授
- Kenan Arkan
 - JPMorgan コモディティーズ部門オリジネーション担当マネージング・ディレクター
- Victoria Coleman
 - AcubedのCEO兼エアバス北米研究技術部門責任者
- Eric Edelman
 - 元米国国防次官（政策担当）
- Mike Garcia
 - 元米国下院議員
- ...



研究職についてはRANDのサイトから応募し、面接等の選考を経てオファーを得る 採用プロセス

項目	詳細
応募方法	<ul style="list-style-type: none">• オンラインの求人応募システムを通じて応募する<ul style="list-style-type: none">- メール、ファックス、郵送での応募は受け付けていない
提出書類	<ul style="list-style-type: none">• カバーレター<ul style="list-style-type: none">- 関連する経験の概要- 関心およびスキルと職務要件およびRANDの環境が以下に合致しているか• 履歴書または職務経歴書 (CV)• 研究論文サンプル<ul style="list-style-type: none">- 掲載済みの論文で10～15ページ、未掲載の場合は20～30ページ程度- 査読付き出版物に掲載された、単著または筆頭著者として執筆した学术论文 (※査読付き学術誌に掲載されていない論文の場合は、2本のサンプルが必要)
書類提出後のプロセス	<ul style="list-style-type: none">• 提出された添付書類は、適当な研究責任者に転送され、慎重に審査される• 書類審査通過後、面接や対面プレゼンテーションなどがある<ul style="list-style-type: none">- 一度不合格となった場合は、6か月後から再応募できる



研究者は3段階のテニユアが存在。昇格するごとに役割の幅が広がる

キャリアパス（研究者）

キャリア概要

- 研究者は通常、以下の3段階でキャリアを積む
 - アソシエイト (Associate)
 - フル (Full)
 - シニア (Senior)
- 研究者は自らの研究ポートフォリオのためにプロジェクトを選択・開発し、国内外のさまざまな政策分野にわたるプロジェクトに携わることができる
- 研究者は、マネジメント職（研究プログラム・ディレクター、品質管理マネージャーなど）への昇進も可能
- 併設の「Pardee RAND大学院 (全米最大の公共政策Ph.D.プログラム)」の教員になることも可能

テニユアの対象や役割など

	対象	役割	特徴
アソシエイト	<ul style="list-style-type: none"> 大学院修了後の初期キャリア層 	<ul style="list-style-type: none"> 経験豊富な研究者の指導のもとでチームの一員として活動 自身の専門領域をRAND内で実践的に育てていく 	<ul style="list-style-type: none"> 一般的にプロジェクトの企画よりも、実行フェーズでの参加が中心 学際的な環境での学びが得られる段階
フル	<ul style="list-style-type: none"> 中堅レベルの研究者 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチームのリーダーとして活動 外部資金の獲得(提案書作成・研究立案) 自らの専門分野において研究実績の蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 他分野の研究者との協働を通じて複数分野を横断的にカバー 国内外の政策課題に対する貢献が求められる
シニア	<ul style="list-style-type: none"> 分野における第一人者・専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 複雑な研究プロジェクトの統括 他の研究者の育成やメンターとしての役割 	<ul style="list-style-type: none"> -



テーマは主にクライアントや助成金団体からの要請で決定し、可能な限り研究結果を開示

テーマ選定方法&公開・非公開の考え方

テーマ選定方法概要

- 研究テーマや研究課題の多くは、**クライアント（政府機関、国際機関、財団など）や助成金提供団体からの要請**によって決定している
 - **スポンサーが何を知りたいと考えているのかを理解**するよう努め、それに応じて迅速に取り組み、意思決定に必要な情報をタイムリーに提供している
 - 慈善的支援や比較的小規模な基金（エンダウメント）からの資金も活用し、**従来のクライアントからの支援を得るには新しい、あるいは緊急性が高い研究プロジェクトも扱う**
- 4つの連邦政府資金による研究開発センター（FFRDC）では、国家安全保障および国土安全保障に関する課題を分析する
- その他のRANDの研究部門では、**社会・経済政策分野を扱い、医療、教育、雇用、インフラに関連する問題に取り組む**

公開・非公開の考え方

- RANDの研究成果の出版および普及は、**政策の改善に貢献するというRANDの使命において不可欠な要素**
- 公共の利益のために活動する非営利機関として、RANDは**研究成果を可能な限り幅広い読者に対して自由かつ容易に入手できるようにすることを目指している**
 - 1998年以降に発行されたRANDの公開研究文書の大半は、rand.orgから無料でダウンロードできる
 - 多くのRAND刊行物の紙媒体は、rand.orgで購入することも可能
 - 1946年以降に出版された2万点以上のRAND刊行物を検索することもできる

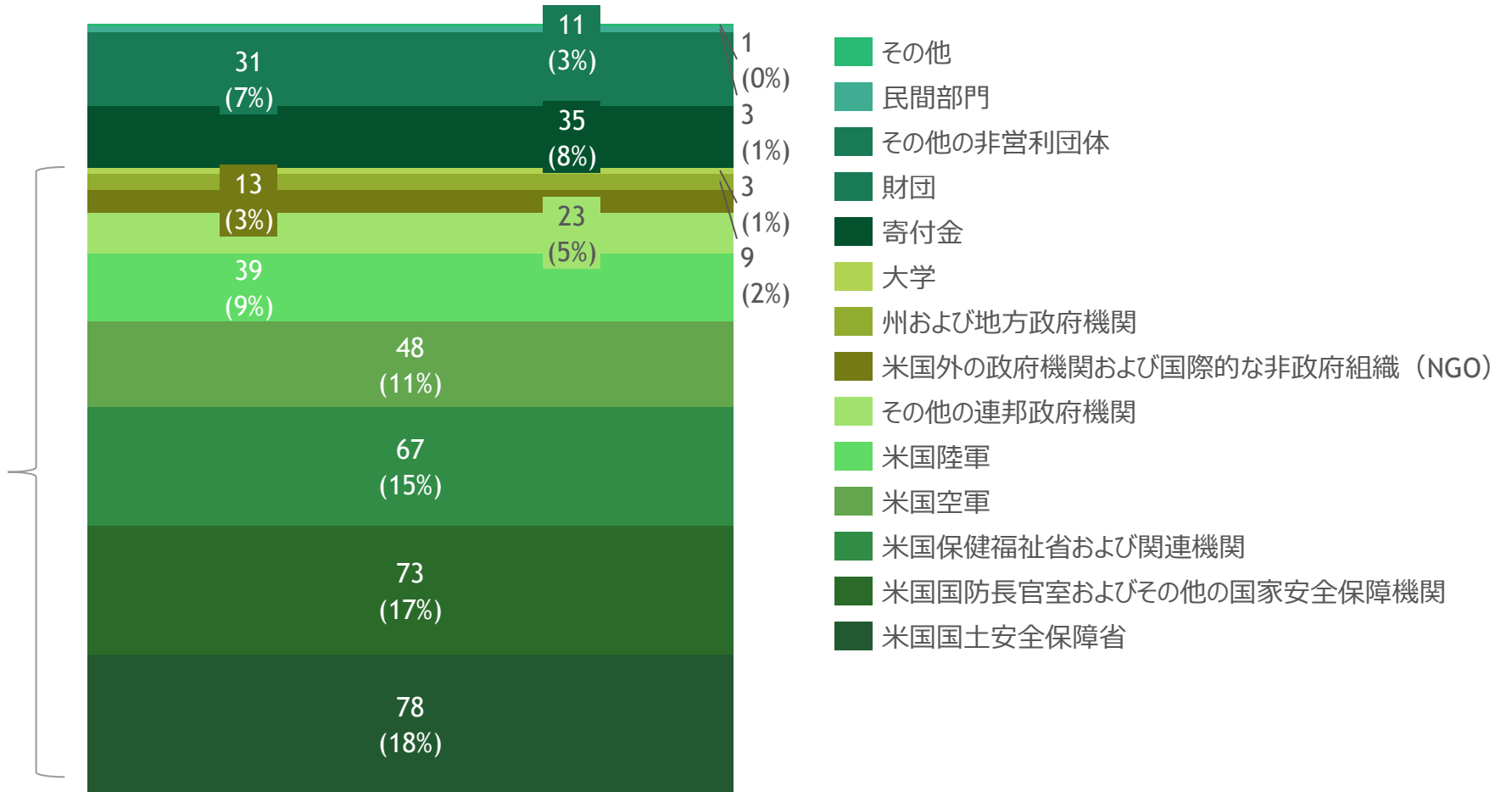


金額ベースでは、約80%が米国政府の案件

RANDの財源の構成（2024年度）

単位：M USD

436



77%が米国政府の案件で、
大学や州・地方政府も
含めた公的な案件で
81%を占める

FY2024



成果の公開に必要なピアレビュープロセスを設定

成果報告に至るまでのプロセス

高品質かつ客観的な研究・分析に関する基準

研究と分析において「質 (quality)」および「客観性 (objectivity)」という中核的価値を体現するための基準。初版は1997年、複数回改訂され、最新版は2022年

Engagement (関与)	<ul style="list-style-type: none"> 関連するステークホルダーを研究プロセスに関与させることで、問題やその文脈への理解を深め、バイアスを抑え、成果の理解・受容可能性を高める インタビュー、フォーカスグループ、助言パネル、プレゼン、コミュニティ会合などを通じて行われる
Inclusion (包摂性)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な視点を研究過程全体に取り入れ、公平に評価・扱う 研究チーム、レビューア、パートナー、ステークホルダーなど、幅広い背景・経験をもつ人々を含めることを重視
Relevance (関係性/有用性)	<ul style="list-style-type: none"> 研究が実用性を持ち、影響力を発揮できるようにする 研究目的と範囲を明確にし、時宜を得た形で、適応性・実行可能性・革新性を重視 変化する条件にも適応できるよう計画を見直すことも含む
Rigor (厳密性)	<ul style="list-style-type: none"> 妥当性・信頼性・再現性を備えた科学的方法を用い、明確な問いに対して整合性のある理論・データ・分析手法を適用する 理論や方法論の進歩を取り入れ、洞察や結論を論理的に導く
Transparency (透明性)	<ul style="list-style-type: none"> 研究設計、方法、データ、仮定、制限、結果、推薦事項などを明確に記述・報告し、再現性や検証の可能性を担保する 補足資料を活用して、研究成果の説明責任を果たす
Legitimacy (正当性)	<ul style="list-style-type: none"> 研究を倫理的・公正・独立・客観的に進める 利益相反を避け、制度的な枠組みや監督体制を整え、ステークホルダーの価値・規範を理解・尊重しつつ研究を遂行する

成果報告のプロセス：ピアレビュー

すべてのRAND文書は、少なくとも2名の有資格のレビューアーによってピアレビュー（査読）を受ける

- 通常、そのうち1名はRANDのスタッフ、もう1名は外部の専門家
- レビューアーは、技術的専門性、政策経験、客観的なレビュー能力を基準に選ばれる

レビューアーの選定は、各RAND部門で品質保証を担当する上級職員が実施

レビューは正式かつ文書化された形式で行われ、以下の点に焦点を当てる

- 研究の設計
- データの質
- 仮定の明示性
- 論理性、客観性、バランスのとれた議論展開

著者がすべてのレビューアーからの指摘に明確に対応しなければ、その文書は公開されない



防衛・国家安全保障に強みを持つだけでなく、多くの分野で政策の基盤となる調査を実施

代表的な研究の例

「Preliminary Design of an Experimental World-Circling Spaceship」(1946)

- 著者
 - F. H. Clauser、D. Griggs 他
- 概要
 - 当時「プロジェクトRAND」として知られていた組織によって、**初めて発行されたもの**
 - 200ページを超える手描きの図表や数式を通じて、**工学的観点から見た宇宙衛星の実現可能性**を示していた
- インパクト
 - 研究者による本研究の興味深い成果の一つは、「最大加速度および温度を、人間が安全に耐え得る限度内に抑えることが可能である」という点
 - 「諸要素を制御する能力は物質的進歩の信頼できる指標である以上、**宇宙旅行において最初に重要な成果を達成した国家は、軍事技術および科学技術の両面において世界の指導的立場にあると認められるだろう。**その世界的影響を思い描くためには、もしアメリカ合衆国が、他国がすでに人工衛星の打ち上げに成功していたことを突然知ったとしたら、国内でどれほどの驚愕と称賛が生じるかを想像すればよい。」という追補論文内の言葉が、最も胸を打つと紹介されている

The Health Insurance Experiment (HIE) (1971-1986)

- 概要
 - **アメリカ史上最大の医療政策研究**
 - 自己負担の仕組みが、人々の医療サービス利用、受ける医療の質、そして健康状態にどのような影響を与えるかを検証した**唯一の実験的研究**
- インパクト
 - 40年を経た現在も、RAND医療保険実験は、**アメリカ史上最大かつ最も包括的で、エビデンスに基づく医療政策研究**であり続け、**他の研究者やニュースメディアによって引用され続けている**
 - **今日の多くの医療保険制度の基盤**となっている



多面的なトピックの政策に影響を与え、成果を報告・公開している

成果活用状況

<p>成果の報告手段</p>	<p>オンライン（rand.org）および紙媒体で成果を報告・公開</p>
<p>成果物の評価方法</p>	<p>短期的な評価基準（政策文書における引用など）と長期的な視点（将来の政策を形成する基礎研究）の双方で評価</p>
<p>政府の政策決定への最近の影響力</p>	<p>「公共政策」「安全保障」「医療」「教育」「人権」など、多面的に政策に影響を与えている</p> <ul style="list-style-type: none"> • 病院から連邦緊急事態管理庁(FEMA)への新型コロナ救済金の過剰請求を防ぎ、20億ドル以上の削減に貢献 • AIモデルの安全保障に関する政策的・技術的枠組みを提示し、重要AI技術の安全性強化に貢献 • 心疾患予防のための医療報酬改革で年間数十万件の命を救える可能性を示唆 • 従来計画では不十分であった情報効果の重要性を明示し、米インド太平洋軍の計画再構築を促進、有事の対応力を強化 • EU加盟国の人身取引防止法の執行上の課題や被害者支援不足に関する指摘をし、欧州議会・欧州連合理事会は人身取引防止・対策の改訂指令を採択 • インドの小児下痢症対策に関して、死亡率低下と医療改善の可能性を示唆 • 退役軍人と介護者支援に関して、介護負担の大きさや社会的支援制度の不足を明らかにし政策による介護者支援強化が求められることを示唆 • 専門技術人材の確保に苦慮している米空軍に関して、技術専門職のキャリア構築に資する選択肢を提示 • 米国の教育教材改善について、数学・英語の教材の標準適合性を高める取り組みを推進し、ゲイツ財団なども支援し、教育の質の底上げに貢献 等

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

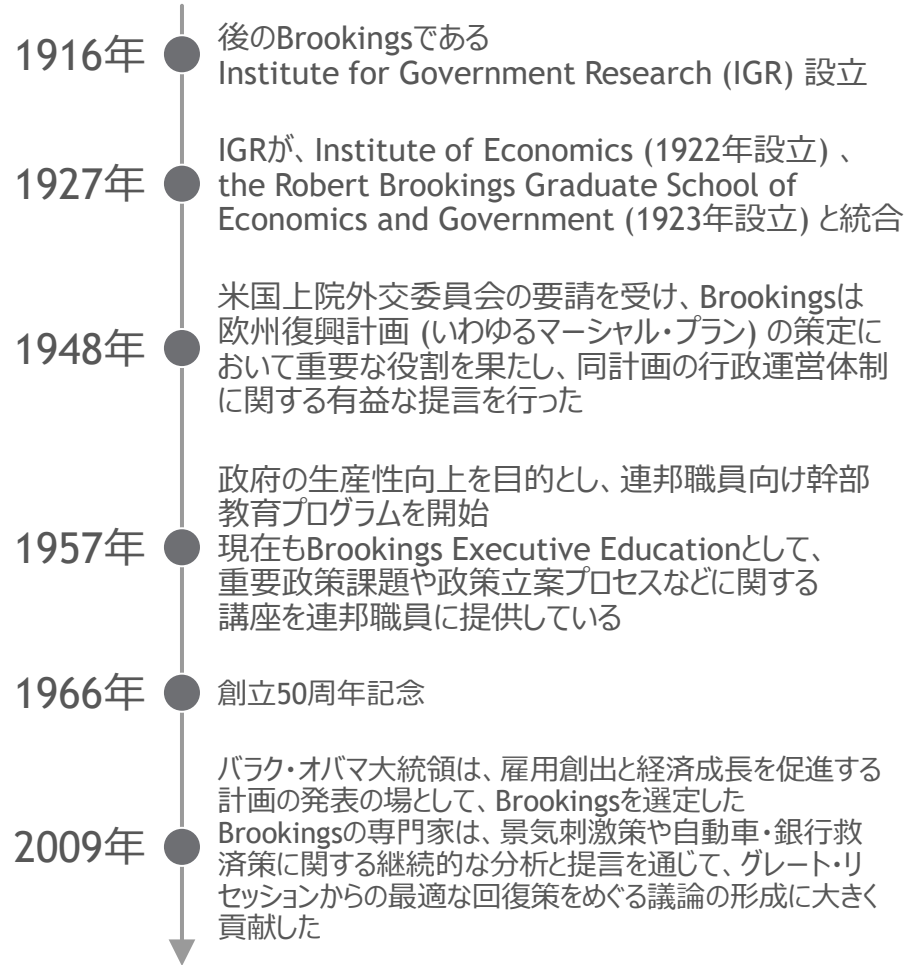
アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS



戦時中の経験から、高度な経済研究等の必要性が認識され、Brookingsは誕生した 組織の成り立ち

History



設立理由

- 中心的な設立者であるRobert Somers Brookingsは、第一次世界大戦中、戦時産業委員会 (War Industries Board) において、完成品担当の委員および価格統制委員会の委員長を務め、政府と数百に及ぶ産業界を結ぶ重要な役割を果たした
- 戦時中の政府内での経験を通じ、Brookingsは、**より高度な経済研究と専門的に訓練された公務員組織の必要性を強く認識**するようになった
- 他の政府改革論者とともに、**事実に基づく国家公共政策の研究を目的**とした、最初の民間組織を設立し、**政府研究に「科学的手法」を持ち込むことを目指した**

設立50周年記念での、リンドン・B・ジョンソン米大統領によるスピーチ

"You are a national institution, so important to...the Executive Branch—and, I think, the Congress, and the country—that if you did not exist we would have to ask someone to create you."



5つのResearch Programが存在し、研究、発信等を行っている

Research Program

<p><u>Economic Studies</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在および新たに浮上する経済課題を分析し、革新的かつ実践的な政策提言の創出を目的としている ● 厳密な研究と政策分析を行い、その成果を政策立案者や一般市民に発信している ● 主な分野は、経済成長、経済的機会と社会的流動性、包摂的な社会政策、健全な金融・財政政策、および気候変動に強靱な成長
<p><u>Governance Studies</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内政策分野における独立した有力な知的拠点として、政策課題、政治制度およびプロセス、現代の統治が直面する課題を分析することに専念している ● 特に米国に焦点を当てつつ、改革が求められる分野を特定し、統治の改善に向けた具体的な解決策を提示している
<p><u>Foreign Policy</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な平和と安全に対する主要な課題に取り組み、実行可能な解決策を提示する、政策関連研究の中核拠点 ● フランクリン・D・ルーズベルト大統領以降、共和・民主両党すべての政権において、ブルッキングスの研究者が国家安全保障会議 (NSC)、国務省、国防総省などで要職を務めてきた
<p><u>Global Economy and Development</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル化の多大な恩恵の傍ら、不均衡な経済回復、地政学的緊張、気候変動対策の遅れといったコストは、政策対応の中で十分に管理されてこなかった ● 知的リーダーシップ、最先端の研究、実行可能な解決策の提供を通じ、政策形成を導き、国際協力を深化させ、現代における最も喫緊の課題のいくつかについて一般市民の理解を深めることを目的としている
<p><u>Brookings Metro</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ● より豊かで公正で強靱なコミュニティを創出するためのアイデアと行動において、全米を代表する知的拠点 ● デジタル時代における人々とコミュニティの繁栄、公正性、強靱性を支える要因を明らかにしている ● 地域のリーダーと協働し、独自の洞察を政策および実践的な解決策へと転換、それを全国規模で展開することが使命



各Research Programの下には、各種Center、Project、Initiativeが存在

(参考) Economic Studies

研究活動を体系的に整理し、焦点を明確にし、その成果を最大限に活用するため、Economic Studiesには、複数のセンター、プロジェクト、ならびに主要イニシアティブが設置されている

Center & Project

Center :	
Center for Economic Security and Opportunity (旧 : formerly the Center on Children and Families)	<ul style="list-style-type: none"> • すべての人に機能する経済を構築するため、政策立案者が必要とする信頼できる情報と分析ツールを提供している • 以前は不利な状況にある家庭の子どもと親の福祉に影響を与える政策に焦点を当てていたが、研究対象の進化と、より広範な社会政策分野への関心の拡大を反映し、改称した
Center on Health Policy	<ul style="list-style-type: none"> • 医療制度がどのように機能しているのかを明らかにし、政策立案者がその改善に向けてどのような対応を取るべきかを示すことで、医療政策をめぐる議論に資する厳密な実証研究と分析を提供している • 医療サービス、医薬品、医療保険、メンタルヘルスおよび依存症という4つの重点分野に焦点を当てている
Center on Regulation and Markets	<ul style="list-style-type: none"> • 厳密な経済学的研究を創出・発信することで、規制政策の立案、規制プロセス、および経済市場の効率的かつ公平な機能に資することを目的としている
Center on Social Dynamics and Policy	<ul style="list-style-type: none"> • 高度な方法論的アプローチを駆使し、多様な政策分野における喫緊の課題を生み出す相互に関連した要因のシステムを解明する最前線に立っている
The Hutchins Center on Fiscal and Monetary Policy	<ul style="list-style-type: none"> • 財政政策および金融政策の質と有効性を高めるとともに、それらに対する公共の理解を深めること目的としている
The Urban-Brookings Tax Policy Center (TPC)	<ul style="list-style-type: none"> • 現在および中長期的な租税問題について独立した分析を提供し、その成果を政策立案者や一般市民に対して、迅速かつ分かりやすい形で発信することを目的としている • 税制、歳出、予算政策、マイクロシミュレーションモデルの分野における全米有数の専門家を結集し、将来の政策論議にとって重要な4つの主要な租税政策分野に注力している
Project :	
The Brookings Papers on Economic Activity (BPEA)	<ul style="list-style-type: none"> • 年2回開催される学術カンファレンスおよび学術誌 • 厳密な研究とタイムリーな政策分析を結び付けることで、当面する最も喫緊の経済課題に取り組む
The Hamilton Project	<ul style="list-style-type: none"> • より多くの米国民に恩恵をもたらす成長型経済をいかに実現するかについて、戦略的なビジョンを提示し、革新的な政策提案を行う取り組み
Retirement Security Project	<ul style="list-style-type: none"> • 財政の持続可能性を確保しつつ、退職後の生活におけるウェルビーイングとリスク保護の最適化を図ることで、より多くの米国民が経済的に安定した老後を実現できるよう、厳密な実証データと分析を提供している



公式HPよりポジションに応募でき、書類提出や電話面接などのプロセスを経てオファーを得る採用プロセス

概要

採用人数 :

毎年、約20名のリサーチ・アシスタント (RA) を1年または2年の任期で採用

- RAはエントリーレベルのポジションで、長期的な経済成長と機会拡大を妨げる課題に取り組む専門家をサポートする

リサーチ・アシスタント (RA) 募集時期 :

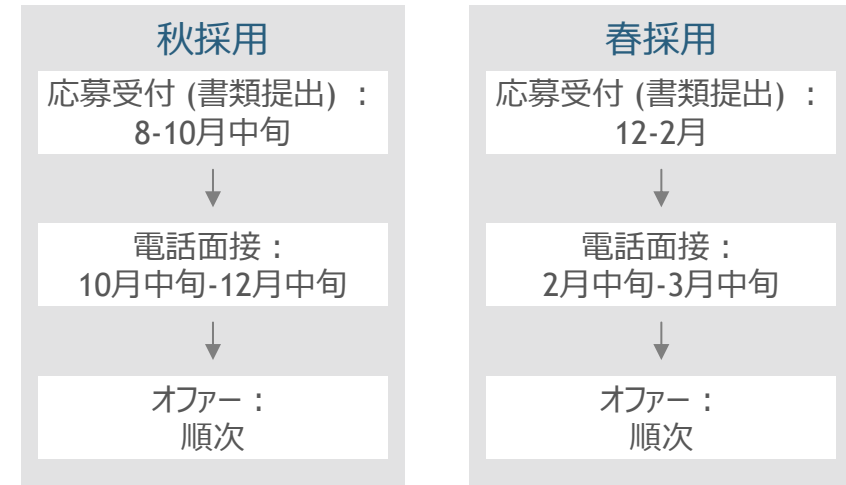
秋と春 (必要に応じて) の2回

受付時提出書類 :

- 履歴書
- カバーレター
- 最新の学部証明書 (大学院がある場合は、その成績証明書も提出)
 - 国外の成績証明書の場合は、成績評価基準 (Grade Key) を添付
- ライティングサンプル
- 教授または過去の雇用主・上司からの推薦状2通

採用プロセス

採用プロセス :



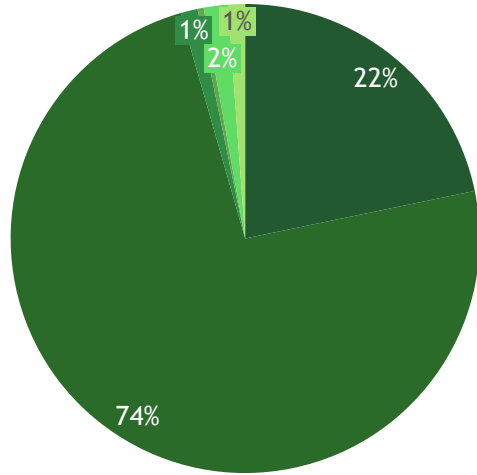
Note : Research Programの一つである、Economic Studiesの例

Source: Brookings「[Careers](#)」 ; 同「[Join the top-ranked think tank for domestic economic policy!](#)」



審査を経た上で、収入の約80%にあたる寄付および助成金を受け入れている 財政状況

収入とその内訳 (2024.07.01-2025.06.30)



\$ 105,901K

- Investment Return Designated for Operations
- Contributions, grants and contracts
- Program Service Revenue
- Brookings Press
- Interest, Dividends and Currency Exchange Gain
- Other income

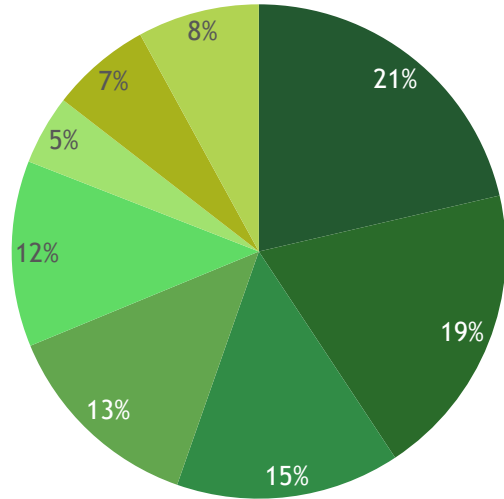
特徴

- ブルッキングス研究所は、**透明性・独立性・誠実性へのコミットメント**を共有する、**支援者の支援**に依っており、**多様な慈善的個人、財団、企業、政府からの支援**によって**資金提供**を受けている
- 年間収入の**80%以上は、支援者からの寄付および助成金によるもの**
 - 2024/07-2025/06：寄付および助成金は**74%**
- すべての資金源/その条件は、**学問的独立性の確保と、ロビー活動、外国代理人、情報開示などに関する適用法令・規制の遵守**を目的とした**内部審査プロセス**を経る
 - **専有的な (プロプライエタリ) 研究のための資金提供を受け入れない**
- **米国外からの資金提供者について評価するための原則**を定めており、資金提供者の**民主主義的性格、独立研究、市民社会、法の支配、民主主義および人権尊重に関する実績**などを含む審査が行われる
 - 現在、外国政府からの資金は、ブルッキングス全体の**財政支援の通常5%未満にとどまっている**
 - **カタール (the Brookings Doha Centerが存在していた際に寄付金問題が発生した)、中国、ロシア政府からの資金提供はないと説明**



5つのResearch Programに対しておおよそ同程度の額を支出している 財政状況

支出とその内訳 (2024.07.01-2025.06.30)



\$ 105,190K



特徴

- ブルッキングス研究所は、初期から存在していた**Economic Studies**や、最も最近に追加された**Global Economy and Development**における支出がやや多いものの、**5つのResearch Programにおいて、おおよそ同じ程度の支出となっている**
 - 2024/07-2025/06 : Economic Studies21%、Global Economy and Development19%
- エンダウメント (基金) の公正価値の5%を支出の上限として決めている**



1983年以降、Annual Reportにて資金提供者とその金額水準を公表している 財政状況

概要

資金提供者に関する開示方針：

- 資金提供者は、毎年金額水準とともに公表している
- 加えて、研究やイベントなどの活動が特定の支援者によって可能となった場合には、当該報告書またはイベントにおいて、その資金提供を明示している
 - 例) レポート「Hardware and software: A new perspective on the past and future of economic growth」2ページ目の Disclosureにおいて、"This research was supported by grants from the National Science Centre of Poland,・・・"と記載有り

資金提供者への特典：

- 寄付者は、ブルッキングスの研究者やその志を同じくするコミュニティの一員となり、特別な機会が提供される
 - 招待制イベントへの参加
 - 著名な研究者や専門家との示唆に富む対話への参加
 - 最先端の研究に直接触れる機会

金額水準別、資金提供者一覧

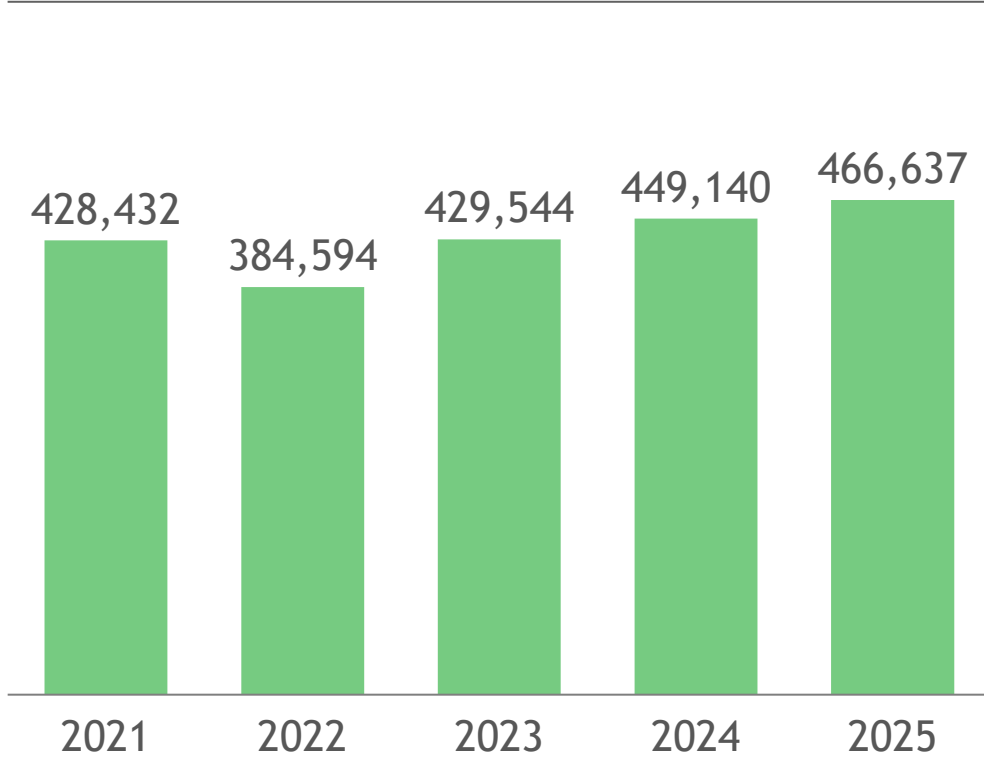
\$2,000,000+	\$500,000-\$999,999	\$250,000-\$499,999
Arnold Ventures BHP Foundation Bill & Melinda Gates Foundation Google.org The Hutchins Family Foundation The Robert Wood Johnson Foundation Phil Knight LEGO Foundation	Anonymous Amazon.com Carnegie Corporation of New York Paul Desmarais, Jr., Power Corporation of Canada Echidna Giving Ford Foundation Google, Inc. HSBC Bank USA, N.A. Patrick J. McGovern Foundation National Association for the Advancement of Colored People National Institutes of Health The David and Lucile Packard Foundation San Diego Foundation Alfred P. Sloan Foundation State Farm Mutual Automobile Insurance Company University of Nevada, Las Vegas The Urban Institute John H. White, Jr., Taco Comfort Solutions	Anonymous (2) Altec/Styslinger Foundation Amalgamated Charitable Foundation Bank of America Brevan Howard Center for Strategic & International Studies Susan Crown and William C. Kunkler III Democracy Fund Economic Development Administration Mark T. Gallogly and Elizabeth B. Strickler Pete Higgins The Korea Foundation Minderoo Foundation Cathy E. Minehan Ministry for Foreign Affairs, Sweden National Science Foundation Northrop Grumman Systems Corporation Norwegian Ministry of Foreign Affairs Omidyar Network The Peter G. Peterson Foundation Qualcomm Incorporated Eric E. Schmidt Southern Company Stone Family Foundation Surdna Foundation Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States John Templeton Foundation The Walton Family Foundation
\$1,000,000-\$1,999,999		
Anonymous Anne T. and Robert M. Bass Global Partnership for Education Knowledge and Innovation Exchange (GPE KIX) and the International Development Research Centre The William and Flora Hewlett Foundation The Kresge Foundation Open Society Foundations		



研究活動の安定性・独立性の観点からも、エンダウメント (基金) は重視されている

財政状況

Endowment Balances (単位 : K\$, 2024年)



特徴

エンダウメント (基金) の意義 :

- 永続的に使命を追求する継続組織として、**エンダウメント (基金)** は、外部収入源に依存することなく、現在および将来にわたりブルッキングスの活動を支える**中核的な運営資金を提供する**

運用方針 :

- **外国証券および国内証券の両方に投資**
- **投資マネージャーが複数の金融戦略を採用**
 - 特定の投資戦略に基づいて保有される資産は、**市場環境の影響により損失を被る可能性がある**
 - **過度なリスクの集中を避け、市場の非効率性を活用**することを目的として、**多様化された資産配分方針を採用している**

運用成績 :

- 支出および投資方針は、**ブルッキングスのプログラムを支援**するため、**持続可能かつ安定的な金額を毎年確保**できるよう設計されている
 - エンダウメント (基金) の公正価値の5%を支出の上限としているため、エンダウメント (基金) は**年率5%のリターンを目指している**



使命を達成するための4つの目標にコミットし、重要テーマについて幅広い媒体より発信

活動の方針 / 成果の発信状況

項目	詳細
使命	<ul style="list-style-type: none"> より繁栄し安全な国と世界を実現するために、意思決定者に対して無党派の研究と政策戦略を提供 <ul style="list-style-type: none"> 中核にあるのは、研究の質、独立性、そして社会への影響
目標	<ul style="list-style-type: none"> 使命を推進するため、次の4つの目標に取り組んでいる <ul style="list-style-type: none"> 変化する世界に対応した経済成長戦略の構築 すべての人々に対する経済的・社会的機会の拡大 米国の民主主義制度の再活性化 世界の平和と安全の促進
手段	<ul style="list-style-type: none"> レポートだけでなく、各種イベント、出版物、ポッドキャスト、証言、メディア、SNSを活用し、重要なテーマについて示唆に富んだ視点を提供している
コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 研究者の独立性を守り、研究が最高水準の質を保つことを確実にするために、厳格な基準と方針を維持している 多様な人材で構成される組織であることが、研究の妥当性、内容の充実、そして社会的影響力を高めると信じ、組織全体において公平性と包摂性を推進することに取り組む



幅広いテーマについて研究成果を発表している

調査内容

	代表的なプロジェクト ¹	取組内容	特徴
ガバナンス研究	米国民主義強化イニシアチブ	<ul style="list-style-type: none"> 投票権、制度改革、政治的分断、誤情報、テック政策など、民主主義を巡る主要論点について研究 同時に公開討議の場を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 研究に加えて「公開討議の場」を明示しており、超党派・非営利シンクタンクとして“対話を設計する”強みを体現
経済研究	財政政策の経済影響指数 (Fiscal Impact Measure)	<ul style="list-style-type: none"> 財政政策がGDP成長に与える影響を継続的に測定・分解し、政策議論に使える形で定期発信 	<ul style="list-style-type: none"> 政府・学界・ビジネス等の専門性も参照し、政策に直結する、実用可能な定量指標として提供
外交政策	ウクライナ戦争インデックス可視化	<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ戦争に関する安全保障・経済・政治データを、グラフ等で統合して継続的に提示 	<ul style="list-style-type: none"> 大手メディアの連携により、政策コミュニティと一般層双方に影響 超党派的な事実ベースの共通認識を形成
グローバル経済と開発	Foresight Africa 2025-2030 (Africa Growth Initiativeの旗艦レポート)	<ul style="list-style-type: none"> アフリカの優先課題について、政府首脳や国際機関等のハイレベルな視点も含め、2030年に向けた洞察と実行可能な提言を提示 	<ul style="list-style-type: none"> 政府・国際機関・ビジネス・市民社会の視点を束ねて提言を組み立て 「多様な関係者を巻き込む」特長が分かりやすい旗艦成果
都市圏政策	米国都市圏パフォーマンス分析	<ul style="list-style-type: none"> 米国主要都市圏の経済成長・包摂性・生産性を指標化し、政策担当者向けに比較・分析 	<ul style="list-style-type: none"> 国家ではなく「都市圏」を政策実装単位として分析 ダッシュボード形式で自治体・実務家が即活用可能

1. Brookings公式および大手メディアによって特集されている取組であり、Brookingsの特色である多様な関係者を巻き込んだ事例・政策形成への影響力を発揮した事例を選出

Source: Brookings「[DEMOCRACY PLAYBOOK 2025](#)」; 同「[Hutchins Center Fiscal Impact Measure](#)」; 同「[Ukraine Index: Tracking developments in the Ukraine war](#)」; 同「[FORESIGHT AFRICA](#)」; 同「[Metro Monitor 2025](#)」



経済研究に強みのあるシンクタンクであり、多くの重要な政策の策定に関わってきた 代表的な研究と評価

A National Budget System (1919年)

- 背景
 - 1921年以前、米国連邦政府には**年次の中央集権的な行政予算編成プロセスはなく、各省庁がそれぞれ独立に議会の複数の歳出委員会へ予算要求を提出**していた
- 概要
 - 1918年にはウィロビーが「The Problem of a National Budget」を執筆し、理論的・実務的両面から本格的に問題を論じた
 - 1919年、下院歳出委員長ジェームズ・グッドは**ウィロビーに新予算法案の起草協力を依頼**した
- インパクト
 - この法律により、アメリカ合衆国初の「**Bureau of the Budget**」が創設された
 - この「**政府実務における最大の改革**」において、ブルッキングスは中核的な役割を負った、とされている

Marshall Plan (1948年)

- 概要
 - 上院外交委員会の要請を受けて、ブルッキングス研究所の研究者たちは、**欧州復興計画 (マーシャル・プラン) の策定**において重要な提言を行った
 - **マーシャル・プランの構造、重点分野、運営手続**について、**8項目の具体的提言を盛り込んだ20ページの報告書**を作成した
- インパクト
 - 第二次世界大戦の壊滅的被害からの急速な復興を遂げ、**西欧の市民が共産主義のユートピア的な約束や軍事的脅威に引き寄せられることを防ぐ**結果となった
 - 歴史学者および政治学者450人を対象に実施した調査によれば、**マーシャル・プランは、第二次世界大戦終結から21世紀初頭までの間における連邦政府の最大の功績**と評価された

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS



冷戦対立が深刻化していた時期に、米国の存続と繁栄を目標に、ジョージタウン大学の組織として設立

成り立ち

概要

1962年：

Admiral Arleigh BurkeとDavid Abshireが、ワシントンD.C.のジョージタウン大学において、戦略国際問題研究所 (CSIS) を設立

背景

- 冷戦の対立が深刻化していた時代

目的

- 米国が国家として生き残り、国民として繁栄するための道を見出す

その後

- 設立以来、CSISはその時代ごとの複雑で困難な外交政策および国家安全保障上の課題に対する解決策の最前線に立ってきた
- 60年以上にわたり、CSISは以下の中核的研究分野を通じて、現在および将来の国際秩序への課題に対応してきた
 - 地政学、経済安全保障、技術、防衛、そして米国のグローバル関与

1978年：

- 独立した非営利団体として活動

今日：

- 外交政策および国家安全保障問題において、世界有数の公共政策研究機関の一つ
- 日々の出来事の解説や、米国の戦略を改善するための提言を行う存在として、**米国議会、** 行政府、メディアなどから定期的に意見を求められている

創設者

Admiral Arleigh Burke

- 米国を代表する海軍士官の一人
 - 第二次世界大戦中に大きな功績を上げた
 - 朝鮮戦争における交渉者としての役割を果たした
 - 海軍作戦部長としての継続的な公的奉仕を行った

David Abshire

- 政府および軍の双方において、卓越した形で祖国に奉仕
 - 朝鮮戦争に従軍し、複数の勲章を授与
 - 議会担当国務次官補、ロナルド・レーガン大統領の下での国家安全保障グループ責任者、NATO米国大使、大統領特別顧問など



4つのDepartmentが存在、安全保障に関する課題等への解決策やアイデアを提示している 組織構造

- **超党派・非営利のシンクタンクであり、世界的課題に対する実用的アイデアの提供が目的**
 - 日々の出来事を解説するよう、**議会から定期的に要請も受けている**
- **多様な政治的視点の学者や政府関係者を巻き込み、対話の場を作ることが組織としての強み**

Department	概要	テーマ
Defense and Security	<ul style="list-style-type: none"> • 世界のパワーバランスが急速に変化する中、米国の即応態勢の現状から、防衛分野における新興技術の役割に至るまで、国家安全保障戦略に関する最も困難な問いに対して実践的な解決策を提示する 	<ul style="list-style-type: none"> • Defense Industrial Base • Defense Budget and Acquisition • Gender and International • Security • Intelligence • Missile Defense • ...
Economic Security and Technology	<ul style="list-style-type: none"> • 繁栄・安全保障・強靱性に不可欠な経済的および技術的優位を維持するうえで、米国およびそのパートナーが直面する最も重要な課題を検討している 	<ul style="list-style-type: none"> • American Innovation • Climate Change • Cybersecurity • Economic Security • Energy and Sustainability • ...
Global Development	<ul style="list-style-type: none"> • 人々の福祉と経済的機会を促進する政策を通じて、米国の国家安全保障と世界の繁栄を強化することに取り組んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> • Global Health • Human Rights • Food Security • Water Security • Technology • ...
Geopolitics and Foreign Policy	<ul style="list-style-type: none"> • グローバル・ガバナンスと国際機関の将来を形作る主要な政治、経済、安全保障、社会的動向を分析している • 変化する米国のグローバル・リーダーシップをめぐる課題に政策立案者が対応するための包括的な分析を提供している 	<ul style="list-style-type: none"> • Global Governance and Institutions • Geopolitics and International Security • Allies and Partners • Maritime Issues and Oceans • ...

Source: CSIS「[About CSIS](#)」；同「[Congressional Affairs at CSIS](#)」；同「[Defense and Security](#)」；同「[Economic Security and Technology](#)」；同「[Global Development](#)」；同「[Geopolitics and Foreign Policy](#)」；同「[Congressional Testimony](#)」



Economic Security and Technology Departmentは2024年に新設されており、 経済・技術的優位性の維持に貢献することを目的としている

Economic Security and Technology Department

概要

主な活動

- **2024年7月**、今後数十年にわたる世界的課題に対応する体制強化を目的として、CSISの約12のプログラムを統合して新設された
 - Back & Forth
 - Chair on India and Emerging Asia Economics
 - Chinese Business and Economics
 - Country Economic Security and Technology Assessments
 - Economics Program and Scholl Chair in International Business
 - Economic Security Spotlight
 - Energy Security and Climate Change Program
 - India's AI Impact Summit
 - Renewing American Innovation
 - Strategic Technologies Program
 - The Tech Edge
 - Wadhvani AI Center
- 繁栄、安全保障、そしてレジリエンスを支えるうえで不可欠な**経済的および技術的優位性を維持**するために、米国およびそのパートナーが直面する**最重要課題を検討**する
- 経済政策、グローバル市場、先端技術にわたる独自の幅広くかつ高度な専門性を活かし、国際的な脅威の中で**競争力、技術的リーダーシップ、経済安全保障を推進するための戦略的洞察および実践的解決策を提供**する
- 米国の**産業戦略および競争力を形成する分野**に焦点を当てる
 - AI、半導体、エネルギー安全保障、気候移行、重要鉱物、デジタル・量子・サイバーセキュリティといった**戦略的技術**、通商・投資政策、知的財産、イノベーション・エコシステム、中国および世界各国のパートナーとの**経済関係**

取り扱う主要トピック

- American Innovation
- Climate Change
- Cybersecurity
- **Economic Security**
- Energy and Sustainability
- Technology
- Strategic Capital
- Trade and International Business
- Global Markets
- Quantum

主な活動

- 経済力および商業力が国際関係にとって極めて重要であることを踏まえ、**経済と国家安全保障との結節点を探究し、経済的優位を維持し競争力を推進するための提言**を行っている

関連するプログラム

- Economics Program and Scholl Chair in International Business
- Strategic Technologies Program



「経済安全保障のトリレンマ」を指摘し、経済安全保障を次期政権の課題として挙げている 「Staying Ahead in the Global Technology Race: A Roadmap for Economic Security (2024)」

概要

- 著者：Navin Girishankar 他
- 世界的な技術競争の激化の中で米国の経済安全保障を確保するため、**次期米政権に向けた提言を盛り込んだ大規模な新報告書**を公表
- 新設された「Economic Security and Technology Department」による初の報告書
- 米国の経済安全保障戦略を形成すべき**4つの主要分野**に焦点を当てている
 - **機微技術の保護**
 - **再工業化における政府と市場の役割**
 - **国際的な技術協力と競争**
 - **グローバルな技術ガバナンス**

(序章) 米国によるこれまでの3つの措置

- 競争力とレジリエンスの目標を追求する中での「促進 (promote) 」政策
 - 米国の半導体製造の復活やクリーンテックその他の技術分野での能力構築に向けた、前例のない規模の公的および民間投資を伴うもの
- 「保護 (protect) 」政策
 - 輸出管理、制裁、投資審査の拡大および戦略的関税の継続により、技術および市場を保護するもの
- 部分的には中国への対抗を目的とした、「連携 (partner) 」政策
 - サプライチェーンのレジリエンスやエネルギー転換に関するパートナーとの多国間経済協力協定、および技術イノベーションに関する二国間イニシアティブを含む

(序章) 現状

- 「保護」「促進」「連携」戦略の間には緊張関係が生じている
 - 特に、米国の半導体製造やクリーン技術の振興を目的とした補助金、税制優遇、国内調達要件の利用は、日本をはじめ主要同盟国の間で、自国産業に不利となり得る補助金競争への懸念を引き起こしている

(序章) 問い

- 「経済安全保障のトリレンマ」ともいえる「促進・保護・連携 (promote-protect-partner) 」の枠組みが長期的な経済安全保障戦略として統合的に機能するのか
 - 次期政権にとっての課題は、近年の取り組みの初期成果を基盤とし、国内目標と国際協力、そしてグローバル市場の複雑性との均衡を図る、長期的かつ超党派の経済安全保障戦略を策定すること



企業案件が約30%と最も高く、次いで政府・財団がそれぞれ約20%を占める

CSISのファンドの構成 (運営収入ベース・2024年度)

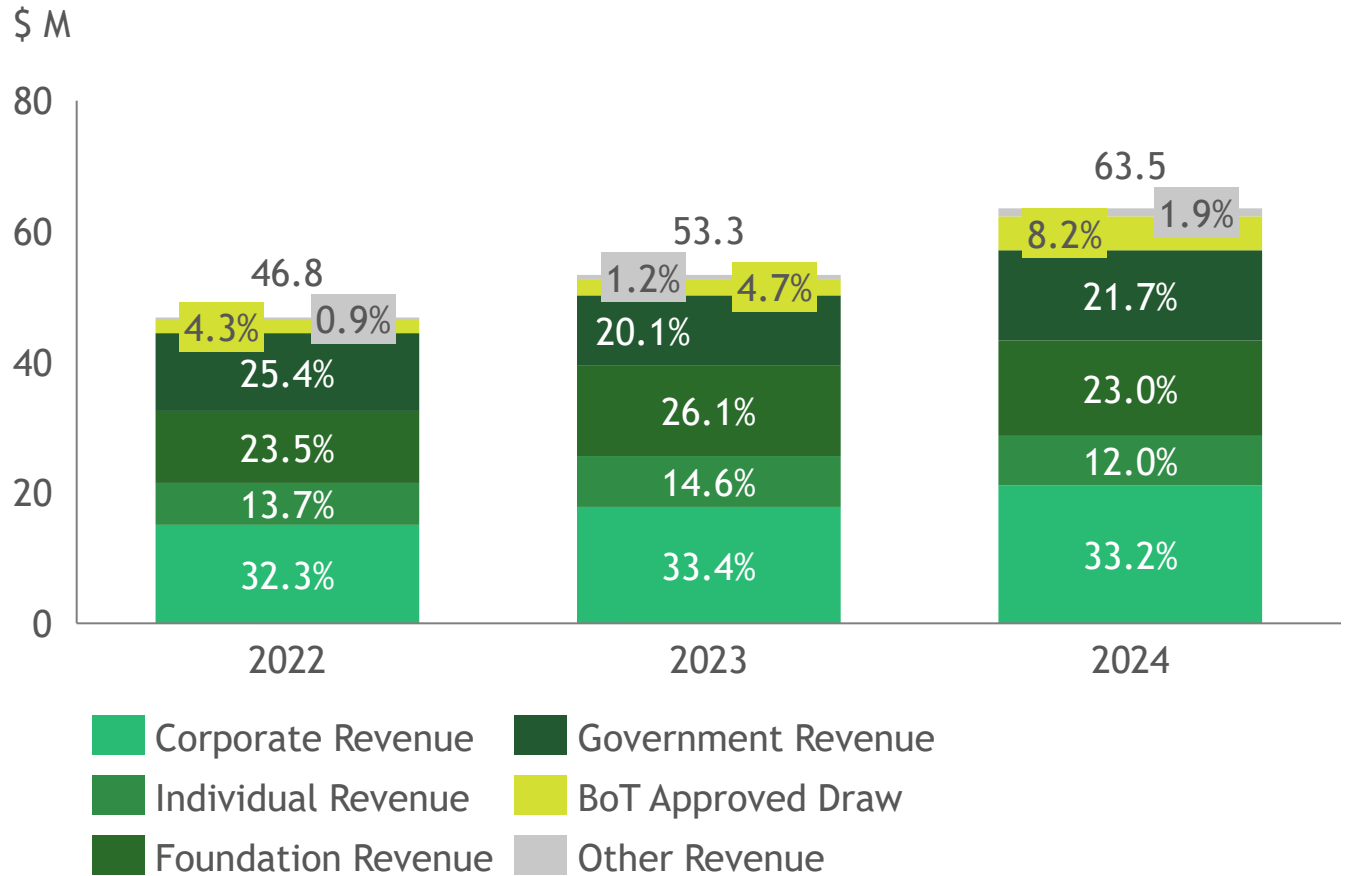
概要

- 過去20年間で年間収入を1,600万ドル規模から6,300万ドル超へと拡大
- 企業、財団、個人、政府機関など多様なドナーに支えられた**安定的な財務基盤を構築**
 - 2024年度では**企業案件が約30%と最も高く、次いで政府・財団がそれぞれ約20%を占める**
- 国際的な米系大企業を中心に**企業寄付を集める**

[寄附額\$250,000以上の代表的な企業]

- Amazon.com, Inc.
- Aramco
- Bank of America Corporation
- Chevron Corporation
- Exxon Mobil Corporation 他

CSIS Operating Revenue Categories





特に、中国による台湾への侵攻を想定した研究は、日本でも注目を集めた

代表的な研究

「A Smarter, More Secure America」(2007)

著者

- Craig Cohen & Joseph S. Nye Jr. & Richard L. Armitage

概要

- 米国のイメージと影響力は、世界各地で低下している
- 2006年、CSISは米国のグローバルな関与を導くビジョンを策定するため、「スマートパワー委員会」を発足させ、その調査結果と提言をまとめている
- 米国の軍事力や経済力に加え、ソフトパワーへの投資を強化することが必要であるということで、注力すべき5つの重要分野の提示等を含む

インパクト

- クリントン国務長官による発言 "We must use what has been called "smart power," the full range of tools at our disposal -- diplomatic, economic, military, political, legal and cultural -- picking the right tool or combination of tools for each situation. With smart power, diplomacy will be the vanguard of our foreign policy."

The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan (2023)

著者

- Mark F. Cancian & Matthew Cancian & Eric Heginbotham

概要

- 中国による台湾への水陸両用侵攻を想定したウォーゲームを開発し、24回実施
- ほとんどのシナリオでは、米国・台湾・日本が中国による通常型の水陸両用侵攻を撃退し、台湾の自治を維持することに成功した
- 勝利の一方、米国とその同盟国は数十隻の艦艇、数百機の航空機、そして数万人の軍人を失うといった甚大な代償が伴うため、米国は抑止力を直ちに強化する必要があると主張している

インパクト

- 高い注目を集め、日本においても複数記事になっている



地政学・外交、経済安全保障・技術、防衛・安全保障、国際開発を中心に成果を創出

主な調査内容

	代表的なプロジェクト ¹	取組内容	特徴
地政学・外交政策	南シナ海の島嶼造成を衛星画像で可視化 <ul style="list-style-type: none"> AMTIによる南シナ海での各国の造成・軍事インフラ動向の分析レポート 	<ul style="list-style-type: none"> 衛星画像等の公開データを用いて、領有権争い地域での造成・施設整備を継続トラッキング 客観データとして可視化・提示 	<ul style="list-style-type: none"> 超党派・非営利の機関として特定の立場に依らず、事実ベースの情報を提供 政策議論の土台を形成
経済安全保障・技術政策	技術競争時代の「経済安全保障ロードマップ」レポートを公開	<ul style="list-style-type: none"> 技術競争・サプライチェーン・産業政策・輸出管理などを横断し、米国および同盟国に必要な経済安全保障政策の方向性を提示 	<ul style="list-style-type: none"> 「超党派的なコンセンサスの高まり」を背景に、提言を取りまとめ CSISがオンラインイベントを開催し、複数プログラムの専門家が登壇して論点を議論する場を提供
防衛・安全保障	AUKUS（米英豪）を巡る抑止力・産業基盤の提言レポート <ul style="list-style-type: none"> AUKUSの実効性(抑止力・防衛産業基盤・Pillar IIなど)を評価し、改善提言を行う分析レポート 	<ul style="list-style-type: none"> AUKUSを“deliver deterrence”の観点で点検し、建造能力、コスト、人材、制度面における課題と打ち手を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 同盟運用・産業基盤・政策設計をつなぐ実務的な提言 政府・議会・産業界の意思決定への影響力
国際開発	次期政権に向けたグローバル開発提言	<ul style="list-style-type: none"> 対外援助・グローバルサウスとの関係・制度などについて、次期政権向けに政策提言を発表 	<ul style="list-style-type: none"> Global Development Forum（GDF）などの場を設け、成長・脱炭素・開発課題を議論する“対話のプラットフォーム”も運営

1. CSIS公式および大手メディアによって特集されている取組であり、CSISの特色である多様な関係者を巻き込んだ事例・政策形成への影響力を發揮した事例を選出

Source: CSIS「[No Islet Left Behind: Vietnam Reclaims Land at Every Remaining Spratly Outpost](#)」; 同「[CSIS Report Offers Roadmap for New Administration to Ensure U.S. Economic Security and Technology Leadership](#)」; 同「[Staying Ahead in the Global Technology Race](#)」; 同「[The AUKUS Inflection: Seizing the Opportunity to Deliver Deterrence](#)」; 同「[Global Development Recommendations for the Next Administration](#)」; 同「[To Bolster Resilience and Partnerships in the Global South, Launch a Development Insurance Facility](#)」; 同「[2024 Global Development Forum](#)」; Reuters「[Vietnam island building in Spratlys may soon surpass China's, report says](#)」; 同「[Biden adviser defends AUKUS submarine project, highlights problems](#)」

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS



原子力時代における「抑止への理解」、「共産主義への勝利」を目的に設立

組織の成り立ち

概要

1961年：

Herman Kahn氏, Max Singer氏, Oscar Ruebhausen氏が、Hudson Instituteを**クロトン・オン・ハドソン** (ニューヨーク州ウェストチェスター群) で設立

- **目的**：原子力時代における**抑止への理解**を深め、**自由な世界が共産主義に打ち勝つための条件**を整えること
- **使命**：未来について、**従来とは異なる方法で考える**

軍事研究プロジェクトへの資金提供が減少するにつれ、**ハドソン研究所は、国内の社会的・経済的問題の検討に着手した**

1984年：

- Herman Kahn氏の死去を受け、ハドソン研究所は本部を**インディアナポリスへ移転した**
- 創設者/指導者を失った後、ハドソン研究所は多様で影響力のある**研究スタッフを確保することで研究分野を拡大した**

2004年6月1日：

- 外交政策および国家安全保障問題に研究の重点を置くため、**活動拠点をワシントンD.C.へ移転**

Herman Kahn氏 (創設者) について

当時もっとも著名で、同時にもっとも論争的な核戦略家であり、のちには未来学者、政治学者、地政学的戦略家、そしてシンクタンクであるハドソン研究所の創設者兼所長としても知られるようになった人物

経歴：

- 1940年代後半：**物理学者・数学者としてランド研究所でキャリアをスタート**
 - 『核戦争論(On Thermonuclear War)』の執筆によって国内外で一躍著名となった
 - この書に続いて発表された一連の研究は、アメリカの核戦略および軍事戦略、さらには戦略的思考全般にきわめて大きな影響を与えた
- 1961年 辞職、**ハドソン研究所を設立**
 - ハドソン研究所は、新たに登場しつつあった**公共政策および学際的研究機関の先駆けであり、モデルともなった**
 - 「**緊急な問題だけでなく、重要な問題**」を対象とし、**学際的で独立した研究**を行うことを目的として設立された
 - ハーマン・カーンは同研究所の使命を「**未来について、型にはまらない方法で考えること**」と定め、その姿勢は数多くの注目すべき成果や報告書を生み出した



8つのPolicy Centerが存在しており、活動を行っている

Policy Centers

<p>Center for Defense Concepts and Technology</p>	<ul style="list-style-type: none"> 進化し続ける軍事競争の分野と、新興技術が防衛戦略、軍事作戦、能力開発、装備調達に与える影響を検討 <ul style="list-style-type: none"> 戦略と新たな作戦概念を結びつける 兵器・システムを評価する 必要な資源投入を検証する 	<p>Center for the Economics of the Internet</p>	<ul style="list-style-type: none"> 明確な財産権、契約権、競争の確保、そして政府の不当な介入がないという基本要件が、連邦のインターネット政策議論で十分反映されていない デジタル領域において、上記権利が引き続き重要であり、有用であることを明らかにする
<p>Center for Peace and Security in the Middle East</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中東は再び大国間競争の舞台として浮上している 中東から生じる米国および同盟国への安全保障上の脅威を研究し、米国が関与する世界的な大国間競争の文脈の中で同地域を位置づけている 	<p>Center on Europe and Eurasia</p>	<ul style="list-style-type: none"> 米国の成功のために、欧州がロシアと中国の双方の侵略に対抗する準備を整えていることが不可欠 大国間競争の時代において米国の国益を推進し、同盟関係を再活性化することを目的としている
<p>Center for Religious Freedom</p>	<ul style="list-style-type: none"> 宗教の自由を米国外交政策の重要な要素として推進することを目的としている 現地調査団の派遣、海外における個人および集団に対する宗教的迫害の報告、そしてメディア、政府に対する働きかけなどの擁護活動を行ってきた 	<p>China Center 中国中心</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中国の挑戦に対し、米国が価値観に基づいた、超党派で健全かつ効果的な対応を行うことが目的 中国の戦略的意図、シャープパワー能力、そしてその弱点や脆弱性を形作るイデオロギー的・構造的・長期的な国内外の要因を研究している
<p>Center for Strategy and American Statecraft</p>	<ul style="list-style-type: none"> 米国および国際秩序が直面する、相互に関連し合う重大な課題群について、世論および政策議論に影響を与えることを目的としている 	<p>Center on Islam, Democracy and the Future of the Muslim World</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なイスラーム主義運動および、政治的イスラームに代わる宗教的・政治的選択肢を模索するムスリムの動きを分析する出版物を刊行している

Source: Hudson「[Policy Centers](#)」；同「[Center for Defense Concepts and Technology](#)」；同「[Center for Peace and Security in the Middle East](#)」；同「[Center for Religious Freedom](#)」；同「[Center for Strategy and American Statecraft](#)」；同「[Center for the Economics of the Internet](#)」；同「[Center on Europe and Eurasia](#)」；同「[China Center 中国中心](#)」；同「[Center on Islam, Democracy and the Future of the Muslim World](#)」



(参考) Center for Defense Concepts and Technologyの概要と研究例

調査内容

概要

- 進化する**軍事競争の分野**と、**新興技術が防衛戦略、軍事作戦、能力開発、装備取得に与える影響**を検討している
- **包括的な視点を重視**し、下記のような取り組みを行う
 - 戦略と新たな作戦コンセプトを結びつけること
 - 新概念を実行するために必要な兵器・システムを評価すること
 - 必要な資源投入を検証すること
- 同センターの専門家は、**軍事作戦において情報と意思決定の重要性が高まっている点**に初期研究の重点を置いている
 - 能力を向上させ、地理的優位を持つ競争相手に対しては、冷戦後時代の消耗戦中心のアプローチではなく、機動戦と意思決定の優位性を重視する軍事コンセプトが求められる
 - 情報を活用・運用するためのツールやプロセスは、21世紀の軍事的優位の基盤を形成する可能性が高いと考えられる
- 配下には、「**American Maritime Security Initiative**」が存在する
 - 米国の経済および軍事安全保障上の利益を強化することを目的として、**米国の商業海事政策を研究**する

(研究例) Fighting into the Bastions: Getting Noisier to Sustain the US Undersea Advantage (2023)

著者

- Bryan Clark & Timothy A. Walton

前提

- 過去10年にわたり、**仮想敵国は対潜戦能力を強化**してきており、**米国の水中優位が無力化しかねない状況**となっている

主張

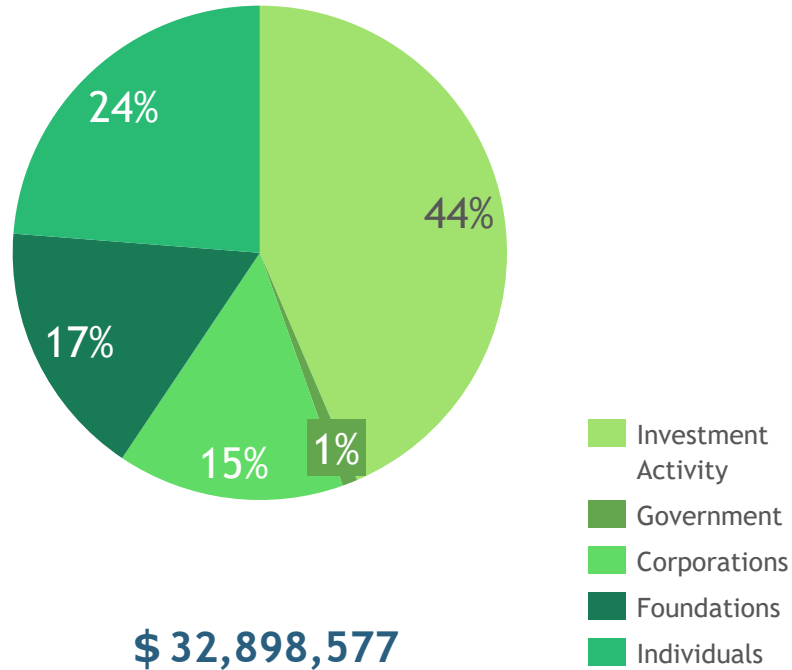
- 潜水艦は米軍の「至宝」だが、新たな概念と能力を導入しなければ、将来の主要戦域で無力化される恐れがあるため、航空戦で実証された「**防御の制圧・無効化・回避**」の手法を水中戦に適用することが不可欠
- 敵の水中防衛を制圧/破壊するためのシステムで**潜水艦を支援**するため、以下の2つの考え方の下、米海軍が追求すべき4つの取組を提示している
 - 米国の潜水艦作戦のパラダイム：「**単独で、恐れずに**」 → 「**チームで戦う**」
 - 長距離・高性能な新世代アクティブ・ソナーの登場を受け、**騒音は「避ける」のではなく、「使う**」



個人・財団・企業からの支援に依存し、政府への収入面での依存度は少ないことが特徴

収入の内訳

収入とその内訳(2024年)



特徴

寄付 :

- ハドソン研究所は、その基本的使命と、比類なき質・誠実性・実践的意義を備えた公共政策研究を生み出すという目標の達成に資するものとして、**個人、財団、企業、ならびに政府機関の支援者からの寛大な支援**を受け入れてきた
 - 2024年度収入内訳) 個人24%、基金17%、企業15%
- **あらゆる外部の資金提供先を慎重に精査し、研究所の活動および評判が疑問視されたり、損なわれたりすることがないようにしている**
 - 非民主的な政府またはその国民からの寄付は受け付けていない

投資活動 :

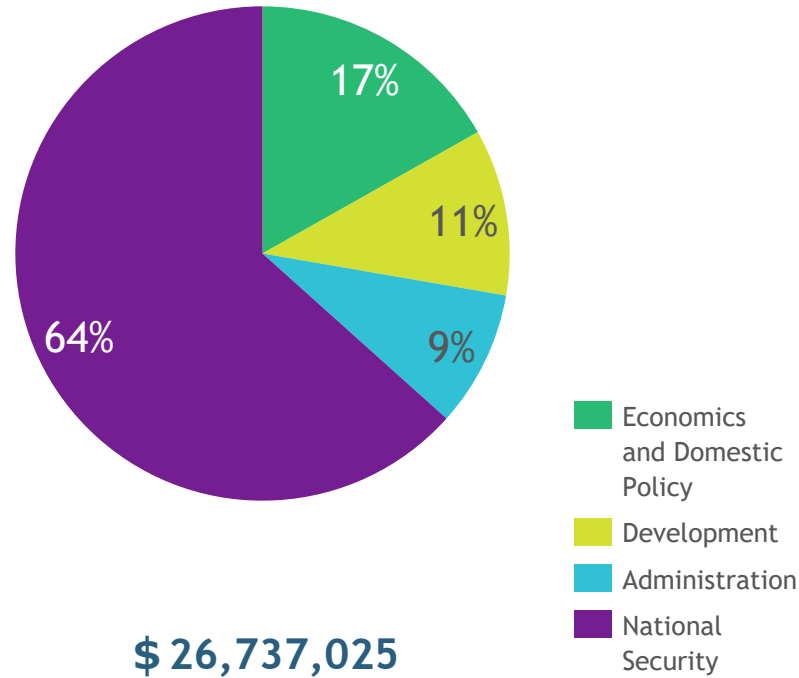
- 投資活動は、理事会の財務・投資委員会(the Finance and Investment Committee of the Board of Trustees) によって監督されている
- 投資対象は、投資信託、マネー・マーケット・ファンド、固定利付証券であり、過度なリスク集中を回避するため、分散投資を採用している



支出面では、国家安全保障への割合が多い

支出の内訳

支出とその内訳 (2024年)



特徴

- ハドソン研究所は、政策研究機関として、国防、国際関係、経済、エネルギー、技術、文化、法分野といった多様な分野における学際的研究を行ってはいるものの、**防衛、対中、地政学、同盟といった国家安全保障の研究へ特に力を入れていることがわかる**
 - 「National Security」への支出で**全体の64%**を占め、続く「Economics and Domestic Policy」や「Development」の**15%前後とは大差がある**
- 実際、2004年のインディアナポリスからワシントンD.C.への活動拠点の移転は、**外交政策および国家安全保障問題に研究の重点を置くことを目的**としていた

(参考) 支出の分類：

- 各種プログラムの提供および活動の支援に要する費用は、付随する活動計算書および機能別費用計算書 (statements of functional expenses) において、機能別に整理されている
 - これに伴い、一部の費用については、それぞれのプログラムおよび支援サービスの便益に応じて配分されている



資金提供者が匿名を希望する場合を除き、毎年ドナー及び金額水準一覧を公開している 財政状況

概要

金額水準別、資金提供者一覧

- ハドソン研究所の使命の推進に関心を持つ個人は、寄付を行い、CAB (Chairman’s Advisory Board) への参加が奨励されている
- CABメンバーは、下記のような特典を受け取ることが出来る
 - 「ニューヨーク・ディスカッション・シリーズ」を含む定期的なハドソン寄付者向けイベント
 - 地域別ディナー
 - バーチャル・プログラム
 - スタディ・トリップ
- 上記の機会を通じて、CABメンバーは、ハドソン研究所の専門家や上級経営陣、著名な講演者、ならびにワシントンおよび世界各地の政策立案者と定期的に交流することが可能となる

\$100,000+

Achelis and Bodman Foundation
 All Nippon Airways Co. Ltd.
 Meg Allen
 Amway
 Andrew Balson
 Francis Blake
 J. Neal Blue
 James Bramsen
 Greg Brown
 Harlan and Kathy Crow
 Ravenel B. Curry III
 Jack David
 The David Family Foundation
 Diana Davis Spencer Foundation
 The Draper Foundation
 Fieldstead and Company Inc.
 Kenneth Griffin
 Roger and Susan Hertog
 Sean and Lori Hunter
 Japan External Trade Organization (JETRO)
 New York
 Michael and Shelly Kassen
 Laurence Leeds Jr.

Lockheed Martin Corporation
 Motwani Jadeja Family Foundation
 NEC Corporation of America
 Northrop Gruman Corporation
 Pharmaceutical Research and Manufacturers of America
 Philip Morris International Inc.
 PPF Group
 Qualcomm
 Christopher Redlich Jr.
 Shyam Sankar
 Michael Santini
 The Sarah Scaife Foundation
 Charles Schwab
 Betsy Stern
 Sarah May Stern and Mark Rosenblatt
 Strategic Analysis Inc.
 Taipei Economic and Cultural Representative Office, US
 Walmart Inc.
 Les and Amy Ware
 Greg Wendt
 Margaret Whitehead

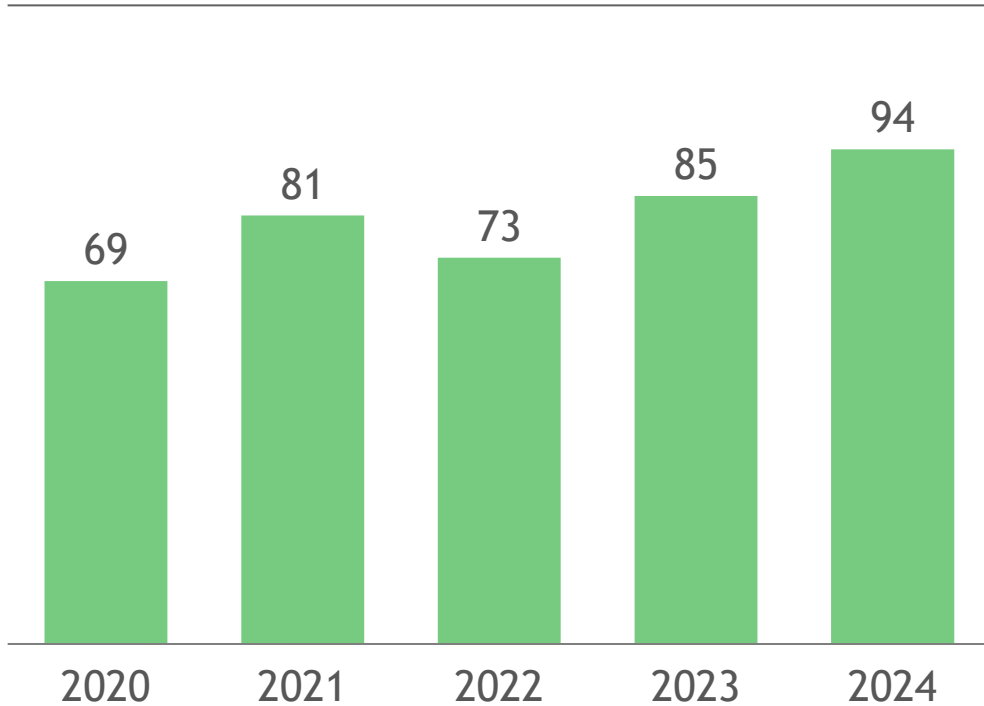
\$50,000 - \$99,999

Apollo Global Management
 Cliff and Laurel Asnes
 Henry and Lucy Billingsley
 Boeing Company
 DCI Group LLC
 Edelman Family Foundation
 Ericsson
 Embassy of Estonia in Washington
 Fox Corporation
 Philip Friedmann
 General Dynamics
 Jeff Henley
 Humanity United
 Michael Keiser
 Jessie Knight Jr. and Joye Blount
 Tracy Knisely
 Korea Foundation
 Paul Levy
 The Mailman Foundation
 META Platforms Inc.
 Mitsubishi Heavy Industries
 PwC
 Joe and Marlene Ricketts
 The Randall and Barbara Smith Foundation
 TOTE Maritime
 Ursa Major Technologies Inc.
 Winning Solutions Inc.



研究活動の安定性・独立性の観点からも、エンダウメント (基金) は重要な位置づけ 財政状況

Endowment Balances (単位 : M\$, 2024年)



特徴

エンダウメント(基金)の意義 :

- 政策提言を行うシンクタンクとして、また、長期的に研究活動の安定性・独立性を確保するため、以下の観点でエンダウメントの保有・運用は重要
 - 単年度の寄付金に左右されない
 - 過度に政府依存を高める必要がない

運用方針 :

- 理事会は、エンダウメント (基金) を長期的な時間軸で、善管注意義務に沿って運用する
 - 理事会は、長期的な運用アプローチがリターンを高めると考えており、その結果として市場変動へのエクスポージャーを受け入れる姿勢を取っている
- リスクおよびボラティリティを低減するため、分散投資を行う

運用実績 :

- エンダウメント (基金) の残高は、運用収益や寄付を受けて、順調に推移している
 - 運用収益 (2024年) : +\$12,675,702
 - エンダウメント (基金) に追加した寄付 (2024年) : +\$13,349



日本の経済成功を予見したものや30年先を予測したものなど、独自の研究が多い 代表的な研究と評価

「The Emerging Japanese Superstate: Challenge and Response」 (1970)

- 著者
 - Herman Kahn
- 概要
 - **日本の経済的な成功を予見**している
 - 日本は「ほぼ必然的に」経済・技術・金融の大国となり、さらには世界的な軍事的・政治的影響力も獲得する可能性が高いと述べた
 - 1979年には、「The Japanese Challenge」という続編も出している
- 影響
 - ハドソン研究所のHPにおいて「The Year 2000」と並び、ハドソン研究所が生み出した**型にはまらない著作として紹介**されている

「The Year 2000」 (1967)

- 著者
 - Herman Kahn & Anthony J. Wiener
- 概要
 - Kahn と Anthony Wienerより、将来を予測した著作
 - 100項目に及ぶ技術・社会予測リストを提示し、「極めて起こりそうなこと」、「起こり得るが重要なこと」、「奇想天外だが考慮すべきこと」の3段階に分類
- 影響
 - 現代的なシナリオ・プランニングの草分け



国家安全保障・防衛を中心に、幅広いテーマで研究を実施・公開している

注目すべき調査内容

	レポート例 (著者)	取組内容
国家安全保障・防衛	<p>Software Defines Tactics: Structuring Military Software Acquisitions for Adaptability and Advantage in a Competitive Era</p> <ul style="list-style-type: none"> Jason Weiss & Dan Patt 	<ul style="list-style-type: none"> 軍事システムにおけるソフトウェアには、多くの課題および将来の計り知れない可能性という二つの側面がある 多様なソフトウェア形態にわたる迅速な変更を可能にするよう調達を構造化することを通じ、ソフトウェアにもとづく調達の利点最大化/リスク最小化のための助言を提供する
経済	<p>The Real Deal for US Steel: A Comprehensive Analysis of the Nippon Steel-US Steel Purchase</p> <ul style="list-style-type: none"> William Chou & Paul Sracic 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は、サプライチェーンの確保および再工業化が求められる局面にある 日本製鉄によるUSスチールの買収について、産業、独占禁止、労働力をはじめとするさまざまな観点から検証し、本取引は、米国の経済的利益、国家安全保障、さらには政治的利益をも前進させるものであると結論付けている
エネルギー	<p>From Fueling Victory to Running on Empty: Lessons from American Energy Policy in War and Peace</p> <ul style="list-style-type: none"> Arthur Herman 	<ul style="list-style-type: none"> 第二次世界大戦時のエネルギー自給時代と、その後の中東依存という二つの対照的な米国のエネルギー戦略から重要な教訓を導き出し、将来の政策立案者および産業界の指導者にとっての指針とすることを目的としている 主要な教訓として、エネルギー自給の不可欠性と、民間との連携に基づくエネルギー戦略の重要性を提示している
政治・行政	<p>China after Communism: Preparing for a Post-CCP China</p> <ul style="list-style-type: none"> Miles Yu 	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党は、体制強化、世界的な覇権獲得を進める一方で、国内外では多くの問題に直面している 世界で最も長く続く共産主義独裁体制であり、世界第2位の経済大国でもある中国が、国内外の問題によって崩壊した場合、取るべき初期対応と中国の長期的な進路について検討している
IT	<p>Exploiting the Fast-Follower Advantage</p> <ul style="list-style-type: none"> Bryan Clark & Dan Patt 	<ul style="list-style-type: none"> 米国における商用5Gネットワークの成熟の遅れは消費者にとっては不満の種である一方、米国国防総省 (DoD) にとって、「顧客」として振る舞うことで好機となり得る 米国国防総省 (DoD) が、電磁スペクトラム (EMS) システム等のために、商用5Gのハードウェアおよびソフトウェアをどのように活用できるかを検討している

Source: Hudson「[Center for Defense Concepts and Technology](#)」; 同「[Software Defines Tactics: Structuring Military Software Acquisitions for Adaptability and Advantage in a Competitive Era](#)」; 同「[The Real Deal for US Steel: A Comprehensive Analysis of the Nippon Steel-US Steel Purchase](#)」; 同「[From Fueling Victory to Running on Empty: Lessons from American Energy Policy in War and Peace](#)」; 同「[China after Communism: Preparing for a Post-CCP China](#)」; 同「[Exploiting the Fast-Follower Advantage](#)」



アニュアルレポートでは、テーマごとに主要なレポート、イベント等を紹介している (参考) Annual report 2024



2024年のannual reportにおけるテーマ

- **インド太平洋における安定の維持**
- 日米関係の強化
- 欧州における重要な同盟関係の維持
- 中東における米国の利益の推進
- 米国のハードパワーの再建
- 経済的繁栄の促進
- 西半球における米国の利益の防衛

(「インド太平洋における安定の維持」抜粋)

概要:

- 中国共産党は、国内経済が減速する中であっても、米国に挑戦する取り組みを一段と強化した
- こうした状況の下、ハドソン研究所の専門家は、中国共産党との競争において米国が優位を確保するための政策提言を進めた

サブテーマ:

- 中国経済における亀裂の特定と活用
- 中国の情報戦への対抗
- 中国によるフェンタニル問題への対抗
- 人権の擁護
- 三国間関係の強化
- 米印関係



世界/国内情勢にあったテーマを選定していると考えられる

アニュアルレポート直近5年分

	米国	インド太平洋	中国	日本	欧州	中東	その他	
2024年	<ul style="list-style-type: none"> 米国のハードパワーの再建 経済的繁栄の促進 西半球における米国の利益の防衛 	<ul style="list-style-type: none"> インド太平洋における安定の維持 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 日米関係の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州における重要な同盟関係維持 	<ul style="list-style-type: none"> 中東における米国の利益の推進 	—
2023年	<ul style="list-style-type: none"> 米国の軍事的優位性の維持 	<ul style="list-style-type: none"> インド太平洋地域におけるパートナー国・同盟国強化 	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党への対抗 	<ul style="list-style-type: none"> 日米関係の一層の緊密化 	—	<ul style="list-style-type: none"> 米国の欧州同盟の再活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 中東における米国の利益の推進 	—
2022年	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀の戦争 米国の繁栄の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 自由で開かれたインド太平洋の推進 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 欧州は第二次世界大戦以来最大の危機に直面している 	<ul style="list-style-type: none"> 中東における大国間競争 	—	
2021年	<ul style="list-style-type: none"> 米国および同盟国の防衛 経済安全保障、イノベーション、技術的リーダーシップの維持 	<ul style="list-style-type: none"> インド太平洋における平和と安定の維持 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 欧州: 大西洋をまたぐ関係の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 中東: 再調整された地域における現実的関与 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の擁護とクレプトクラシー(汚職支配)への対抗 	
2020年	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応 新政権のための政策 経済成長および経済安全保障、ならびに米国の技術的リーダーシップの推進 刑事司法改革推進 	—	<ul style="list-style-type: none"> 米中競争における政策優先課題 	—	<ul style="list-style-type: none"> 欧州との強固な関係の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 中東および南アジアにおける米国政策の強化 	—	

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

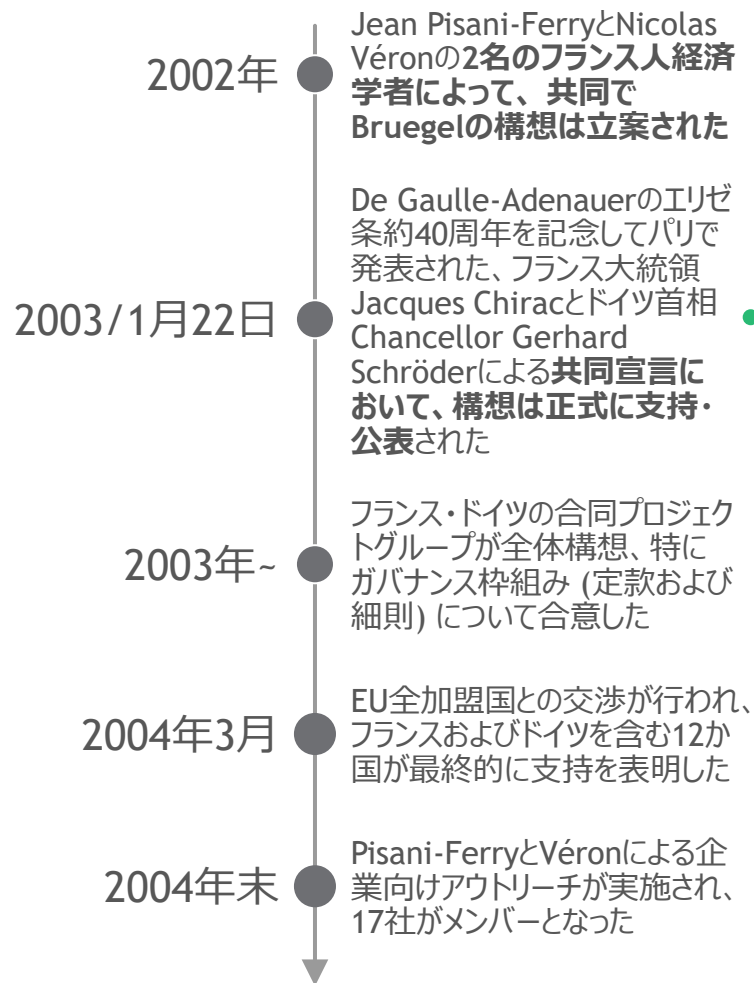
- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS



フランス人経済学者によって構想され、仏・独の共同宣言により支持・公表された

設立の経緯 (1/2)

設立までの経緯



共同宣言第30項

「ヨーロッパが国際的な経済・金融・通商政策に関する議論に十分に貢献し、分析能力および政策提案力を高めることで、これらの分野における立場を強化できるよう、フランスとドイツは、こうした目的に資する国際経済に関する欧州センターを創設するための欧州イニシアティブを立ち上げることを決定した。このセンターはブリュッセルに設置される可能性があり、将来的には、すべての欧州パートナー、EU加盟国、EU機関、ならびに民間企業へと段階的に開かれるべきである。」

この短い文章に、Bruegelの主要な特徴がすでに盛り込まれている

- 経済政策への重点
- ブリュッセルという立地
- EU加盟国およびEU機関をメンバーとする可能性
- 民間セクターのステークホルダーを対等に含むという構想



欧州が政策議論のインフラを欠いているという認識から、米国を参考に、構想された 設立の経緯 (補足)

Bruegel創設20周年を記念し、司会のRebecca Christie氏が、Bruegelの初代Director 兼共同創設者のJean Pisani-Ferry氏、Senior fellow兼共同創設者のNicolas Véron氏、Board memberのCaroline de Gruyter氏と対談した会より抜粋

Jean Pisani-Ferry氏

「すべては2002年10月中旬、私がNicolasと昼食を共にしたことから始まりました。完全に偶然だったのですが、そこで私たちは「シンクタンク」というテーマについて話し始めたのです。私自身がシンクタンクに強い関心を持つようになったのは、アジア金融危機を研究した経験がきっかけでした。その際に気づいたのは、**ヨーロッパはアイデアや提案の面で非常に弱かった**ということです。ヨーロッパは伝統的な外交的対応に終始していた一方で、**アメリカは研究と結びついた強力なアイデアを前面に押し出し、議論や意思決定を主導**していました。私は同僚やBenoit Correと共に論文を共著しており、その経験からシンクタンクへの関心を持ち続けていました。そしてNicolasと、シンクタンクについて話し始めたのです。その議論を続ける中で、私たちはEUが国際問題に取り組む能力に欠けているという認識に至りました。そこからすぐに浮かんだのが、「**欧州国際経済センター(European Center for International Economics)**」を創設するというアイデアでした。当時私は財務省におり、また、エリゼ条約40周年という節目の時期でもありました。条約記念の共同声明には新しいアイデアが求められていたのです。そこで私は同僚にこの構想を提案しました。当時のフランス財務省トップはJean-Pierre Jouyet、国際担当はStephane Palaisでしたが、彼らはこのアイデアに非常に前向きでした。2002年10月に議論が始まり、2003年1月半ばには仏独共同声明に「ブリュッセルを拠点とする欧州国際経済センター創設」が明記されました。」

Nicolas Véron氏

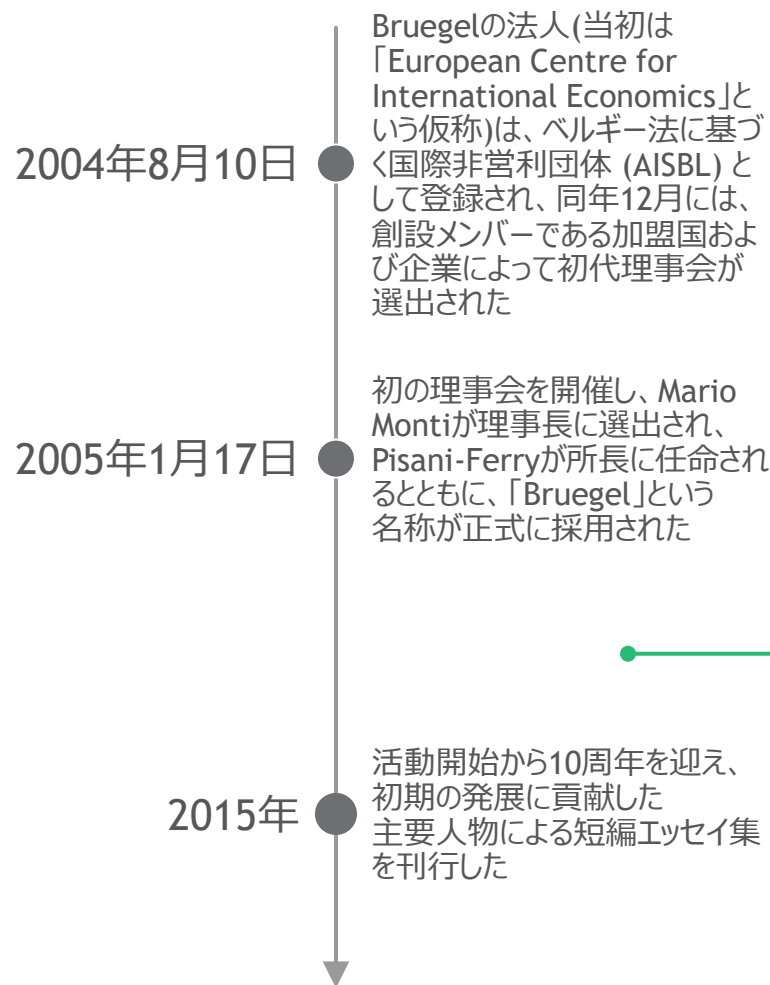
「Bruegel設立の動機は、ジャンが説明した通り、**ヨーロッパがその経済的規模に見合う政策議論インフラを持っていなかったことへの不満**でした。私たちは、主に**アメリカを参考**にしました。大学やシンクタンクでは、実質的で活発な議論が行われ、アイデアの交換がある。一方、ヨーロッパでは形式主義、過度な敬意、惰性が強すぎる。**特に印象的だったのは、国際経済研究所(IIE、後のピーターソン国際経済研究所)**です。資金モデルは異なりますが、ベストプラクティスの源泉でした。」



2005年にBruegelという名称となり、初期から権威ある政策分析を提供していた

設立の経緯 (2/2)

設立の経緯



Bruegelは、**設立当初から示唆に富み、権威ある政策分析を提供する機関としての評価を確立した**

- 5月：生産性をテーマとした初のワークショップを開催
- 6月：貿易をテーマとした初のハイレベル会議を開催
- André Sapirによる欧州社会モデルに関する初の論文を発表
 - 2005年9月9日にマンチェスターで開催された非公式ECOFIN理事会で議論された



「Bruegel」という名称は、単に略称であるだけでなく、画家にも由来している 名前の由来

初代理事長のMario Montiによる提案

- 英語名では、「Brussels European and Global Economic Laboratory」の略
- 加えて、画家「Pieter Bruegel」の芸術作品が持つ卓越した想起力と象徴性が、シンクタンクとしてのBruegelの目的やアイデンティティと強く共鳴することからも選ばれた

画家Pieter BruegelとBruegel (シンクタンク) の類似性

- **Pieter Bruegel**は、一般の人々の生活や日常の経済活動を鋭く観察することから着想を得ている
 - その姿勢は、**事実に基づく研究・分析を重視するBruegelの具体的かつ実証的な志向性**と重なる
- **ヨーロッパの多様性**そのものを体現した存在でもあり、彼が生きたヨーロッパは、混乱に満ちていながらも、国境を越えた活発な交流、前例のない世界への開放、そして長く受け入れられてきた考え方への問い直しが進んだ時代だった
 - この時代精神は、Bruegelにとっても大きな刺激とインスピレーションの源

(参考) Pieter Bruegel

- オランダ生まれ
- フランドル地方およびイタリアで修業
- デューラーをはじめとするドイツや他地域の画家たちから影響を受けた
- 1569年当時スペイン支配下で一部フランス語圏でもあったブリュッセルで生涯を終えた



学会・政府・企業・市民社会をつなぐ架け橋となることなど、4つの柱を定めている

研究の4つの柱

項目	詳細
<p>① 欧州のアイデンティティとグローバルな視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Bruegelは明確な欧州としてのアイデンティティを持ち、個別の国、欧州連合(EU)、より広いヨーロッパに焦点を当てた研究を行う • 研究は、グローバルな動向や関係性も対象としている <ul style="list-style-type: none"> - グローバル・ガバナンス・グループや国際機関の代表者は、Bruegelのイベントにおける常連の登壇者
<p>② 需要主導 (demand-driven) の問いと独立した回答</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Bruegelは、学術年度の流れに沿った年次研究プログラムを公表している <ul style="list-style-type: none"> - フェローによる外部環境変化の観察およびBruegelのメンバーシップを代表する関係者との対話を通じて検討が行われる - 研究プログラムの実施開始に関する最終決定は、ディレクターからの提案をもとに理事会が行う • 研究者は独立して研究を行い、すべての成果物や出版物は、著者個人の研究および見解を反映したものであり、Bruegelとしての機関見解は示さない <ul style="list-style-type: none"> - ディレクターは、編集面での監督および品質管理を担う
<p>③ エビデンスに基づく政策提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Bruegelの研究チームは、データ主導のアプローチを用いて経済プロセスを評価し、政策オプションを議論し、提案を行う • Bruegelは、特定の政策、教義、あるいはイデオロギーを支持する立場を取らない
<p>④ 学界・政府・企業・市民社会をつなぐ架け橋</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Bruegelは、異なる分野、地域、政治的背景を持つステークホルダー間の政策議論のハブとなっている <ul style="list-style-type: none"> - 欧州および国際的な主要研究機関と協力し、民間または公的資金による研究プロジェクトに取り組むほか、交流プログラムにも貢献している • Bruegelが発信する編集コンテンツには、長文の出版物、政策ペーパー、洞察に富んだ解説、データセット、イベント、ポッドキャストなどが含まれる <ul style="list-style-type: none"> - 議論をより具体的なテーマへと集中させ、多様なオーディエンスに届けることが目的



5つの包括的な研究分野に加え、それぞれに年次で設計される研究プログラムが存在する 研究テーマ

研究分野	概要	2025-26年の研究プログラム
Banking and capital markets	金融セクターにおける動向を継続的に監視し、公共政策の対応を評価するとともに、政策提言を行う	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・ファイナンスと投資の将来 国際経済秩序の将来 各国における構造改革
Global economy and trade policy	欧州とその周辺地域との関係において繰り返し生じる課題や、中国、インド、その他の国・地域との経済関係を分析する	<ul style="list-style-type: none"> 欧州の再軍備がもたらすさまざまな経済的影響 機能する国際的な炭素市場の構築 新興国・途上国がEUの経済関係を再構築する上で果たす役割
Energy and climate policy	欧州の気候・エネルギー政策および、より持続可能な成長モデルへの移行を推進するために必要な経済政策に関する研究を行う	<ul style="list-style-type: none"> 税制が効率性・競争力・気候目標にどう貢献するか 次期多年度財政枠組の設計 欧州の競争力と安全保障を支えるグリーン産業化 機能する国際的な炭素市場の構築
Macroeconomic policy and governance	パンデミック後の経済政策に資する、金融政策・財政政策、ならびに構造政策に関する厳密かつ継続的な分析を行う <ul style="list-style-type: none"> インフレ、経済成長、財政枠組み、EU予算、そして欧州ガバナンスといった課題に焦点を当てている 	<ul style="list-style-type: none"> 次期多年度財政枠組の設計 EUの再軍備が産業・制度・マクロ経済に与える影響 新興国・途上国がEUの経済関係を再構築する上で果たす役割、および国際経済秩序の将来
Microeconomic Policies	政策対応の評価・政策提言を行い、かつ社会・経済動向を継続的に追跡する <ul style="list-style-type: none"> 人工知能の台頭、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックの社会的・経済的影響、熟練労働者の不足の拡大といった新たな課題 競争力、産業政策、単一市場が交差する領域における課題 	<ul style="list-style-type: none"> よりダイナミックな単一市場を実現するための規制改革 生産性と自律性を両立させるという欧州のデジタル課題 欧州の競争力と安全保障を支えるグリーン産業化

Source: Bruegel「[Topics](#)」; 同「[Banking and capital markets](#)」; 同「[Global economy and trade policy](#)」; 同「[Energy and climate policy](#)」; 同「[Macroeconomic policy and governance](#)」; 同「[Microeconomic Policies](#)」



過去3年間にわたり、研究分野や研究プログラムはいくつかの変化を経験してきた

研究テーマ変遷

Management team

過去3年間にわたり、Bruegelは大規模な組織再編を経験してきた

- 主な研究分野の数は、**7分野から5分野へと削減された**
 - 「European Governance」と「Macroeconomic Policy」が一つの分野に統合された
 - 「Inclusive Growth」は廃止されるか、他の分野に組み込まれた
- **新たな研究プログラムでは、各分野に二層構造が導入された**
 - ① 「priority topics」:
 - 特定の成果物を確実に生み出すことを約束するもの
 - 12か月の研究サイクルの中で少なくとも1本（通常は複数本）の比較的長い研究成果（ポリシーブリーフまたはワーキングペーパー）を公表するという明確なコミットメントを示す
 - 期待される影響、時間的な緊急性、そして何よりもBruegelが実際に成果を出せる能力に基づいて選定される
 - ② 「additional topics」:
 - Bruegelのフェローによって提案され、研究プログラムの射程を広げ、より高い柔軟性をもたらし役割を果たす
 - 想定外の研究ニーズに対応するためのバッファーとしての役割も果たす

→ この再編は研究プログラムの焦点をより明確にし、その成果の有効性を高めることに寄与

(参考) 直近のPriority Topics

2023-24 topics	Proposed 2024-25 topics
1. The design of the EU's proposed economic governance framework	1. The implementation of the new EU fiscal framework
2. EU public goods and how to finance them	2. Reform of the EU budget
3. Making a reality of Capital Markets Union	3. Closing Europe's investment gap
4. The consequences of Ukraine's accession to the EU	4. The EU economic model in an age of demographic shift
5. Europe's economic security	5. Reinvigorating single market reform
	6. A single market for the defence industry
6. EU digital regulation: what has been achieved? What is missing?	7. EU digital regulation
7. The economic impact of AI	
8. EU climate and energy governance	8. An Industrial and Social Deal to safeguard the EU green transition
9. Electricity market design: beyond short-term patches	
10. How to decarbonise the global south	9. Expanding Europe's Green Global Reach
11. The Chinese economy and its influence on Europe	10. Europe in a multipolar World



Bruegelは様々なデータセットを提供しており、定期的にデータのアップデートを行っている

データセットの概要

データセットの概要¹

European natural gas demand tracker	各国およびEU全体における月次の天然ガス需要を追跡し、可能な範囲で発電、産業、家庭部門別に内訳を示す	Russian foreign trade tracker	EU、中国、米国、韓国、日本、インド、英国、トルコ、スイス、ノルウェー、ブラジル、カザフスタンのデータを用いて、ロシアの貿易動向を追跡する
European natural gas imports	欧州における天然ガスの輸入フローおよび貯蔵水準に関する日次データを集約したもの	EU renewables value tracker	欧州全域における変動性再生可能エネルギー（VRE）電源の経済的価値を定量化・可視化するもの。欧州の電力市場におけるVREの運用状況および収益パターンを示している
Real effective exchange rates for 178 countries	為替レートや消費者物価などの代替データソースを用いて、177カ国の実質実効為替レート（REER）を月次で、178カ国を年次で算出する	US Foreign Military Sales	米国から外国政府への軍事装備移転に関するFMS（対外有償軍事援助）通知についての詳細な情報を提供している
China economic database	中国およびEU・中国関係に関して最も重要だと考えられるマクロ経済データを集約したリポジトリ	Divisia monetary aggregates for the euro area	ユーロ圏のディビジア（Divisia）マネー供給量指標の最新版を収録している
European clean tech tracker	欧州におけるクリーンテック分野の主要なイノベーション、製造、導入動向の概要を提供する	Labour market outlook dashboard	2006年以降のEU加盟国における主要な労働市場指標の推移を包括的に概観するもの

1. データセットのうち、現在も定期的にアップデートが施されている主なものを抜粋

Source: Bruegel「[Datasets](#)」；同「[Annual Report 2024](#)」；同「[RTF Report 2025](#)」；CHINA HORIZONS「[China's Economic Data Repository \(CED\)](#)」



経済学分野における強固な学術的バックグラウンドを要件に、通年で人を募集している採用

募集概要

募集時期

研究職の募集は、一般的に秋および春に合わせて行われるが、実際は、任期の長さや採用時期は様々となっている

応募方法

特に記載がない限り、以下の書類を recruitment@bruegel.org 宛に送る

- 最新の履歴書(CV)
- 志望動機書
- 執筆サンプル
- 大学の成績証明書

注意

- 関心のある研究分野、応募するポジション、希望する勤務開始時期を明確に記載する必要あり
- 応募書類提出後、3～5週間以内に選考状況についてご連絡するよう努めている
- 公募されているポジションへの応募に加え、学術研究者および専門職の方々からの自発的な関心表明も歓迎している
- 研究職への応募者には、**経済学分野における強固な学術的バックグラウンド**が求められる

職位と役割

研究チーム

- シニア・フェロー/ノンレジデント・フェロー
 - 政策立案への貢献において豊富な経験を持つ、高く評価されたフェロー
- リサーチ・フェロー
 - 数年にわたる実務経験を有する
- アフィリエイト・フェロー
 - 通常、博士号を最近取得した若手研究者
- リサーチ・アナリスト、アシスタント、インターン
 - 分析の実施、データ収集、文献レビューなどを通じてフェローを支援する
- ビジティング・フェロー
 - 国際的に評価の高い研究機関から一時的にBruegelに滞在し研究を行うことで、研究者の地理的な多様性をさらに高める
 - 他のフェロー、Bruegelのメンバー、そしてより広いオーディエンスと交流する

研究以外の専任チーム

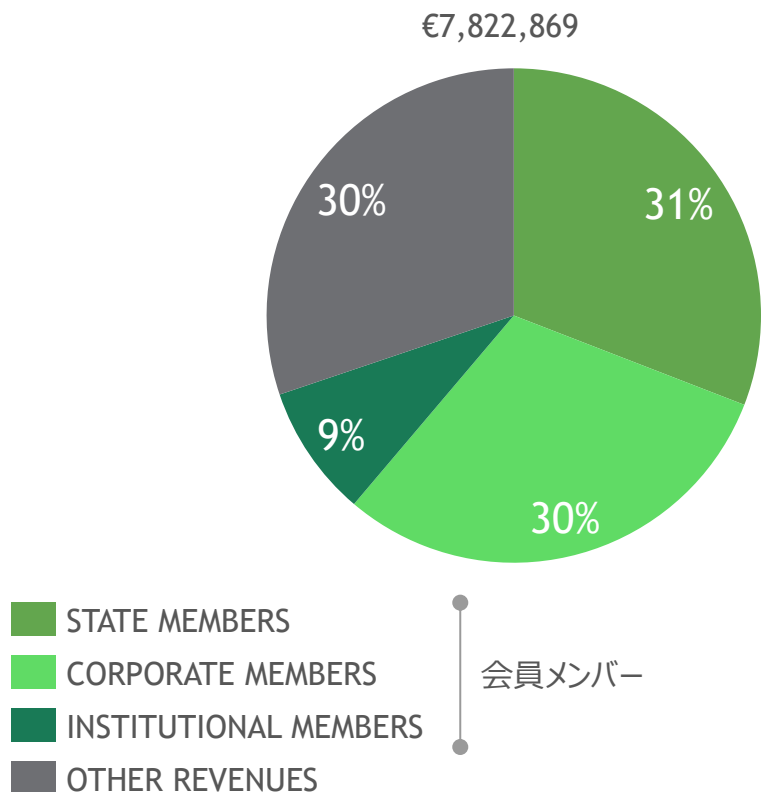
- 以下のような役割を担当
 - Bruegelのアウトリーチ活動の維持
 - ステークホルダーとの関係構築
 - 日常業務が円滑に進むよう確保



会員・非会員からの資金をバランスよく組み合わせ、独立性と財務安定性を確保している 収入の状況

収入と内訳(FY2024)

概要



特徴

- 多様で持続可能な資金調達ポートフォリオの構築および維持に注力しており、独立性と長期的な財務安定性の双方を確保している
- 会員からの資金と非会員からの資金をバランスよく組み合わせることで、景気後退期や景気循環の変動を超えても活動を継続することが可能となっている

コア資金

- 会員メンバーからの拠出で、年間予算の約70%を占めている
 - 国家(State) : 31%
 - 企業(Corporate) : 30%
 - 機関(Institutional) : 9%
- 基本的に、企業は年€5万、国家は国の規模および経済規模に応じて拠出額は決定される
- 単一の会員が拠出できる割合は最大でも2.85%に制限されている

ノンコア資金

- 欧州機関および民間組織からの助成金は、特定の複数年研究プロジェクトや論文作成、会合、資金提供を伴わない共同活動(例：会議、政策対話、訪問研究員制度、共同出版物)を支援するために、資金の31%を提供している
 - こうした協力関係は、政策立案者、市民社会組織、業界代表者などの関連ネットワークへのアクセスをBruegelにもたらしている



メンバー/パートナーシップを通じた継続的な支援により、Bruegelの活動は支えられている

メンバーシップおよびパートナーシップ

メンバーシップ・プログラム

- Bruegelのメンバーシップ・プログラムに参加することで以下が可能となることがある
 - Bruegelの研究アジェンダの策定に貢献できる
 - 欧州および世界経済に関する洞察を得られる
 - 著名な研究者、民間セクターの意思決定者、そしてグローバル、EU、各国レベルの政策担当者と交流できる
 - 欧州の経済政策を変革する存在を支援できる
- Bruegelはメンバーや資金提供者の見解を代表するものではなく、独立した知見の提供と多様な対話の場の創出を目指しており、その使命と整合的な活動を行う組織のみをメンバーとして受け入れている

パートナーシップ (個別プロジェクトへの支援)

民間資金によるプロジェクト

- Bruegelは、財団やフィランソロピー系の研究機関などの民間組織と実りある協力関係を築いている
- これらの組織は個別プロジェクトへの助成を通じてBruegelの研究を支援しており、革新的かつ柔軟な協働の形態を探求することが可能となっている
 - 新たなテーマ別の研究ストリームを立ち上げ
 - データセットの共同開発
 - 共同出版
 - ポッドキャストやウェビナーのシリーズ企画
 - 客員フェローシップ

公的資金によるプロジェクト

- 欧州議会および欧州委員会をはじめとするEU機関、ならびにEU加盟国が公募する研究機会に積極的に取り組んでいる
 - 欧州議会：特に銀行監督政策の枠組みにおいて、経済・通貨委員会(ECON)に対して定期的なブリーフィングを提供
 - 産業・研究・エネルギー委員会(ITRE)：金融対話
 - 欧州中央銀行(ECB)：金融対話
 - 単一破たん処理委員会 (Single Resolution Board)：議長に対する議会公聴会などに関与
 - 欧州委員会：欧州委員会が資金提供する高度に競争的な研究プログラムであるHorizon Europeの下で実施されている、6件の複数年にわたる研究プロジェクトにおいて中核的パートナーを務めている



独立性/専門的誠実性/客観性の主要価値を守りつつ、幅広いパートナーと協力している メンバーリスト

State members

Austria
Belgium
Cyprus
Denmark
Finland
France
Germany
Greece
Hungary
Ireland
Italy
Luxembourg
Malta
Poland
Slovakia
Spain
Sweden
The Netherlands
United Kingdom

Institutional members

Banc Ceannais na hÉireann
Banca d'Italia
Banca Națională a României
Banque centrale du Luxembourg
Bank of England
Banque de France
Suomen Pankki
Danmarks Nationalbank
De Nederlandsche Bank
European Bank for Reconstruction and Development
European Investment Bank
Fundación Instituto de Crédito Oficial
Groupe Caisse des Dépôts
Japan Bank for International Cooperation
Japan Machinery Center for Trade and Investment
Laudes Foundation
Národná banka Slovenska
Oesterreichische Nationalbank
Sveriges Riksbank

Corporate members

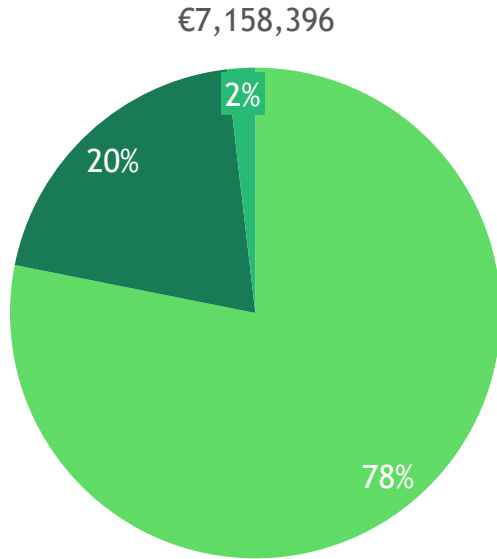
A2A
Accenture
Amazon
Apple
Banco Santander
BBVA
BlackRock
Breakthrough Energy
Brevan Howard
E-ON
EDF
Enel
Engie
Eni
Fortescue Future Industries
Forum
Generali
Google
HSBC
Huawei
Iberdrola
Inditex
ING
Limak
Mastercard
McKinsey Global Institute
Mediatek
Meta
Microsoft
Millennium Management Global
Moody's
Morgan Stanley
Nvidia
Polska Grupa Energetyczna
Poste Italiane
PPC Group
PricewaterhouseCoopers
Renault
Rokos Capital Management
S&P Global
Shell
Société Générale
Sumitomo Mitsui Banking Corporation (SMBC)
Temasek
Terna
UniCredit Group
Ureco



支出は適切に管理されており、十分な準備金も保有している

支出の状況

支出と内訳(FY2024)



- WAGES AND COMPENSATION
- OPERATING EXPENSES
- DEPRECIATION EXPENSES

概要

- Bruegelは€3,643,943 (2024年12月31日現在) の準備金を保有
 - 約6か月分の運営費を賄うことができ、財務的安定性を維持する助けとなっている
- Bruegelの支出は抑制的に管理されており、**運営資金の調達や設備投資のために借入を行ったことは一度もない**



研究の健全性を意識しており、活動や成果物の学術的評価は頻繁に検証されている 品質担保

研究の健全性 (RESEARCH INTEGRITY)

研究の健全性に関する声明

- 2006年5月、理事会によってBruegelの研究の健全性に関する声明が採択
- 研究の健全性を損なう可能性のある政治的、国家的、または商業的な利益相反を回避するための規則
 - 政党性の回避 (Avoid Partisanship)
 - 地域主義の回避 (Avoid Parochialism)
 - 特定利益による支配の回避 (Avoid Capture by Special Interests) など
- Bruegelの研究者および上級スタッフは、Bruegelに参加する際に、この声明を遵守することを契約上義務づけられている

評価

- 独立系NGOである Transparify は、過去にBruegelに対し、**透明性に関して5段階中5つ星を付与**しており、**資金調達およびガバナンスに関する情報公開の姿勢を評価**している

独立評価 (INDEPENDENT EVALUATION)

the Review Task Force (RTF)

- Bruegelの活動は、**3年ごとに独立した委員会(the Review Task Force (RTF))によって、評価されている**
 - Bruegelのディレクター等による自己評価
 - 科学諮問委員会による報告書(成果物の学術的品質に関する評価)
 - ステークホルダーへのインタビュー
 - 出版物の分析
 - 現地評価 など

メンバー

- Bruegelの会員がこのタスクフォースを任命
- Bruegelのすべての成果物をレビューし、組織としての使命をどの程度果たしてきたかを検証することを目的として、多様なバックグラウンドと経験のバランスが考慮される



20周年を記念し、高い影響力を持つ論文が現在の形式に編集されたうえで公開されている 著名な研究

The Blue Bond proposal (2010)

著者

- Jacques Delpla & Jakob von Weizsäcker

背景

- 債務水準の急上昇とギリシャ危機により、ユーロ圏加盟国の間では**財政の持続可能性に対する関心**が一段と高まっていた

概要

- 欧州連合は、政府債券のリスク・プレミアム上昇によって債務の罾に陥りかねない**脆弱な国々における高水準の債務に対処**しなければならない
 - 一方、財政基盤の弱い国々に対する欧州的連帯は、各加盟国が**財政の持続可能性を追求するインセンティブ**を損なうものであってはならない

→ **ブルー・ボンド (ユーロ圏の各国政府が連帯責任を負う共同国債)** を提案

- これは、欧州**ブルー・ボンド**によって限界内(intra-marginal)の借入コストを引き下げる一方、限界部分については各国の**レッド・ボンド**(国債)に国別の借入コストを適用することで、財政規律を維持しようとするもの
- 完全な財政同盟なしに、共同借入の恩恵享受が可能であることを示した

影響

- ユーロボンドをめぐる政策的・学術的議論を活性化させ、その後の欧州セーフ・ボンド(ESBies)といったユーロボンド構想や、COVID-19からの経済回復における「NextGenerationEU」に代表される大規模な共同借入の意思決定に影響を与えた

Is Europe ready for a major banking crisis?(2007)

著者

- Nicolas Véron

背景

- 2007年2月にBruegelと国際通貨基金 (IMF) が共催した会議を受けて作成された

概要

- 複数のEU加盟国にまたがって活動するpan-European banksが急速に台頭しており、金融サービスが経済成長に果たす全体的な貢献を高める可能性が高いが、金融安定のための制度、とりわけ**銀行監督は、依然として国家単位**に根ざしたままである
 - 国境を越えた調整の不全や、各国間で異なる見解は、進行中の金融危機に対して当局が迅速かつ効果的に対応する能力を著しく損なう恐れがある
- 銀行政策が国ごとに分断されていることから生じる歪んだインセンティブを特定
- **金融監督の統合を提唱する**一連のBruegel出版物の最初のものとなった
 - こうした提唱は、最終的に2012年にユーロ圏が銀行同盟の開始を決定し、欧州銀行監督制度が設立されることで実現するに至った

→ **二層構造の枠組みを提案している**

- pan-European banksがもたらす課題についてはEUレベルの健全性規制および制度によって対応する
- 大多数の銀行は引き続き各国の監督制度の下に置く

影響

- 市場の混乱が始まった時期と重なっており、その後急速に全面的な金融危機へと発展する事態を理解する上で、時宜を得た洞察を提供するものとなった



地政学に関する研究は、数あるテーマのうちの重要な一つとなっている

研究 (地政学) (1/2)

地政学に関する研究テーマ一覧¹

年月	媒体	研究テーマ
2025/12	Working paper	The Western Balkan energy sector: between Russia, the European Union and the green transition
2025/12	Working paper	How resilient is Russia's economy after four years of war?
2025/12	Working paper	The European Union and the war in Ukraine: more money, but not more Europe
1 2025/12	Policy Brief	From strategy to doctrine: the next steps for European economic security
2025/11	Working paper	Understanding US foreign military sales globally since 2008: an analysis of a new dataset
2025/10	Working paper	Tariffs, deals and multilateral ideals: can the World Trade Organization survive?
2 2025/9	Working paper	European exports in geopolitical storms
2025/9	Report	Geopolitical shifts and their economic impacts on Europe: Short-term risks, medium-term scenarios and policy choices
3 2025/7	Working paper	European companies operating in China: from digging in to rethinking their presence
2025/6	Report	Fit for war by 2030? European rearmament vis-a-vis Russia lagging in numbers and technologies
2025/6	Working paper	How can Europe's nuclear deterrence trilemma be resolved?
2025/4	Policy Brief	The governance and funding of European rearmament
2025/3	Policy Brief	Ukraine: European democracy's affordable arsenal
2025/2	Policy Brief	Will China's economy follow the same path as Japan's?
2024/4	Working paper	Using the financial system to enforce export controls
2023/7	Report	EU trade and investment following Russia's illegal invasion of Ukraine
2023/6	Report	Resilience of Global Supply Chain: Facts and Implications
2023/4	Working paper	Global trends in countries' perceptions of the Belt and Road Initiative
2021/7	Policy Brief	A new direction for the European Union's half-hearted semiconductor strategy
2021/2	Policy Brief	The geopolitics of the European Green Deal
2020/12	Policy Brief	Deglobalisation in the context of United States-China decoupling
2020/2	Policy Brief	FDI another day: Russian reliance on European investment

1. Working paper, Report, Policy Briefに限り、2020年までさかのぼり記載

Source: Bruegel「[Geopolitics](#)」；同「[From strategy to doctrine: the next steps for European economic security](#)」

① From strategy to doctrine: the next steps for European economic security (2025)

著者

- Ignacio García Berccero & Niclas Poitiers

背景

- 欧州連合 (EU) の経済安全保障戦略は、当初は**中国が世界の製造業の一部で支配的地位**を占めていることに伴うリスクに焦点を当てていた
 - しかし、米国が従来の同盟関係や多国間ルールへの関与を弱めている現状を踏まえると、**米国による強制的措置のリスク**も考慮に入れる必要がある

概要

- EU経済安全保障の主要な脅威について、以下の分野で整理している
 - 輸入依存 (Import dependency)
 - 輸出の脆弱性 (Export vulnerabilities)
 - 基盤・先端技術 (Foundational technologies)
 - 金融・デジタル依存 (Financial and digital dependencies)

政策的含意

- EUは、**中国および米国の双方に対する重要分野での依存を中期的に減らす**戦略と、短期的には**経済的威圧の脅威**に対応する能力とを組み合わせなければならない
 - そのためには、**サプライチェーン上のボトルネックを特定**する必要がある
- また、EU反威圧措置 (Anti-Coercion Instrument : ACI) をどのような状況で発動すべきか、そして威圧に対してどのような措置で対応するのが適切かについて、加盟国間で政治的な議論を行う必要がある



地政学に関する研究は、数あるテーマのうちの重要な一つとなっている

研究 (地政学) (2/2)

② European exports in geopolitical storms (2025)

著者

- Niclas Poitiers & Madalena Barata da Rocha & Nicolas Boivin

背景

- 世界の貿易体制は大きな変化のただ中にあり、現在の**米国および中国における動向**は、欧州経済に重大な影響を及ぼすことになる
 - 米国と中国は合計で、EUが生み出す付加価値ベースの輸出全体の約30%を占めており、これらの変化は、EUにとって最大級の貿易相手国である2か国からの需要成長が構造的に弱まることを意味する

概要

- EUの輸出成長は、**米国や中国以外の市場からの需要**によって、はるかに大きく左右されていることを示す
- EUの貿易における付加価値の70%を占める、その他のパートナー諸国との取引に、より強い政策的焦点を当てるべきであると主張する
- 米国または中国からの需要減少は、医薬品のように依存度の高い部門にとっては課題となるものの、EUには世界の他地域との貿易を多様化し、拡大する余地が依然として大きく残されている

政策的含意

- EUはすでに、米国および中国以外のパートナーとの貿易の74%をカバーする広範な自由貿易協定ネットワークを有している
 - これらの**関係をさらに深化させ、新たなパートナーシップを構築**することが、優先課題となるべき

③ European companies operating in China: from digging in to rethinking their presence (2025)

著者

- Alicia García-Herrero & Théo Storella & Jianwei Xu

背景

- 中国で事業を行うEU企業は、**低収益、圧力の高まり、事業拡大の停滞**に直面しており、戦略の転換と、EUによるより強力な支援を求める声が高まっている

概要

- 在中国EU商工会議所による企業景況感調査の約10年分に及ぶパネルデータを用い、2017年から2025年にかけて、中国で事業を行うEU企業の見通しがどのように悪化してきたかを分析する
- 規模、業種、中国での事業年数別に分析すると、4つの事業戦略が見られる
 - 「さらなる深掘り (doubling-down) 」
 - 「ヘッジ (hedging) 」
 - 「休眠 (hibernating) 」
 - 「撤退準備 (ready to exit) 」

政策的含意

- EUの政策担当者は、資産集約型産業が中国から「動けなくなっている」状況や、中国市場で赤字を抱えながら事業を継続する余力を持たない中小企業といった、**中国で事業を行うEU企業が直面する課題への対処**を検討する必要がある



技術に関する研究も、数あるテーマのうちの重要な一つとなっている

研究 (技術)

技術に関する研究テーマ¹

年月	媒体	研究テーマ
2025/12	Working paper	The challenge of AI encroachment into online search and advertising
2025/11	Policy Brief	What can Europe learn from China's critical-tech innovation push?
2025/10	Policy Brief	Europe's dependence on US foreign military sales and what to do about it
2025/7	Policy Brief	A smart European strategy for electric vehicle investment from China
2025/5	Working paper	Which companies are ahead in frontier innovation on critical technologies? Comparing China, the European Union and the United States
2025/5	Working paper	Radical novelties in critical technologies and spillovers: how do China, the US and the EU fare?
2025/3	Policy Brief	How DeepSeek has changed artificial intelligence and what it means for Europe
2025/3	Policy Brief	Reinforcing EU merger control against the risks of acquisitions by big tech
2024/7	Policy Brief	Why artificial intelligence is creating fundamental challenges for competition policy
2023/7	Working paper	What should be done about Google's quasi-monopoly in search? Mandatory data sharing versus AI-driven technological competition
2023/6	Working paper	Antitrust issues raised by answer engines
2023/3	Working paper	Employer perspectives on employee work location: collaboration, culture and control
2021/12	Working paper	mRNA vaccines: a lucky shot?
2021/9	Working paper	Can climate change be tackled without ditching economic growth?
2021/7	Policy Brief	A new direction for the European Union's half-hearted semiconductor strategy
2021/7	Policy Brief	Commercialisation contracts: European support for low-carbon technology deployment
2019/12	Policy Brief	Bridging the divide: new evidence about firms and digitalisation
2018/9	Policy Brief	The economic potential and risks of crypto assets: is a regulatory framework needed?
2017/9	Policy Brief	Capital Markets Union and the fintech opportunity
2017/7	Policy Brief	The challenge of China's rise as a science and technology powerhouse
2016/6	Working paper	Challenging prospects for roam like at home
2016/5	Policy Brief	E-commerce in Europe: parcel delivery prices in a digital single market

1. Working paper, Report, Policy Briefに限り、2016年までさかのぼって記載
Source: Bruegel「[Technology](#)」; 同「[What can Europe learn from China's critical-tech innovation push?](#)」

What can Europe learn from China's critical-tech innovation push? (2025)

著者

- Alicia García-Herrero & Michal Krystyanczuk

背景

- 重要技術、特に人工知能、半導体、量子コンピューティングという**フロンティア・イノベーション分野における覇権**は、経済的および戦略的パワーの中核
 - それらを支配することは、グローバル・サプライチェーン、国家安全保障、経済の強靱性を左右する
- フロンティア・イノベーション分野における中国の急速な台頭と、**これらの技術的ブレークスルーを主導している主要企業を検証する**

概要

- 大規模言語モデル (LLM) を用いた分析 (García-Herrero et al, 2025a) に基づき、AI、半導体、量子コンピューティングの各分野における中国の位置づけを、米国およびEUと比較して示す
 - 基礎研究の状況を評価し、他地域のイノベーターによって特許化されたブレークスルーを、各国がどれほど迅速に再現しているかを検証する
- 中国、米国、EUにおいて、これらの**ブレークスルーを生み出している企業や研究機関を検証し、その違いを明らかにする**

政策的含意

- 欧州は重要技術分野における研究開発投資を増やすとともに、各国のイノベーション・エコシステムをさらに統合する必要がある



リスクシナリオ分析に関して、研究がなされている

研究 (リスクシナリオ分析)

リスクシナリオ分析に関する研究テーマ¹

年月	媒体	研究テーマ
2025/9	Report	Geopolitical shifts and their economic impacts on Europe: Short-term risks, medium-term scenarios and policy choices
2018/12	Policy Brief	Is the European automotive industry ready for the global electric vehicle revolution?
2016/10	Policy Brief	Fiscal capacity to support large banks

Geopolitical shifts and their economic impacts on Europe: Short-term risks, medium-term scenarios and policy choices (2025)

著者

- André Sapir & Jacob Funk Kirkegaard & Jeromin Zettelmeyer

概要

- 近年の変化を歴史的文脈の中に位置づけ、短期的な影響を検討するとともに、2030～2035年を見据えたシナリオを構築し、それらを踏まえて今後1～5年間における政策的含意を導き出す

2035年の世界を想定した3つのシナリオ

1. 国際協力がさらに後退、あるいは解体され、米国では保護主義が継続し、国際公共財の供給が最小限にとどまる世界
2. 中国主導と米国主導の二つのブロックに、非同盟の国々が加わる三極世界であり、国際公共財はブロック内、また一部はブロック間で提供される
3. 国際公共財の提供をめぐる国際協力が回復・強化された、新たな多国間秩序

政策的含意

- 短期から中期にかけての政策は、不利な将来シナリオに備えることと同時に、国際的な安定と協力の拡大に貢献することの両方を目的とすべき
 - 欧州が**二大超大国からの戦略的自律性を高める政策**が必要であり、米国に対する防衛・技術・金融面での自律性の大幅な強化、より強靱で統合されたエネルギーシステムの構築などを政策の重点に挙げている

1. 「scenario」のキーワードで検索されたWorking paper, Report, Policy Briefのうち、特にシナリオ分析に関係があるとみられる研究を抜粋

Source: Bruegel「[scenario](#)」；同「[Geopolitical shifts and their economic impacts on Europe: Short-term risks, medium-term scenarios and policy choices](#)」



サプライチェーンに関する研究がなされている

研究 (サプライチェーン)

サプライチェーンに関する研究テーマ¹

年月	媒体	研究テーマ
2025/9	Working paper	Climate risks to global supply chains
2024/12	Working paper	Designing conditionality in the supply of European public goods
2024/3	Working paper	Global supply chains: lessons from a decade of disruption
2024/2	Working paper	Knowledge spillovers and geopolitical challenges in global supply chains
2023/6	Report	Resilience of Global Supply Chain: Facts and Implications
2022/12	Report	Strengthening the security of supply of products containing Critical Raw Materials
2016/1	Policy Brief	Rethinking the security of the European Union's gas supply

Knowledge spillovers and geopolitical challenges in global supply chains (2024)

著者

- Niclas Frederic Poitiers & Kamil Sekut

背景

- 地政学的緊張の高まりや保護主義的政策の拡大

概要

- グローバル・サプライチェーンを通じた知識スピルオーバーの役割を検討する
- 国家安全保障や技術的優位性の維持を目的とした政策が、サプライチェーンの分断を招き、世界的なイノベーションを阻害するリスクを伴うことを指摘する
- 本研究は、ReThinkGSCプロジェクトの一環として実施されたものであり、イノベーションを促進する上で国際的な研究開発（R&D）エコシステムが果たす重要な役割を強調している

政策的含意

- 知識フローに対する制限は、厳密に定義された戦略分野に限定されるべきであると提言する
- 各国が国内における知識の普及を強化し、サプライチェーンを多様化し、国際的な経済関係を育成する戦略を採用する必要性を指摘する
- 広範な保護主義的措置を回避する慎重な政策設計の重要性を強調し、公的助成金や税制優遇によるR&D支援、ならびに官民連携（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の促進を通じて研究開発を強化すべき

1. 「supply chains」のキーワードで検索されたWorking paper, Report, Policy Briefのうち、特にサプライチェーンに関係があるとみられる研究を抜粋
Source: Bruegel「[supply chains](#)」；同「[Knowledge spillovers and geopolitical challenges in global supply chains](#)」



2024年には79回ものイベントを開催、政策担当者も出席する影響力あるものである

開催されている主なイベント

概要

題名

- Bruegelのイベントは、さまざまな分野の参加者を集め、喫緊の経済課題について意見交換を行うことで、経済問題に関する対話を促進している
 - 小規模な会合：研究活動に示唆を与え、影響力のある招待者の思考形成に寄与する
 - 大規模な会議：議論の場を提供し、公的責任を問う機会を生み出す
- 2024年は**79回**イベントを開催した
 - その内**44回は公開、35回は非公開**

「Annual Report 2024」で紹介されているイベント例

Bruegel Annual Meetings 2024

- 本年次会合は、「EU指導部へのメモ (2024~2029年)」の発表の場としても位置づけられた
- Bruegelのフェローが2日間にわたり複数のメモを発表し、主要な課題および政策提言を提示した
- 本イベントは、今後のEU指導部が直面する優先課題について、**政策担当者と専門家が集中的に議論する場**となった

Economic expert debate for the 2024 EU elections

- 本討論会には、幅広い政治勢力が参加し、極めて重要な経済課題に焦点を当てた
 - EUの競争力と成長、グリーン移行、結束、経済安全保障、これらの目標間に存在するトレードオフ

EU leadership debate 2024

- Bruegelとフィナンシャル・タイムズは、次期EU指導部が直面する重要な経済課題について議論するため、**欧州主要政党の代表候補者を招いた討論会を主催**した
- 今後何年にもわたり欧州市民の生活に影響を与える経済課題について深く掘り下げた
 - 成長、単一市場、経済安全保障、EU予算など
- 候補者たちは、なぜこれらの課題に対してそれぞれの立場を取るのかを説明し、欧州の将来に向けた**経済政策の方向性を提示**した
- 最終的に、有権者はどのような選択を下すのかという点が議論の核心となった

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS

ドイツにおいて外交・安全保障を扱うシンクタンクが求められ、様々な課題を乗り越え誕生 成り立ち

1960年代

1962年 :

Stiftung Wissenschaft und Politik(SWP) 設立

- 1960年代初頭、**冷戦という文脈の中で**ドイツ連邦共和国にとって**喫緊の課題**として構想されたSWPの実現は、当初はとりわけ**米国からの支持**を必要とし、極めて大きな障壁を乗り越えなければならなかった
 - 「シュピーゲル事件」や、「大西洋主義者」と「ガリア主義者」の分裂の影響を強く受けており、**外交・安全保障政策を扱うシンクタンクという発想は受け入れがたかった**
 - 政治が適切な助言に対して抱く要請や必要性に関する経験が求められ、そのため政治が関与する以前に、**SWPを法的に私的な財団**として設立することにより、**学術研究の独立性を制度的に確保**することであった
 - 科学と政治の協働を実現するためにも、科学と政治がそれぞれ異なる手続きと論理に基づいて機能しているという事実を、本質的に受け入れ、それに向き合うことが不可欠であり、ボン (当時の首都) から離れたミュンヘン近郊のイーベンハウゼンが設立地として選ばれた

(補足) : 「シュピーゲル事件」とは、独週刊誌の「シュピーゲル」がドイツの軍事力を分析した17ページに渡る記事を掲載し、国家反逆罪などに当たるとして記者たちが逮捕された事件

1965年1月 :

ドイツ連邦議会が、独立した研究センターの設立を全会一致で支持

- 以降、SWPは**連邦政府からの資金提供**を受けてきた



EUの首都「ブリュッセル」にリエゾン・オフィスを持ち、EU等諸機関と協力・対話・発信を行う リエゾン・オフィス

概要

- 開設
 - 2009年
- 所在地
 - Boulevard Saint-Michel 80 B-1040 Brussels, Belgium
- 役割
 - ベルリンにあるSWP本部とヨーロッパの首都ブリュッセルの政治コミュニティを結ぶ窓口
- 訪問者
 - EU加盟国および第三国の専門家や政治家
 - ドイツ連邦議会および各州議会の代表団、研究者、学生など
- 訪問目的
 - SWPの活動やブリュッセルにおけるシンクタンクの状態を学ぶ
 - SWPの研究者と、現在の欧州および国際的課題について意見交換を行う

活動内容 (詳細)

- **外交・安全保障問題**、ならびに欧州および国際問題に関する研究に基づく政策助言を、ブリュッセルの現地において、さまざまな (常に非公開の) 形式で提供
 - 招待制による定期的な非公開討議や背景説明会を開催
 - ブリュッセルの諸機関、他のシンクタンク、財団、地域代表部、外交代表部、経済団体、NGOと協力して各種イベントを実施
- SWP研究者に対し、短期・長期のブリュッセル滞在研究の拠点を提供し、国際的なEU研究コンソーシアムの立ち上げを支援
- EUおよびNATOの諸機関が行う非公式かつ政策別・テーマ別の協議プロセスや、欧州議会、地域委員会、欧州経済社会評議会における**公開公聴会に参加**
- SWPの刊行物を、EUおよびNATOの意思決定者に向けて発信
- ブリュッセルを拠点とするEUおよびNATO関係者と、ベルリンのSWP研究者との連絡・交流を促進

イベント

年間30件以上、参加者数は約1,000人にのぼる (2025年時点)

SWPのすべての会合にはチャタム・ハウス・ルールが適用される

- ブリーフィングおよび専門家交流会/会議
 - 刊行物や研究プロジェクトから得られた**調査結果・提言を紹介**
- 他のシンクタンク、大学、EU機関、常駐代表部等との共催イベント
 - ブリュッセルにおける**政治的対話を一層活性化**することが目的

7つの研究部門 + Center for Applied Turkey Studies (CATS) から構成される

研究部門一覧 (1/2)

研究部門	取組内容	テーマ例
Africa and Middle East	<p>アフリカおよび中東における社会的・政治的変容、国内および地域紛争、ならびに対外政策・安全保障政策に関する諸課題に焦点を当てている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会・政治的変化と、それが地域の安定性に与える影響 国内および地域レベルの紛争 地域協力、競争、ならびに地域的パワーバランスの変化 中東／近東、アフリカの角地域、グレート・レイクス地域における社会・政治的分極化
The Americas	<p>米国およびラテンアメリカにおける国内政策、経済政策、外交政策の動向を分析するとともに、ドイツ／ヨーロッパと南北アメリカ諸国との関係を検討している</p>	<ul style="list-style-type: none"> 米国の外交・安全保障政策およびその国内的背景 大西洋横断的な安全保障関係 グローバル・ガバナンスの将来における米国の役割 米国の経済政策および対外経済政策 大西洋横断的な経済関係
Asia	<p>アジア諸国における国内変革プロセスと外交・安全保障政策との連関を分析し、これらの動きがグローバルなレベルでどのような含意を持つかを探究している</p>	<ul style="list-style-type: none"> アジア諸国とドイツの二国間関係 習近平体制下の中国への対応 インド太平洋地域における秩序 <ul style="list-style-type: none"> インド太平洋地域における秩序の変化を研究し、主要アクターがどのように地域の将来秩序を構想し、形成しようとしているのかを分析
Eastern Europe, Eurasia	<p>特に、ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、南コーカサス、中央アジアといった、旧ソ連圏諸国における政治体制、社会的プロセス、外交・安全保障・軍事政策の動向を研究している</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内レベル：統治形態および体制変動の分析・類型化 国際レベル：地域の安定性や紛争に関する問題、東欧・ユーラシア諸国の外交・安全保障政策、欧州およびユーロ・アトランティック諸機関との関係や統合 これらの国々に対するドイツおよび欧州の政策分析



7つの研究部門 + Center for Applied Turkey Studies (CATS) から構成される

研究部門一覧 (2/2)

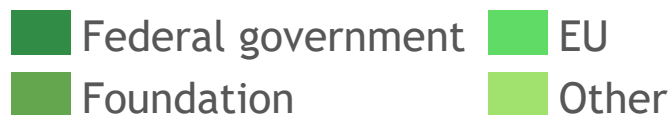
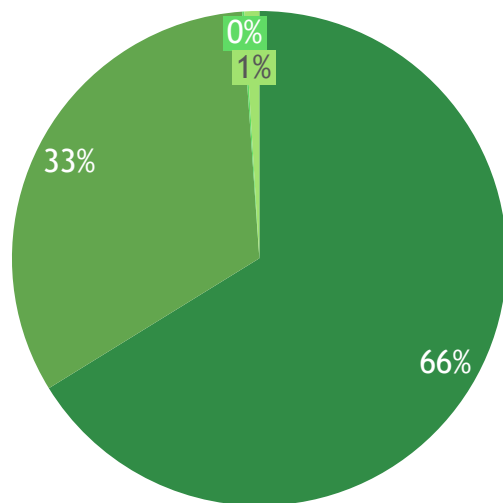
研究部門	取組内容	テーマ例
EU/Europe	欧州連合 (EU) および加盟国の対内的・対外的行動を形作る政策分野、意思決定プロセス、主要論点に焦点を当て、欧州連合 (EU) およびヨーロッパが直面する中核的課題を分析している	<ul style="list-style-type: none"> EUの法的小および社会・政治的基盤 EUの主要政策分野における意思決定、交渉および実施 EUの外交・安全保障政策 EUの拡大政策および近隣諸国政策 欧州主要諸国におけるEU政策、国内政治および経済政策
Global Issues	グローバル・ガバナンスに関する多様なテーマ分野を対象とし、政府レベル、政府間レベル、非国家主体レベルにおける対立構造やアクターの構成を分析している 共通の視点として、ルールに基づく効果的な国際協力の前提条件、可能性、限界を検討している	<ul style="list-style-type: none"> グローバル秩序の変容 グローバル政治の制度・アクター・作用様式 主要政策分野における動向 <ul style="list-style-type: none"> デジタル政策 エネルギー政策 保健・医療政策
International Security	欧州および大西洋横断の安全保障関係から、大量破壊兵器の拡散や軍備管理といったグローバルな課題まで、幅広い安全保障問題を扱う	<ul style="list-style-type: none"> 共通外交・安全保障政策(CFSP)、共通安全保障・防衛政策(CSDP)およびNATOの発展と将来展望 大西洋地域および欧州全体における構造的変化と、そこに内在する紛争の可能性 欧州における防衛協力
Turkey/CATS	トルコの国内政策および外交政策の研究に特化し、トルコを強い地域的、場合によってはグローバルな野心を持つアクターとして捉え、分析を行っている	<ul style="list-style-type: none"> トルコの中期的発展および国内動態 トルコの外交・安全保障政策における行動枠組みとしてのEUおよびNATO 地域アクターとしてのトルコ <ul style="list-style-type: none"> 中東・北アフリカ(MENA)、コーカサス、中央アジア、アフリカ



収入の約7割は政府からの補助金であり、SWPの中核的な活動のすべてを賄っている

収入の状況

収入内訳 (2024)



特徴

収入内訳 :

- **政府からの補助金 : 66%**
 - SWPの**中核的活動の100%**を賄う
 - そのため、SWPは公的部門の規則(the Federal Budget Code (BHO), the public-sector pay agreement (TVöD), the Travel Expenses Act (BRKG))に従って財務運営を行うことが義務付けられている
- 外部資金 : 33%

政府からの補助金 :

- SWPは、定款に定められた目的を遂行するため、ドイツ連邦首相府の予算 (第0410章・項目685 02) に基づき、ドイツ連邦議会の承認を受けた**補助金を受給**している
- この補助金は、SWPが毎年作成する予算案を基に交付される
 - 2024 : € 18,6 million
 - 2023 : € 17,7 million
 - 2022 : € 16,1 million

外部資金 :

- 政府からの補助金に加えて、特定の研究プロジェクトについて、公的部門またはその他の外部資金源から外部資金を獲得することができる
 - 委託研究は受けていない
- SWPの研究アジェンダと整合的である場合にのみ申請する
 - 2024 : € 5.40 million
 - 2023 : € 4.60 million
 - 2022 : € 4.85 million



外部資金は、研究活動や育成、国際的なネットワーク維持・強化に寄与してきた

これまでの外部資金提供者一覧

外部資金提供者

German Funding Institutions

Auswärtiges Amt - German Federal Foreign Office

Robert Bosch Foundation

Federal Ministry for Economic Cooperation and Development

Deutsche Forschungsgemeinschaft

German Foundation for Peace Research (DSF)

Gerda Henkel Foundation

Stiftung Mercator

Federal Ministry of Education and Research

Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety

International Funding Institutions

European Commission

Nordic Council of Ministers

Norwegian Institute for Defence Studies

Sponsors

Mercedes-Benz Group AG

German Academic Exchange Service

British Petroleum Europa SE

Deutsche Bank

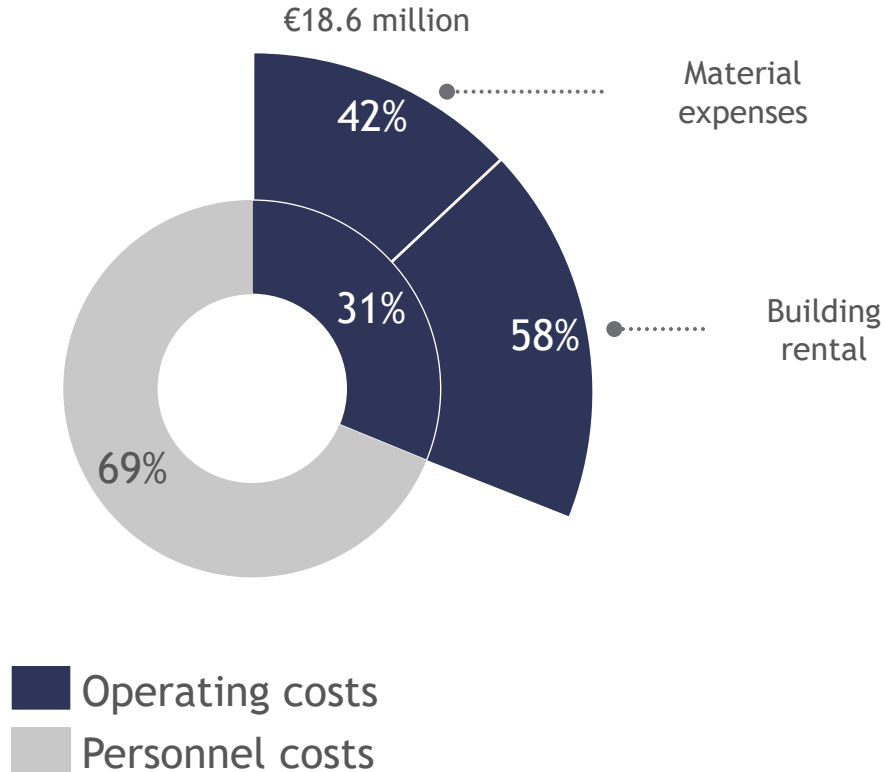
第三者資金による研究プロジェクト

- Environmental Cooperation with North Korea and Conflict Resolution on the Korean Peninsula
- European Repository of Cyber Incidents (EuRepoC)
- German climate diplomacy in the context of the European Green Deal
- International Climate Policy and Multilevel Governance (Ariadne)
- mCDR Foresight Scenarios
- OSCE Think Tank Network
- Strategic Refugee and Migration Policy
- Strategic Threat Analysis and Nuclear (Dis-) Order (STAND)
- State of CDR Report
- Upscaling of Carbon Dioxide Removal (UPTAKE)



2024年の支出は、€18.6 millionであり、約7割が人件費にかかっている 支出の状況

支出内訳(2024)



特徴

2024年度の政府からの助成金の内訳

- 人件費 : €12.84 million (69%)
- 物件費 : €5.82 million (31%)
 - 賃料 : €3.36 million (58%)
 - その他 : €2.46 million (42%)



SWPの活動は、学術的厳密性や独立性といった、5つの特徴から性格づけられている

活動における特徴 (How we work)

項目	詳細
①学術的厳密性 (Academic stringency)	<ul style="list-style-type: none"> 約70名からなる研究者は、組織内はもちろん、ドイツ国内および国際的な他の研究機関の研究者とも活発な学術交流を行っている 3年ごとにSWP評議会で決まる研究フレームワーク (研究の主要関心分野の大枠を定めたもの) を基盤とし、研究所内での継続的な熟考と議論、国際的な研究協力、そして政治的意思決定者との対話を通じて研究アジェンダが形成される SWPの刊行物は、内部ピアレビューを中核とする厳格な品質管理プロセスの対象となっている 諮問委員会は、研究計画および品質管理に関して助言を行っている
②独立性(Independence)	<ul style="list-style-type: none"> 特定の政党やその他の機関、プログラム、利益団体に拘束されることがない、独立した研究・政策助言を行う 研究の優先順位は自ら設定し、研究結果を事前に方向づけることはない 研究委託は受けていない 監督機関であるSWP評議会は、連邦議会における各政党からの代表者、政府側 (各省の上級代表者)、そして公共分野および学术界を代表するメンバーといった3つのグループから構成され、いずれも単独では過半数を持たない
③多様な視点と多元性 (Multiple perspectives and pluralism)	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い地域的・テーマ別の専門性を有する約70名の研究者を擁し、多様な視点を結集することが可能 研究者個人は、互いに異なる、場合によっては相反する見解を持つこともあるが、研究所として、政治的課題について特定の意見や見解を表明することはない
④政策関連性 (Policy relevance)	<ul style="list-style-type: none"> 政策志向かつ行動志向 ドイツ連邦議会および政府にとって現に重要である、あるいは重要であるべき課題や問題に焦点を当てた分析及び知識の提供を行う
⑤機密性(Confidentiality)	<ul style="list-style-type: none"> SWPの会合は招待制で行われ、原則としてチャタム・ハウス・ルールの下で開催される 一方で、SWPの刊行物、ウェブサイト、ソーシャルメディアを通じて研究成果を広く発信し、学术界との交流も促進している



監督機関が3年ごとに研究分野の大枠を決め、実際のアジェンダは内外での対話により決定

研究テーマ選定

研究テーマ選定

選定プロセス

- SWP評議会は3年ごとに、**研究の主要関心分野を大枠で定めた研究フレームワークを承認**する
- これを基盤として、研究アジェンダは、研究所内での継続的な熟考と議論、国際的な研究協力、そして政治的意思決定者との対話を通じて形成される

特徴

- これらは常に、**国際政治における最新の動向に対応するもの**となっている

SWP評議会(SWP Council)

概要

- SWPにおける**最高位の監督および意思決定機関**
- SWPの運営陣を任命し、**研究活動の大枠を承認**するとともに、**研究所の独立性を保証**する
- 評議会の全メンバーは、**名誉職としてその任務を務めている**

構成

- 議長1名
- 副議長2名
 - うち1名は連邦首相府長官
- メンバー
 - 連邦議会の各会派から指名されたメンバー
 - 連邦首相府長官から指名されたメンバー
 - 学界、経済界および公共分野の有力者

現在のメンバー

- 議長
 - Dr. Nikolaus von Bomhard (ミュンヘン再保険監査役会会長)
- 副議長
 - Federal Minister Thorsten Frei (連邦首相府長官)
 - Dr. Katarina Barley (欧州議会副議長)
- その他メンバー
 - 20名

2024-26年に向けては、相互に関連した4つの重点的なテーマラインが設定された 研究テーマの選定 (重点的なテーマ)

項目	詳細
<p>① システミックな対立という文脈における 協力</p>	<p>問い</p> <ul style="list-style-type: none">システミックな競争という文脈において、協力はどのような条件の下で可能となるのか <p>背景・概要</p> <ul style="list-style-type: none">国際政治は異なる国家間の競争として解釈されるようになり、同時に国際協力への意思が低下していることも観察されるが、グローバルな変革課題を効果的に管理するためには国際的な協力がより必要
<p>② 欧州安全保障秩序の再編</p>	<p>問い</p> <ul style="list-style-type: none">欧州大陸における安全保障秩序がどのように定義され、どの時間軸で、どのような関係性の中で形成されるのか <p>背景・概要</p> <ul style="list-style-type: none">この問いは、「欧州大陸の安全保障秩序」「経済秩序」「政治秩序」をどのように安定的・効果的に構築できるか検討する安全保障秩序および安全保障ニーズを形成するアクターや制度、安全保障秩序構築のための手段および資源を検討する
<p>③ 権威主義的傾向と外交政策</p>	<p>前提</p> <ul style="list-style-type: none">多くの国において、現在、権威主義的傾向が強まっている <p>背景・概要</p> <ul style="list-style-type: none">権威主義化が進行している主要国を対象に以下に焦点をあて、その要因やアクター等を分析する
<p>④ 経済的・技術的変革が国際および欧州政治に及ぼす影響</p>	<p>背景</p> <ul style="list-style-type: none">自国の依存関係や地政学的リスクを低減するため、地域の経済的・技術的能力を強化・構築することに力を入れている <p>目的</p> <ul style="list-style-type: none">経済および技術分野における決定的な変化が国際および欧州政治に及ぼす影響を分析する<ul style="list-style-type: none">グローバル化は後退しており、脆弱性や依存関係縮小のため、各国は貿易、投資、技術移転を制限する傾向にある



SWPの出版物の品質は、内部査読やファクトチェックといった4つの要素により保証されている

品質保証 (1/3)

1. 良好な学術慣行の原則 (Principles of good academic practice)

- すべての研究者および執筆者は、**良好な学術慣行の一般原則を遵守**している
- 公表される研究の学術的品質は、内部の仕組みによって支えられている
 - 各研究部門内での議論に加え、研究所全体での議論を促進するさまざまな形式が設けられている
 - リサーチ・ペーパーの企画案は、研究所の全研究スタッフが参加する隔週開催のフォーラムで定期的に発表・討議される
 - Research Advisory Boardが、研究プログラムに関する時事的・学際的課題について助言を行う

(参考) Research Advisory Boardについて

- SWP評議会に任命された、**関連分野の大学に所属する著名な研究者**がメンバー
 - 議長：Prof. Dr. Claudia Derichs (Humboldt University of Berlin)
- 研究プログラムに関連するあらゆる時事的および学際的な課題について、研究所に助言を行う

2. 内部レビューの手順 (Internal review procedures)

SWPの刊行物は内部審査の対象となり、刊行物の種類によって、2種類の審査方法がある

1段階レビュー

- 対象：
 - SWP Comments (およびSWP-Aktuell/SWP-Zeitschriftenschau) といった**短文の刊行物**
- レビュアー：
 - Director of Research
- 概要：
 - 修正要否の判断および刊行の承認を行う
- 審査基準：
 - ドイツおよび欧州の外交・安全保障政策にとっての時事的関連性
 - 学術的および政治的議論に対する深い理解を反映した分析
 - 課題および政治プロセスの記述における正確性と深み
 - 問題および動向の解釈と文脈化
 - 結論および政策提言の一貫性



SWPの出版物の品質は、内部査読やファクトチェックといった4つの要素により保証されている

品質保証 (2/3)

2.内部レビューの手順 (Internal review procedures) (前頁続き)

2段階レビュー

- 対象：
 - SWP-Studienといったリサーチペーパー

①第1段階目

- レビュアー：
 - 別のResearch Divisionに所属する同僚研究者
- レビュアーの要件：
 - 自身の研究活動を通じて当該テーマに関する知識を有する
 - 国際的な研究動向や学術的・政治的議論について十分な理解を持ち、研究の学術的および政策的貢献を評価できる
- 概要：
 - 執筆された言語でピアレビューは行われる
 - 原稿に対する包括的、批判的、建設的な評価が行われ、必要に応じた修正を前提とした刊行可否が示される
 - 著者に共有され、第1次修正または第2段階目の審査へと進む



②第2段階目

- レビュアー：
 - Directorまたは Executive Boardのほかのメンバー
- 概要：
 - 当該審査を担当する執行委員会メンバーにより、編集作業へ進むための最終承認が与えられる
 - 修正および再提出が求められる場合もある
- 評価項目
 - 研究課題の政策的関連性
 - 採用された研究手法の妥当性
 - 論証の厳密性
 - 研究成果の質および独創性
 - 結論および提言の一貫性
 - 表現や構成の質



SWPの出版物の品質は、内部査読やファクトチェックといった4つの要素により保証されている

品質保証 (3/3)

3.ファクトチェック (Fact-check)

- 背景：SWP Comments (およびSWP-Aktuell) は、脚注や参考文献を付さずに刊行されるため、Director of Researchによる審査後のファクトチェック段階において、著者は**使用した文献および情報源を明らかにする**ことが求められる
- ファクトチェッカー：
 - 専門分野、言語、地域に関する特定の知識を有する情報・知識マネジメント部門のメンバー
- 確認項目：
 - 該当する記述が実際に示された情報源によって裏付けられているか
 - (出典が明示されているかどうかにかかわらず、) 事実に関する主張を検証
 - 直接引用および間接引用、時間に関する記述(日付、年、期間)、本文および表中の数値、あらゆる種類の統計データ、ならびに地名および人名の綴り

4.編集 (Editing)

刊行物の言語により、編集の担当者は異なる

ドイツ語によるSWP刊行物

- 担当者：**Editorial Office**
- 概要：内容、文体、言語、形式面の基準に基づいた原稿の編集等、出版準備を行う
 - 編集：文章が明確で読みやすく、論理的で一貫性のあるものとする
 - 校正：正しい綴り、文法、句読点、表記法が確保される

英語による刊行物

- 担当者：経験豊富な**外部の翻訳者および編集者**

ドイツ外務省からの支援も受け、シリア革命後の世界に共通のビジョンを提示した

主な研究の例 (1/2)

項目	The Day After Project (2012)
背景	<ul style="list-style-type: none">2011年3月のシリア革命開始以来、シリアの反体制派が直面してきた中核的な課題として、シリアの将来に関する共通のビジョンの欠如がある<ul style="list-style-type: none">アサド政権が崩壊した場合に将来がどうなるのかについて、シリア社会の一部に不安を増幅させてきた反体制派によるアサド政権打倒の取り組みを支援しようとする国際社会の努力を制約する要因にもなってきた
概要	<ul style="list-style-type: none">上記課題に対処するため、「The Day After」プロジェクトは、多様な背景を持つ約45名の著名な反体制派代表者が参加し、移行期計画を策定するためのプロセスを提供した<ul style="list-style-type: none">シリアの将来像について共通のビジョンを構築し、移行期における目標と原則を定義移行期の詳細かつ柔軟な実施計画を策定することを目的とした米国平和研究所 (USIP) が主導し、SWPおよびハーバード大学ケネディスクールの Belfer Center for Science and International Affairsとの連携のもとで実施された
成果物	<ul style="list-style-type: none">同プロジェクトは、アサド政権後の秩序に関する包括的なビジョンを提示し、原則および目標について合意し、課題とリスクを特定するとともに、移行の成功にとって不可欠な6つの政策分野における具体的な提言を示す文書を公表した<ul style="list-style-type: none">rule of lawtransitional justicesecurity sector reformelectoral reform and forming a constitutional assemblyconstitutional designeconomic restructuring and social policy



ドイツの今後の対外姿勢に関して、より積極的な主導権の発揮も提言している

主な研究の例 (2/2)

項目	New Power, New Responsibility (2013)
<p>背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化は前例なき相互依存と脆弱性をもたらし、国民国家の自律性に深刻な影響を及ぼしてきた <ul style="list-style-type: none"> ドイツは、ますます統合が進む欧州連合の中心に位置しており、こうした状況は特に顕著である 米国は自国の資源が縮小していることを自覚しており、今後は世界への関与をより選択的なものにしていこうという明確なシグナルを発している <ul style="list-style-type: none"> 過去半世紀にわたり、グローバルな秩序を支える枠組みを提供してきた三つの制度「米国」「NATO」「欧州連合」は、現在、その目的、権限、制度設計をめぐって根本的な議論にさらされている
<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自由で開かれた市民社会を持つドイツは、グローバル化から恩恵を受けている国の一つであり、人・財・資源・思想・情報の国際的な交流に依存してきた 一方、それ以上にドイツが必要としているのは、こうした自由を可能にする前提条件としての、安定した活力あるグローバル環境、すなわち、「強い欧州と自由主義的な国際秩序」である ドイツの最重要な戦略目標は、「自由で、開かれ、平和な秩序を維持し、かつそれを継続的に適応させていくこと」であり、今後、ドイツはこの恩恵ある現状を維持するために、これまで以上に頻繁に、かつ決定的な形で主導権を発揮していかなければならない
<p>成果物</p>	<ul style="list-style-type: none"> SWPとGerman Marshall Fund of the United States (GMF) による共著を発表



「Economic Security」、 「Supply Chain」関連の研究も実施

テーマ別研究紹介

Economy and National Security US Foreign Economic Policy under Trump and Biden (2024)

著者

- Laura von Daniels

背景・概要

- 米国は、**権威主義的な中国の台頭**を、自国の国家安全保障およびグローバル秩序に対する**最大のリスク**と捉えている
- 米国の外交政策は、党派を超えて、経済を「国家安全保障」の一部として位置づけており、特に中国に対してその傾向が顕著である
- 中国との競争において、米国は、第三国の企業にも適用され得る**強制的な経済手段**を、ますます頻繁に用いるようになっている
 - これらの手段には主として、関税、金融制裁、輸出規制および投資規制が含まれる
- 米国の同盟国および経済パートナーは、こうした強制的な経済措置と産業政策の双方を、課題として受け止めている
 - 欧州委員会は、EU自身の脆弱性に焦点を当て、通商政策にとどまらない対外経済政策の意思決定プロセスの連携強化を図る取り組みを、正しく開始した

提言

- 次期欧州委員会は、EUの安全保障および経済に関連する問題を独立して評価し、加盟国による、より迅速かつ十分な情報に基づいた意思決定を可能にするため、「**経済安全保障評議会 (Economic Security Council)**」を設置すべきである

A New Geopolitics of Supply Chains The Rise of Friend-Shoring (2022)

著者

- Günther Maihold

背景・概要

- 世界貿易に相次いで生じた混乱により、**国際サプライチェーンの再編**は、政治アジェンダの最重要課題の一つとなっている
 - 困難は、米中貿易戦争に端を発し、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって深刻化し、さらにロシアによるウクライナ侵攻後に西側諸国が課した制裁および輸出規制によって頂点に達した
- 供給中断のリスクが高まる中で、企業は今日、**政治的要因をコストに織り込み、政治的要求に対応**することを余儀なくされている
- しかし、サプライチェーンの再構築に必要な現実的な時間軸は、特にチェーンが長く複雑な場合、政治的意思決定者が期待する迅速な対応とは大きく乖離している
- したがって、政治的なサプライチェーン・リスクに、より効果的に対処するためのプロセスを構築する必要がある

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS

1979年の設立後、様々な出版物の刊行やイベントの創設を行ってきた

成り立ち

1980年:

「RAMSES」が初めて刊行された

- 40年以上にわたり、国際情勢の動向を読み解き、追いつけるための重要な視点と指標を幅広い読者に提供してきた定評ある刊行物

1995年:

パリ15区プロセッション通り27番地に移転

- 民間資金によって購入された建物に拠点を構える
- この新たな拠点により、活動、討論、出版の急速な発展が可能となる

2008年:

World Policy Conference

創設

- 法と、発展途上の多国間主義だけでは、紛争や経済的混乱の中で平和を保証するには不十分
- 国際社会の主要アクター間における対話を通じ、**新たなグローバル・ガバナンスの論理と枠組みを明らかに**することを目指している

1979年:
IFRI設立

- 1963年に創設された「the Centre for Foreign Policy Studies」の後継として設立された
- 創設者であるThierry de Montbrialは、Policy Planning Staff時代にシンクタンクの世界を知ることになり、**外交問題評議会 (CFR) やチャタム・ハウスに匹敵する機関**をフランスに設立したいという願望を抱いていた

1986年:

「Politique étrangère」の創刊50周年

- 1936年に創刊された
- 1979年以降はIFRIによって刊行されている学術誌

1999年:

IFRI設立20周年

- ラ・ヴィレット国際会議場において、多数の国家元首および政府首脳を招いた国際討論を開催する
- (参考) フランス共和国大統領ジャック・シラクによる発言
 - 「一世代のうちにIFRIは世界を代表する主要研究機関の一つの地位にまで押し上げられた」

2022年:

IFRIは、公益認定を受けた財団 (Foundation recognized as a public utility) となる

約10の研究センターおよびプログラムを擁し、分野横断的・地域別の課題に取り組んでいる

研究センターおよび研究プログラム (1/2)

センター/プログラム 概要

Austro-French Centre for Rapprochement in Europe (ÖFZ)	<ul style="list-style-type: none"> 1976年にフランス首相ジャック・シラクとオーストリア連邦首相ブルーノ・クライスキーの主導により設立された、フランスおよびオーストリアの政府間組織 ヨーロッパ大陸の将来に関する包括的な視点のもと、すべての対話と交流を位置づけることを目指している <ul style="list-style-type: none"> 当初は、西欧と東欧の間の経済関係を発展させ、平和なヨーロッパの構築に寄与することを目的としていた 「仏墺二国間対話」「欧州連合の将来」「ヨーロッパ大陸の将来的再編」という3つの柱を中心に活動を展開している
Americas Program	<ul style="list-style-type: none"> アメリカに焦点を当てた研究を行っている <ul style="list-style-type: none"> 米国社会および政策を理解するための視座を提供すると同時に、大西洋横断関係や通商問題を含む対外政策の動向にも光を当ててきた アメリカ合衆国に加え、2023年以降は、ラテンアメリカに関する特定の研究軸が新たに設けられた <ul style="list-style-type: none"> カナダ・プログラムは2015, 16年には活動していた
Center for Asian Studies	<ul style="list-style-type: none"> アジアの諸問題について、実証に基づく専門的知見と議論のためのプラットフォームを提供し、意思決定者を支援するとともに、地域の動向を説明・位置づけることで、より広範な公共的対話に貢献している 「アジアの主要国と世界との関係」「アジア諸国の内部における経済的・社会的ダイナミクス」という二つの軸に沿った研究をする <ul style="list-style-type: none"> 研究の重点は、中国、日本、インド、台湾、インド太平洋地域だが、東南アジア、朝鮮半島、太平洋諸島も対象 ヨーロッパおよびアジアにおける同種の研究機関と緊密な制度的連携を維持しており、同センターの研究者は定期的に現地調査を実施している
Center for Energy & Climate	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー転換に伴う地政学的および地経済的課題に関する活動および研究を行っている <ul style="list-style-type: none"> 具体的には、エネルギー安全保障、競争力、バリューチェーンの掌握、社会的受容性といったテーマを扱っている 欧州のエネルギー／気候政策および欧州や世界のエネルギー市場の研究を専門とすると同時に、米国、中国、インドといった主要国のエネルギーおよび気候戦略にも焦点を当てている
Center for Geopolitics of Technology	<ul style="list-style-type: none"> 人工知能（AI）、5G、サイバーセキュリティ、ロボティクス、半導体、宇宙、テクノロジーの中でもとりわけデジタル・テクノロジーは、国際関係に大きな変化をもたらしている これら課題に対応するため2020年に設立され、重要技術をめぐる国際問題について、明確にヨーロッパの視点からの分析を提供している

約10の研究センターおよびプログラムを擁し、分野横断的・地域別の課題に取り組んでいる

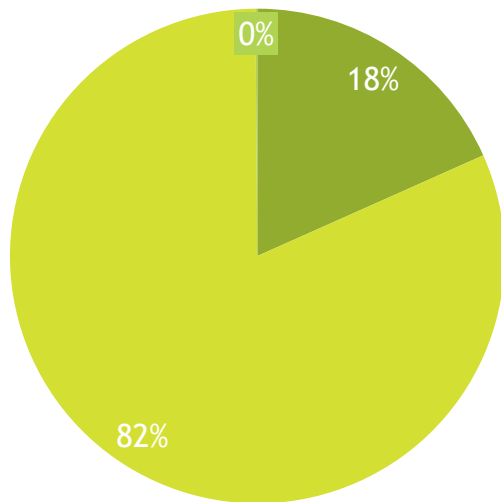
研究センターおよび研究プログラム (2/2)

センター/プログラム	概要
Geoeconomics and Geofinance Initiative	<ul style="list-style-type: none"> 権力間競争や緊張がグローバル化に与える影響を分析するために、本イニシアチブは経済的専門性と政治的専門性を組み合わせている 地政学的リスクが高まる中で、その目的は、再編が進む力学を読み解くことにある <ul style="list-style-type: none"> すなわち、保護主義的圧力、制裁、規制、産業政策、経済安全保障上の懸念が、国際貿易のルールを再定義しつつある
Russia/Eurasia Center	<ul style="list-style-type: none"> 2005年に設立され、ロシア、東欧、中央アジア、南コーカサスを対象として、研究活動および討論の場を提供している この複雑かつ急速に変化する地理的領域の動向を理解し、将来を見通すことにより、フランスおよびヨーロッパにおける公共的議論を深化させるとともに、戦略的・政治的・経済的意思決定を支援することが目的である
Security Studies Center	<ul style="list-style-type: none"> 公的・民間の意思決定者および一般市民に対し、権力関係や現代の紛争の形態、さらに今後生じ得る紛争を理解するための視座を提供している
Sub-Saharan Africa Center	<ul style="list-style-type: none"> 2007年設立、アフリカ大陸およびその安全保障、地政学、政治、社会経済的ダイナミクス (特に都市化現象) について、詳細な分析を行っている メディアや一般向けに分析を発信するおよびアフリカ大陸に関する政治的・経済的アクターの意思決定を支援するツールとなることを目指すだけでなく、国防省、欧州・外務省、経済協力開発機構 (OECD)、フランス開発庁をはじめとする各種機関、さらに民間の支援主体に対しても分析を提供する
The Study Committee on Franco-German Relations (Cerfa)	<ul style="list-style-type: none"> 1954年に、ドイツ連邦共和国とフランスとの政府間協定に基づいて設立された 目的は、フランスにおけるドイツ理解を促進するとともに、欧州的および国際的側面を含む仏独関係を分析することにある 「Cerfa Notes and Studies」「Franco-German Visions」を通じて、定期的に研究成果を発表している
Turkey/Middle East Program	<ul style="list-style-type: none"> トルコ・中東地域全体の政治・社会・経済の動向や変化について、専門的知見を提供することを目的とし、以下の目標を掲げる <ul style="list-style-type: none"> 地域内/間・国際的な力学の分析を通じ、MENAに対する新たなアプローチを提示し、新しい政策の形成等に資すること これまで同地域に関与してきた外国勢力の役割を明らかにするとともに、新興国が担いつつある新たな役割を分析すること 各国における新たな方向性や将来像を予測すること リスクと潜在力を解釈し、新たな分析枠組みを提示すること

支出・収入はバランスしており、ここ数年は約 €800万前後となっている

支出・収入

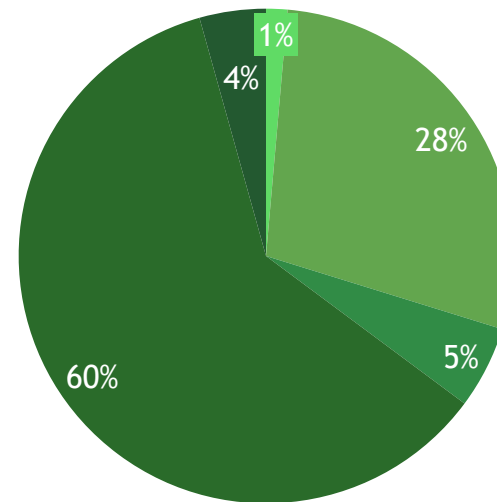
2024年収入(€8,070,309)



- 補助金収入
- 金融収益
- 自己収入

- 収入の約80%を占める自己収入には、以下が含まれる
 - 用途指定のない寄付金収入：自己収入の約23%
 - 出版物収入：自己収入の約2%
 - プログラム別収入：自己収入の約69%
 - 雑収入：自己収入の約1%

2024年支出(€8,070,309)



- 備品消耗品費・水道光熱費
- 人件費
- 業務委託費・一般管理費等
- 減価償却および引当金繰入
- 税金

- 資金の約28%を占める業務委託費・一般管理費の代表的なものには、以下が含まれる
 - 修繕費：業務委託費・一般管理費の約14%
 - 業務委託費：業務委託費・一般管理費の約48%
 - 旅費・交際費：業務委託費・一般管理費の約23%

公益認定財団であり、企業や団体といった民間からの拠出に多くを頼っている

企業からの支援

企業から支援

- 公益認定財団であるIFRIは、国家からの補助金の恩恵も受けているものの、**主に民間からの拠出 (企業および団体によるもの)** によって資金を調達している
 - 全体資金の**70%以上**を占めている

企業向けのサービス

- **企業向けに多様なサービスを提案**しており、対面・オンラインの双方でのハイレベルな会合や、企業のニーズに応じた形式 (非公開ブリーフィング、マニュアル、公開討論会、セミナー等) を提供している

IFRIを支援

- IFRIを支援する方法は二つある
 - **研究所全体の活動**を支援する
 - **研究所内の特定の研究ユニットの活動**を支援する
- パートナーシップの形態は、メセナ (企業寄付) 制度の対象となっており、税制上の優遇措置が受けられる

2024年の企業および寄付団体向けの交流会 (詳細右記) 開催実績

- IFRI企業テーブル (La Table Ifri-entreprises) : 5回
- 専門家ブリーフ (Le Brief des experts) : 8回
- アラート (L'Alert) : 2回

企業および寄付団体向けの交流会

- IFRIのネットワークの一員となると、
 - 国際的な大きな議論や重要なテーマをめぐる**討論に積極的に参加**することができる
 - 主要国や関連組織の構図や課題を**より深く理解**することができる

交流会の種類

- IFRI企業テーブル (La Table Ifri-entreprises)
 - 企業の専門家や経営者が集い、IFRI所長が主宰する**昼食会の場で討論**を行う
- 専門家ブリーフ (Le Brief des experts)
 - 短時間で実務的な形式の会合
 - **研究者による15分間のプレゼンテーションと、15分間の質疑応答・意見交換**から構成され、計30分間でテーマを理解するための要点を提供する
 - 2024年には、「2024年の選挙」、「ロシアから米国へ」、「欧州議会」、「インドおよび南アジア」などのテーマを扱った
- アラート (L'Alert)
 - 時事的なテーマについて迅速に解説を行うための、**ポイント型のビデオ会議形式**
 - IFRIの寄付者限定で実施され、毎回、1名または複数の研究者による活発な討論という形で行われる

「Technology」をテーマにした研究は数多く存在

「Technology」における直近の報告書等の例

直近の研究事例¹

年月	媒体	研究テーマ
2025/11	Memos	Regulatory Dynamics and Tensions in the Space Sector: Towards and Americanization of Space Law?
2025/9	Papers	The Sustainability of Space Operations: An Opportunity for European Leadership?
2025/6	Papers	Design, Destroy, Dominate. The Mass Drone Warfare as a Potential Military Revolution
2025/6	Memos	The Hunt for Economic Security: The Role of Navies in Deterring Threats to the Maritime Economy
2025/4	Studies	European Startups and Generative AI: Overcoming Big Tech Dominance
2025/3	Memos	A "DeepSeek Moment"?
2025/3	Memos	The European Space Model: Renewing Ambition in a Changing Strategic Landscape
2025/2	Papers	AI, Data Centers and Energy Demand: Reassessing and Exploring the Trends
2025/2	Studies	Artificial Promises or Real Regulation? Inventing Global AI Governance
2024/11	Papers	Taiwan's Rising Space Program: Building Up Industry, Supporting National Security
2024/10	Memos	China's Mature Node Overcapacity: Unfounded Fears
2024/9	Studies	Sat-to-Cell: Towards Universal Connectivity?
2024/9	Memos	EUDIS, HEDI, DIANA: What's behind Three Defense Innovation Acronyms?
2024/9	Papers	Russia and the New BRICS Countries: Potentials and Limitations of a Scientific and Technological Cooperation
2024/7	Studies	Funding A Rival: When the United States and Europe Invest in Chinese Tech
2024/4	Memos	NATO's New Ambitions for Space
2024/2	Studies	A Splintered Internet? Internet Fragmentation and the Strategies of China, Russia, India and the European Union
2023/11	Memos	2024: A Pivotal Year for the Space Sector?
2023/10	Studies	Balancing Security and Openness for Critical Technologies: Challenges for French and European Research

1. 公式HPにおいて、「Technology」のキーワードで検索されたMemos, Papers, Studiesのうち、直近19個を抜粋
Source: IFRI「[Technology](#)」；同「[European Startups and Generative AI: Overcoming Big Tech Dominance](#)」

European Startups and Generative AI: Overcoming Big Tech Dominance (2025)

著者

- Hugo LE PICARD

背景・概要

- 基盤モデルからクラウド・インフラ、流通チャネル、オープンソースに至るまで、**生成AIのバリューチェーン全体**において**米国のビッグテックが支配的な地位**を占める現状に直面し、欧州は長期的な技術的・経済的衰退のリスクを抱えている

結論

- 欧州にとっての真の機会、生成AIのバリューチェーンにおける、より**下流の領域**に存在している
 - 上流における主権の追求に固執するのではなく、真の課題は、欧州が強みを持つ分野を生かしつつ、最先端技術を実用的なソリューションへと転換する**スタートアップ・エコシステムを育成**し、産業横断的にAIの導入を加速させることにある
- 欧州企業は、上流領域における米国のテック大手同士の激しい競争を好機と捉え、より低コストで革新的なソリューションを開発し、**米国のような大規模市場をターゲット**に迅速に収益化することが可能である

「Supply Chain」に関連する研究も実施している

「Supply Chain」における直近の報告書等の例

「Supply Chain」における成果¹

年月	媒体	研究テーマ
2025/11	Papers	How to Jumpstart Economic Recovery in Syria? The role of syrian entrepreneurs in Turkey
2025/10	External Publications	EU's Derisking From China: A Daunting Task
2025/6	Studies	Re-evaluating Copper Supply: The Crucial Role of Technology
2024/9	Papers	The Troubled Reorganization of Critical Raw Materials Value Chains: An Assessment of European De-risking Policies
2024/9	Papers	Between „Strategic Autonomy” and „Zeitenwende”: The Importance of Trade Between The EU and Mercosur
2024/5	Memos	Groundbreaking Chip Sovereignty: Europe's Strategic Push in the Semiconductor Race
2023/10	Memos	EU-Mercosur: An Unsolvable Trilemma Between Competition Rules, Normative Ambitions and Supply Chain Diversification
2023/9	External Book Chapters	The EU, the Indo-Pacific and the US-led IPEF: Which Way Forward?
2023/4	Papers	Reshuffling Value Chains - South Korea as a Case Study
2023/3	Memos	Food Systems in the Pacific: Addressing Challenges in Cooperation with Europe
2023/2	Papers	South Korea and IPEF: Rationale, Objectives and the Implications for Partners and Neighbors
2022/10	Papers	The European Union Industrial Strategy: Reconciling Competition and Geoeconomic Challenges
2022/5	Papers	Implications of the Global Supply Chain Reform: A Taiwanese Perspective
2020/12	Editorials	Improving Economic Security: Proposals from Japan
2014/12	Papers	Fake medicines trafficking in West Africa: Supply chains and distribution networks (Nigeria, Benin, Togo, Ghana)

1. 公式HPにおいて、「Supply Chain」をキーワードに検索した結果を抜粋

Source: IFRI「[16 publications for "Supply Chain"](#)」; 同「[Implications of the Global Supply Chain Reform: A Taiwanese Perspective](#)」

Implications of the Global Supply Chain Reform: A Taiwanese Perspective (2022)

著者

- Roy LEE

背景・概要

- **グローバル・サプライチェーン (GSC)** への参加は、長年にわたり台湾の経済発展の中核を成してきた
 - 現在では、多くの台湾系ECM企業が世界的なリーダーとなっており、特に半導体および情報通信技術の受託製造分野では、製品ラインによっては世界市場シェアの50%以上を占めている
- GSCの主要な利害関係者である台湾にとって、近年前例のない規模で進行するGSC改革への圧力は強く、かつ直接的な影響を及ぼしている
 - 第一の圧力源は、**中国における生産コストの上昇と、中国企業によるサプライチェーン上の競争激化**
 - 第二の、より深刻な圧力は、**米中間の経済的対立**に起因するもの

結論

- いくつかの構造的な不確実性と課題を指摘している
 - 第一に、国際経済環境が、ますます経済安全保障および戦略的自律政策によって支配されつつある点であり、今後、GSCの構造や運営は、経済合理性から離れ、**地政学的要請を優先する形に変容**する可能性が高い
 - 第二のリスクは、「**サプライチェーン・ナショナリズム**」、すなわち、供給者の国籍に基づいて国内サプライヤーを優遇すべきだとする主張の台頭である
- 中国と、米国主導の民主主義諸国との間で、デカップリングが進行するリスクが高まっていると論じている

「Economic Security」に関連する研究も実施している

「Economic Security」における直近の報告書等の例

「Economic Security」における成果¹

年月	媒体	研究テーマ
2025/12	Politique étrangère	The New Diplomatic Weight of Gulf Countries
2025/11	Studies	Europe-Russia: Balance of Power Review
2025/10	External Publications	Securing critical raw material (CRM) value chains - a prerequisite for Europe's technological resilience
2025/10	External Publications	EU's Derisking From China: A Daunting Task
2025/9	External Publications	Japan Under Trump: Alliance Strains, the Push for Autonomy and Essential Partnerships
2025/9	Papers	The Energy Transition Faces Geopolitical Challenges. How Can Ideological Divides Be Overcome?
2025/6	Memos	The Hunt for Economic Security: The Role of Navies in Deterring Threats to the Maritime Economy
2025/3	Memos	The European Space Model: Renewing Ambition in a Changing Strategic Landscape
2025/1	Papers	India's Quest for Economic Emancipation from China
2024/12	Papers	Hostage diplomacy of the Islamic Republic of Iran. The case of Europeans detained in Iran
2024/10	Papers	Taiwan's Energy Supply: The Achilles Heel of National Security
2024/10	External Publications	China's Quest for a Quantum Leap
2024/9	Papers	Between „Strategic Autonomy” and „Zeitenwende”: The Importance of Trade Between The EU and Mercosur
2024/9	Studies	Gulf States: A Paradoxical Economic Lifeline for Sudan
2024/6	External Book Chapters	National Perspectives on Europe's De-risking from China
2024/6	External Publications	European Union-Republic of Korea Cooperation on Economic Security: Opportunities, Limits and Challenges
2024/6	Issues from Politique Etrangère	Populism and International Relations
2024/5	Memos	Groundbreaking Chip Sovereignty: Europe's Strategic Push in the Semiconductor Race

1. 公式HPにおいて、「Economic Security」をキーワードに検索した結果を抜粋

Source: IFRI「[70 publications for "Economic Security"](#)」; 同「[The Hunt for Economic Security: The Role of Navies in Deterring Threats to the Maritime Economy](#)」

The Hunt for Economic Security: The Role of Navies in Deterring Threats to the Maritime Economy (2025)

著者

- Olivier SCHMITT
- Louise TUMCHEWICS

背景・概要

- Alfred Thayer Mahanは、海軍の中核的な目的は、**海上貿易と経済成長を可能にすること**にあると主張した
- 現在、海洋領域は、気候変動、経済戦争、シャドー・フリート (影の船団) による活動、重要インフラの保護、さらには違法漁業から海賊行為に至るまでの不正行為など、極めて多様な脅威に直面している

結論

- 理論上、**抑止 (deterrence)** という戦略的実践は、これらの課題に対処するための費用対効果の高い手段を提供する
- しかし本稿は、海上経済に対する脅威に対して抑止を成立させることは、海軍力そのものの性質に起因する困難を伴うと論じている
- 本研究は、これらの課題を特定し、**海軍がどのようにして海上経済に対する脅威を効果的に抑止し得るのかを検討する**
- 最終的に、海軍プラットフォームによって海上経済への脅威を抑止することは困難であるものの、その困難の程度を軽減するために講じ得る方策は存在する、という結論に至っている

「geopolitical」に関連する研究も実施している

「geopolitical」における直近の報告書等の例

「geopolitical」における成果¹

年月	媒体	研究テーマ
2026/1	Papers	Placing the EU on a Warfare Footing: Energy and Raw Materials Priorities for 2026
2025/11	Studies	Central Securities Depositories and Geopolitical Risks: Challenges for European Policy
2025/11	Memos	Regulatory Dynamics and Tensions in the Space Sector: Towards and Americanization of Space Law?
2025/9	Papers	The Sustainability of Space Operations: An Opportunity for European Leadership?
2025/9	Papers	The Energy Transition Faces Geopolitical Challenges. How Can Ideological Divides Be Overcome?
2025/7	Memos	Indonesia and the Palestinian Cause
2025/7	Memos	Middle Power Lawfare : South Africa, International Justice, and the Gaza Crisis
2025/7	Studies	Reconnecting With Europe's Nuclear DNA: a Political Question
2025/4	Studies	European Startups and Generative AI: Overcoming Big Tech Dominance
2025/4	Studies	Manufacturing Risk: Geopolitical Doxa and the Corporate World
2025/3	Memos	A "DeepSeek Moment"?
2025/3	Memos	The European Space Model: Renewing Ambition in a Changing Strategic Landscape
2025/3	Studies	A Transatlantic Defense Industrial Base? Two Contrasting Views
2025/2	Memos	When City Diplomacy Meets Geopolitics: A Framework to Help Cities Navigate Geopolitical Risk
2025/2	Papers	AI, Data Centers and Energy Demand: Reassessing and Exploring the Trends
2025/2	Studies	Artificial Promises or Real Regulation? Inventing Global AI Governance
2024/12	Papers	How Geopolitical Tensions Reshape Trade Patterns: Goeconomic Fragmentation, or China's Big Manufacturing Push?
2024/10	Memos	China's Mature Node Overcapacity: Unfounded Fears
2024/9	Studies	Sat-to-Cell: Towards Universal Connectivity?
2024/9	Memos	The Influence of Strategic Subnational Diplomacy in International Relations
2024/9	Papers	Between „Strategic Autonomy” and „Zeitenwende”: The Importance of Trade Between The EU and Mercosur

Placing the EU on a Warfare Footing: Energy and Raw Materials Priorities for 2026 (2026)

著者

- Marc-Antoine EYL-MAZZEGA
- Diana-Paula GHERASIM
- Thibault MICHEL

背景・概要

- 2025年は、**地政学および地経済学の分野**において、事態がさらに深刻化する事態に備える必要があることを明確に示した年となった
- EUは、取り組みを一段と強化し、戦略的行動および計画へと移行しなければならない
 - 平時の目標や政策では戦時の状況に対応できないため、政策手段を調整・強化し、新たなアプローチと方法を導入する必要がある

結論

- エネルギーおよび経済安全保障分野における複数の優先課題が、以下のとおり指摘されている
 - すべての機微なエネルギーおよび経済分野において、加盟国は、危機に迅速に対応し、政策対応を準備できる、十分に機能し、有能で専門性を備えた分野別の連絡窓口を設置する必要がある
 - EUの短期および長期の計画策定には、数年前あるいは数か月前には想定されていなかったが、現在では十分に起こり得る、**極度に悪化したシナリオ**を決定的に組み込む必要がある 等

1. 公式HPIにおいて、「Economic Security」のキーワードで検索されたMemos, Papers, Studiesのうち、直近21個を抜粋
Source: IFRI「[110 publications for "geopolitical"](#)」; 同「[Placing the EU on a Warfare Footing: Energy and Raw Materials Priorities for 2026](#)」

毎年多数の会議、セミナー、昼食会・夕食会形式の討論を開催している

開催するイベントの概要

概要

- IFRIは毎年、著名な人物の参加のもと、多数の会議、セミナー、昼食会・夕食会形式の討論を開催している
 - オンライン討論やハイブリッド形式 (オンライン+対面) の導入により、世界各地から新たな参加者が議論に加わることが可能となっている

2024年の活動実績

- **125件**を超えるイベントが開催
 - 46件の会議
 - 38件のセミナーおよびラウンドテーブル
 - 11件の寄付者およびIFRIパートナー向けディナー、ランチ、モーニングディベート
 - 15件の寄付企業限定イベント

主なイベント

- IFRIの会議
 - 知見ある一般参加者を対象に、フランスおよび国際社会の最重要人物を招き、**国際問題をめぐる討論**を行う
- セミナーおよびラウンドテーブル
 - 特定の課題について、公的・民間のアクターやパートナーを対象に、国際的に第一線の専門家の知見を交えながら**理解を深める**
- IFRIパートナー限定のハイレベル会合
 - ディナー・ディベート、IFRI企業テーブル、大使テーブルなどを通じて、企業トップ、政治的意思決定者、高級官僚が、**世界情勢を動かす主要人物と意見交換**を行う
- IFRI国際ネットワークに基づく国際会議
 - IFRIの研究者は、**国際ネットワーク**の中で、同分野の研究者や国際的第一級の人物とともに、数多くのフォーラム、シンポジウム、会議に参加している
 - 例：QUAD、RANDコーポレーション、SWP、IISS、IFRI、Council of Councils Summits、Euro-Med Forum、Think Tanks Summits など
- ワールド・ポリシー・カンファレンス (WPC)
 - 2008年にThierry de Montbrialによって設立されたWPCは、「より開かれ、より繁栄し、より公正な世界の促進に貢献すること」を使命としている
 - 目的は、あらゆる側面における**グローバル・ガバナンスの改善に寄与**すること

IFRIは欧州を代表する主要なシンクタンクと認識され、いくつかの国際的ネットワークにも加盟 他シンクタンクとの交流

設立以来、IFRIは世界各国のシンクタンクと連携し、それらを定期的に結集する主要なプラットフォームに積極的に参画してきた

項目	詳細
QUAD	<ul style="list-style-type: none"> ユーロミサイル危機の時代に創設されたこの会合は、欧州および米国のシンクタンク間の対話の場として位置づけられている 外交官、軍関係者、ジャーナリスト、研究者など約30名が参加し、現在の地政学的課題について議論を行っている <ul style="list-style-type: none"> - トラック1.5外交 (トラック1とトラック2の中間に位置づけられる外交形式) の枠組み 1983年以降、QUADは、SWP、RAND、チャタム・ハウス、IFRIを毎年一堂に会してきた
Council of Councils	<ul style="list-style-type: none"> 2012年に、Council on Foreign Relations (CFR) の主導により設立された IFRIを含む27のシンクタンクで構成され、加盟機関は毎年、年次総会および地域会合に参加している 国際ガバナンスをめぐり、西側諸国と新興国の研究機関の間で継続的な対話促進を目的とする CoCは、共同分析や革新的な提言を発信している
European Think-tank Network on China (ETNC)	<ul style="list-style-type: none"> エルカノ王立研究所およびIfriの主導により、2014年に設立された 複数の欧州研究機関に所属する中国専門家を結集するネットワーク 中国の対外政策、中国と欧州各国との関係、ならびに中国と欧州連合 (EU) との関係について、政策志向の研究を行うことを目的としている

長期間にわたり、「Ramses」および「Politique étrangère」という主要な刊行物を発行 主な出版物

Ramses

概要

- 40年以上にわたり、国際情勢を読み解き、その変化を追うための不可欠な手がかりと基準を、幅広い読者層に提供してきた基準的な刊行物
- Thierry de MontbrialおよびDominique Davidの編集のもと、**毎年刊行**される
- IFRIの研究者による研究成果および特派員・アソシエイト研究者のネットワークに基づき、**国際ニュースの動態に光を当てる**

内容

- Thierry de Montbrialによる「Perspectives」から始まり、**国際情勢の最新動向**を俯瞰するとともに、**グローバル・ガバナンスの進展**を優先的に取り上げ、それを明らかにし、説明し、議論することを目的としている
- 続いて、国際情勢における展開、断絶、変容が、各分野を代表する専門家によって分析され、若手研究者には新鮮な視点をもたらす役割が特に与えられている
- 最後に、年表、独自に作成された地図、主要統計データから成る資料編を備えており、本文の内容を視覚的かつ定量的に補完している

Politique étrangère

- 1936年に創刊された、**国際関係分野におけるフランス最古の学術誌**
 - 1979年以降は、IFRIによって刊行されている
- 国際政治、経済、社会に関わる主要な国際問題を扱う、**四半期刊行の討論・分析誌**
- 本誌の目的は、経済および政治の意思決定者、ならびに学界に対し、国際情勢に関する深い分析、国際関係をめぐる主要な論争の位置づけ (俯瞰的整理) を提供するとともに、**長期的に参照される基準的なツール**となること

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS



ASPIは政策的独立性のもとで設立され、国内外に提言を行うとともに、経済安全保障分野にも注力するシンクタンクである

成り立ち (1/3)

History



ASPIのcontestability

- ASPIは政府によって設立されたものの、**戦略政策分野で政府に代わる独立した分析・意見を提供することが設立の中心に据えられた**
- そのため、防衛省内に限定する案などは却下され、ASPIを独立したセンターとして設立し、**法人格を有する会社として取締役会の管理下に置くことが決定された**

ICPCの設立背景

- 国際サイバーポリシーセンター (ICPC) は、**サイバー空間の急速な発展が国家戦略・外交・政策の重要な基盤**になりつつあることを受けて創設された
- オーストラリアおよびアジア太平洋地域における政府、企業、一般市民を含む広範なステークホルダーを結び、**品質のある公共政策助言を提供**することを目的として掲げた

CTSの目的

- 近年の安全保障環境の複雑化と、サイバー関連だけでなく**重要技術・インフラ・情報操作**といったハイブリッド脅威の分析ニーズが高まったために改称
- 幅広い安全保障課題を統合的に扱う体制**へと再編

独立した戦略政策研究機関を設立するにあたり3つの目的を基礎とし、ASPI憲章にも反映 成り立ち (2/3) - 政府の基本的な目的

独立した戦略政策研究機関の設立にあたり、政府は3つの目的を基礎としている

1. **主要な戦略および防衛政策課題に関する政府の意思決定プロセスに対して、代替的なインプットの源を提供する**
 - 政府は、**助言の競争可能性 (contestability of advice)** が良質な公共政策を形成するうえで重要な要素であると考えているが、戦略および防衛政策分野において、政府が参照できる代替的見解の幅が十分に発展していないことを懸念している
 - ASPIは、自らの研究活動を通じて直接的に、また**他の主体がこの分野に参入することを促す**ことによって間接的に、この状況を是正することを目的としている
 - 戦略政策分野において独立した政策研究所が設立されることにより、幅広い課題について代替的見解が提示される可能性が生まれ、他の組織や個人が戦略および防衛上の課題に対して、より具体的で現実的な解決策を提示することも促進されると考えられている
2. **公共の議論と理解を深める**
 - 政府は、**戦略および防衛問題に関する公共理解の向上**が、オーストラリアの安全保障に対する重要な長期的投資であると考えている
 - 良質な政策は、十分に情報を得た公共討論に基づき、なされるべき選択について高度な公共理解に支えられる必要がある
3. **オーストラリアにおける専門的な戦略政策能力の発展に貢献する**
 - 政府は、オーストラリアが政府内外において、戦略および防衛政策分野で専門知識を有する**人材を育成することに投資する必要がある**と考えている

これらの目的は、ASPI憲章第3条に反映されている

当該法人の目的は、政府から独立した戦略政策研究センターとして機能し、戦略および防衛問題に関する政府の意思決定および公共の理解をより適切に支援するため、政策関連の研究および分析を提供すること

具体的には以下を含む

- オーストラリアの戦略および防衛政策の選択に関連する課題について、研究を実施し、これを公表すること
- 政府の要請に応じ、かつ資金提供を条件として、戦略および防衛問題に関する政策インプットを政府に提供すること
- オーストラリア国内において、戦略および防衛政策課題に関する理解を深め、オーストラリアの戦略および防衛政策の選択に関連する分野での専門知識の発展を促進するためのプログラムや活動を実施すること
- オーストラリアの戦略および防衛政策の視点について、国際的な理解を促進すること

ASPIの設立にあたり、目的の達成方法や運営方法について、広範な協議が行われていた 成り立ち (3/3) - 政府による研究所設立の構想

ASPIの設立については、目的をどのように達成するのが最善かについて、数か月にわたり複数の大臣の間で行われた広範な協議を経て、2000年8月に決定された

これらの協議および決定の主要な要素

- 研究所の目的は、**戦略および防衛問題に関する政府の意思決定および公共の理解をより適切に支援するため、政策関連の研究および分析を提供すること**
- 研究所は、その機能を十分に果たすため、**政府および国防省から独立して運営**される必要があり、独立性が維持されているとの認識が確保される必要もあること
- 研究所は、**Company Limited by Guarantee**として設立され、理事会によって運営されること
 - この法人の構成員は政府のみだが、将来的には変更の余地あり
- 研究所の運営における**政府の役割は、理事の任命に限定**されること
 - 研究所の独立性に対する認識および実質の両面を反映した構成とする
- 理事会の構成は、**研究所が政治的に非党派であり続けるという姿勢**を反映するものであるべきであること
 - 理事会には首相および野党党首の指名者を含める
- 研究所は、**国防省との間で締結される資金協定**に基づき、7年間にわたり、年間100万ドルから300万ドルの範囲で資金提供を受けること
- 資金協定には、国防省と研究所とで、研究プログラムについて協議を行う規定を含め、**国防省の政策上の優先事項**に対応するプログラムの策定に貢献すること
- 研究所は、**出版に加え、要請に応じて政府に対して直接的な政策インプットを提供できるもの**とすること
 - 合意に基づき、国防省またはその他の政府機関から委託された研究やサービスに対して、追加の特定資金を受け取ることもあり得ること

研究所がどのように運営されるべきかを検討するにあたり、閣僚は以下の点を想定していた

- 研究所はごく少数の常勤職員のみを維持し、**研究業務については主として短期契約、出向、その他これに類する形態に依存すること**
- **CEOが研究所の日常的な運営の大部分に責任を負い、高い評価と地位を有する人物である必要があること**
- **研究所は自らの名義で見解を公表することはせず、その代わりに、刊行物の著者の見解を発表するためのフォーラムを提供すること**
- 研究および出版プログラム、ならびに政府から委託される特定の業務に加えて、研究所は講演、セミナー、討論会などを含むさまざまな活動を後援・運営し、公共の議論および戦略政策に関する視点の発展を促進すること
- 研究所は、**著名な国際的戦略思想家による訪問プログラムを構築すること**



主に4つのプログラム¹から構成され、サイバーと重要技術を軸に経済安全保障を扱うCTS チームが最大のチームである

調査内容

代表的なプログラム	取組内容	サブ・プロジェクト
The Defence Strategy Program	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリアの戦略政策の枠組みおよび安全保障環境、オーストラリア国防軍 (ADF) の防衛能力整備、防衛予算・財政に関する課題に焦点を当てている <ul style="list-style-type: none"> 軍事能力 防衛技術および防衛産業 防衛支出 etc. 	<ul style="list-style-type: none"> Pressure Points <ul style="list-style-type: none"> 中国共産党がインド太平洋地域全体において、戦略的野心推進のために軍事力をどのように用いているかを追跡・分析する Defence Fellows Program <ul style="list-style-type: none"> オーストラリアの防衛・安全保障の将来を形作ることにコミットする中堅層のリーダーを支援する
Cyber, Technology and Security Program	<ul style="list-style-type: none"> 独創的、厳密、データ主導の研究を通じ、インド太平洋地域における政策論争に情報を提供し、影響を与えることが目的 <ul style="list-style-type: none"> 政策/技術分析 情報作戦/偽情報の拡散 etc. オーストラリア・インド太平洋地域全体における能力開発も取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> Critical Technology Tracker <ul style="list-style-type: none"> 大規模なデータ駆動型プロジェクトであり、防衛、宇宙、エネルギー、環境、人工知能(AI)、バイオテクノロジー、ロボティクス、サイバー、コンピューティング、先端材料、ならびに主要な量子技術分野にまたがる74の重要技術を対象
National Security Program (NSP)	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリアの安全保障、レジリエンス（強靱性）、および国際的な立ち位置を強化するための戦略的枠組みを提供している 公共政策に関する議論の質を高め、オーストラリアの経済的安定、社会的結束、戦略的自律性に直接影響を及ぼす安全保障課題について、より成熟した国民的議論を促進することも目的 	<ul style="list-style-type: none"> Climate and Security Policy Centre Statecraft and Intelligence Policy Centre Northern Australia Strategic Policy Centre Critical Minerals Policy Centre ...
Professional Development Program	<ul style="list-style-type: none"> 現在・将来の政策課題を探究し、効果的な政策立案能力および戦略分析能力を育成することで、戦略政策分野における能力を強化 ASPIの職員に加え、現職および元政府高官・公務員、第一線の産業界専門家、ならびにオーストラリア国内外の主要な学術研究者からなる幅広い方が、実務経験に基づく知見を提供する 	<p>連邦政府、州政府、準州政府、およびそれらの省庁・政府機関の最上位レベルを対象に、専門能力開発プログラムの企画・開発・提供を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 例) Better Policy Workshops <ul style="list-style-type: none"> 政策立案に必要な参加者の能力等向上を目的として設計

1. HPにてProgramと明示されていたもの (なお、Defence Fellows ProgramはThe Defence Strategy Programの下に位置すると考えられるため、除く)

Source: ASPI「[Programs](#)」; 同「[Defence Strategy Program](#)」; 同「[Cyber, Technology and Security Program](#)」; 同「[National Security Program](#)」; 同「[Professional Development Program](#)」; 同「[2023-24 Annual Report](#)」; 同「[Currently Available Programs](#)」



理事会が、ASPIの戦略的方向性を示し、全体を監督する役割を担っている

Council of Directors

概要

概要

- ASPIは理事会 (Council of Directors) によって統治されている
- 理事会は、**戦略的方向性と監督機能**を担い、ASPIのすべての業務分野における政策、計画および戦略の策定・実施を指導している
 - リスク管理、不正防止、事業継続に関する強固な枠組みの整備も含まれる

メンバー

- 理事会メンバーは、ビジネス、学術、政府、軍事分野にまたがる**多様な経歴と専門性を有する卓越した人物**によって構成されている
 - ASPIの**超党派性**へのコミットメントを強化するため、理事会には首相および**野党党首によって指名されたメンバー**も含まれている
 - **多様な経験と視点の組み合わせ**により、**強固なガバナンスが確保**され、ASPIが独立かつ客観的な分析を提供するという使命が支えられている

メンバー

- Ms Gai Brodtmann
 - Chair - ASPI Council
- Justin Bassi
 - Executive Director
- David Feeney
 - Council Member
- Hon. Professor Jane Halton AO PSM
 - Council Member
- Kathryn Toohey (Major General Retired) AM, CSC
 - ASPI Council member



監査委員会が財務や運営事項を、研究委員会が研究の質や影響力を監督している

Council Committee

監査委員会 (Audit Committee)

概要

- ASPIの強固なガバナンス体制を支え、**主要な財務および運営事項に関して独立した監督および保証を提供**し、組織運営における説明責任および透明性を確保している
- 監査委員会には、メンバーのほかに、エグゼクティブ・ディレクター、最高執行責任者 (COO)、最高財務責任者 (CFO)、およびオーストラリア国家監査局 (Australian National Audit Office : ANAO) の代表を招いている

2023-24年度における監査委員会の主な責任

- 財務報告**
 - ASPIの財務報告プロセスの適切性および健全性を検証し、関連する会計基準への準拠を確保すること
- 業績報告**
 - ASPIの業績報告枠組みの有効性および主要業績評価指標 (KPI) の達成状況を評価すること
- リスク監督および管理**
 - ASPIのリスク管理枠組みの十分性および有効性、ならびに主要リスクを特定・軽減する能力を評価すること
- 内部統制制度**
 - 資産の保全および財務報告の信頼性を確保するため、ASPIの内部統制制度の設計および運用上の有効性を検証すること

研究委員会 (Research Committee)

概要

- 研究委員会は、ASPIの**研究プログラムの質と影響力を確保**するうえで重要な役割を果たしている
 - 研究の優先順位、方法論、出版基準に関して指導および監督**を行う
- 研究委員会が高い研究水準の維持に尽力していることは、独立性と影響力のある分析を提供する主要な機関としてのASPIの評価を大きく支えている

2023-24年度における研究委員会の主な責任

- 研究戦略**
 - ASPIの全体的な研究戦略および優先事項を検討し、意見を提供すること
- プロジェクト選定**
 - 研究プロジェクト提案を審査・承認し、ASPIの使命および戦略目標との整合性を確保すること
- 品質保証**
 - 研究方法論および成果物の質と厳密性を評価すること
- 出版基準**
 - 研究成果の発信における卓越性を確保するため、ASPIの出版基準を維持すること
- 影響評価**
 - ASPIの研究が政策論争および公共的議論に与える影響を監視・評価すること

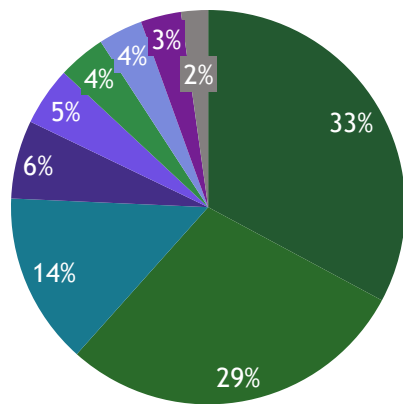


収入面では多様な資金調達基盤を有しており、豪国防省からの収入が多く、支出は人件費が大半を占める

収入/支出の内訳

収入とその内訳 (2023-2024)

収入のうち、33%を占める4,000,000ドルをオーストラリア国防省から受け取っており、他にも政府系機関から多くを受け取っている

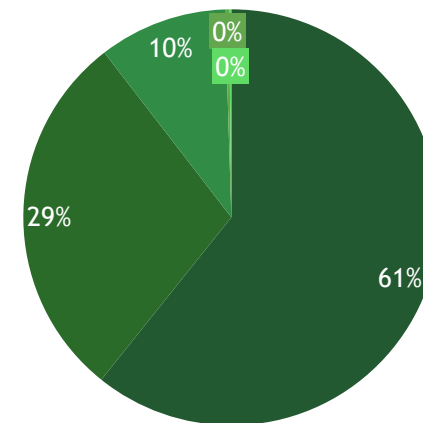


\$12,181,337

- Department of Defence core funding
- Federal government agencies
- Overseas government agencies
- Private sector
- Events
- State and territory government agencies
- Defence industries
- Civil society and universities
- Interest

支出とその内訳 (2023-2024)

人件費が大きな割合を占めている



\$14,821,558

- Employee benefits (従業員給付金)
- Suppliers (サプライヤー費)
- Depreciation and amortisation (減価償却費及び償却費)
- Finance costs (金融費用)
- Department of Defence - Washington DC unspent fund (国防総省未使用資金)

国内外政府・産業界等からの資金を受けて、運営している セクター別資金提供者一覧(2024) [1/2]

国防省以外からの収入として、下記のようなAustralian federal government agenciesから資金の提供を受けている

Department or agency	Purpose	Amount
Department of Foreign Affairs and Trade	Contribution to the Sydney Dialogue 2023-2024 (including travel costs)	\$627,000.00
National Emergency Management Agency	Independent review of governance arrangements	\$368,432.98
Department of Defence	RAAF seamen workshops	\$366,165.00
Department of Defence	RAAF senior airmen workshops	\$196,586.00
Department of the Prime Minister and Cabinet	Research, capacity building and workshops	\$173,176.28
Department of the Prime Minister and Cabinet	Responding to Crises—professional development course	\$151,648.73
Department of Defence	Navy Way Point program	\$151,400.00
Department of the Prime Minister and Cabinet	Policy Making—professional development course	\$148,556.36
Department of Foreign Affairs and Trade	Indonesia Cyber Diplomacy Course project	\$142,227.06
Department of Defence	1.5 Track dialogue	\$120,948.00
Department of Defence	Regional analyst symposium	\$102,405.45
Department of Home Affairs	The Sydney Dialogue 2024	\$100,000.00
Department of Defence	Strategic Policy Grants Program 2024	\$89,913.06
Department of Foreign Affairs and Trade	Regional Dynamics program	\$89,100.00

Department or agency	Purpose	Amount
Australian Signals Directorate	Research	\$80,000.00
Department of Foreign Affairs and Trade	Pacific workshops	\$80,000.00
Australian Signals Directorate	Strategic technical leadership development training services	\$74,551.86
Department of Defence	CASG Research Project	\$65,000.00
Department of Defence	Crafting Better Policy workshops	\$60,454.54
Department of Defence	Military strategic plans	\$55,000.00
Department of Foreign Affairs and Trade	ASEAN-Australia responsible cyber behaviour	\$50,000.00
Department of Defence	Mobilisation project	\$47,202.91
Department of Foreign Affairs and Trade	Understanding and addressing climate change risk in Australia's near neighbours	\$45,000.00
Department of Home Affairs	Crafting Better Policy workshops	\$40,637.27
Department of Home Affairs	Secondment agreement	\$26,189.00
Australian Signals Directorate	ASPI corporate partnership	\$25,000.00
Cyber Security Cooperative Research Centre	ASPI corporate partnership	\$15,000.00
Department of Foreign Affairs and Trade	Travel reimbursement	\$8,000.00
Department of Defence	Northern Bases research project	\$5,000.00



国内外政府・産業界等からの資金を受けて、運営している セクター別資金提供者一覧(2024) [2/2]

国防省以外からの収入として、下記のようなAustralian federal government agenciesから資金の提供を受けている

Overseas government agencies

Department or agency	Purpose	Amount
US State Department	Defending cyber enabled IP theft project (research, workshops, capacity building etc.)	\$788,114.35
US State Department	Data research project	\$406,491.02
US State Department	Persuasive Technology research project	\$216,933.79
The Netherlands Ministry of Foreign Affairs	Innovative Collaboration Project	\$198,156.00
The Korea Foundation	Indo-Pacific Critical Technology Dialogue	\$106,064.68
The National Police Academy of Japan	Secondment agreement	\$78,000.00
UK Foreign, Commonwealth and Development Office	The Strategist compendium and podcast project	\$37,500.00
The Republic of Korea Embassy, Canberra	Australia-Korea partnership in the Indo-Pacific	\$17,000.00
The Republic of Lithuania Ministry of Foreign Affairs	Travel reimbursement	\$15,878.82
The Netherlands Embassy, Canberra	Australia-Netherlands roundtable	\$3,477.65
US Department of Defense	Travel reimbursement	\$1,283.69

Private sector

Company	Purpose	Amount
Microsoft	ASPI corporate partnership	\$290,909.10
Microsoft	Support for workshops	\$79,800.00
KBR Australia	The Strategist sponsorship	\$60,000.00
Particip	Hybrid Threats Capabilities Exchange Program	\$50,456.50
Amazon Web Services Australia	The Sydney Dialogue 2023	\$50,000.00
Amazon Web Services Australia	ASPI corporate partnership	\$50,000.00
Microsof	The Sydney Dialogue 2024	\$50,000.00
The Boston Consulting Group	Support for the 2023 ASPI Defence Conference	\$38,700.00
Macquarie Technology Group	ASPI corporate partnership	\$25,000.00
Margetic & Sitzler Consolidated Holdings	Darwin Dialogue 2024	\$25,000.00
Tivan	Support for Darwin Dialogue 2024	\$25,000.00
UpGuard	ASPI partnership	\$25,000.00
Rubrik Australia	ASPI corporate partnership	\$12,500.00
AusIMM	Travel reimbursement	\$923.67

Defence-related private-sector funding

Company	Purpose	Amount
Thales Australia	Support for the ASPI Defence Conference, 2023 & 2024	\$225,000.00
Huntington Ingalls Industries	ASPI Defence Conference 2024	\$73,163.59
Leidos Australia	ASPI corporate partnership	\$50,000.00
Raytheon Australia	AUKUS Pillar 2 publication	\$50,000.00
Navantia Australia	ASPI corporate partnership	\$25,000.00
Leidos Australia	AUKUS Pillar 2 research contribution	\$20,000.00



情報保守・品質保証において、厳格な体制・対応が整っている

情報保守・品質管理

インフラおよびICTキャパシティ

- 持続的な脅威に対する耐性/業務の継続性を確保することを目的とし、高度なサイバーセキュリティ体制を基盤とした、強靱な組織インフラを維持しつつ、インフラおよび情報・通信技術（ICT）能力を戦略的に強化している
 - 事業継続計画（Business Continuity）
 - 災害復旧計画（Disaster Recovery Plan）
- 外部の専門機関による侵入テスト(ペネトレーションテスト)を実施している

品質保証および編集の厳格性

以下のような体制を整えている

- 堅牢な内部プロセス
- 主要な報告書について内部および外部のピアレビューを義務付ける包括的な研究出版プロセス
- 『The Strategist』およびその他の出版物に対する厳格な編集方針と評価体制



ASPIは、技術領域やサイバーセキュリティ領域に関する調査に加え、安全保障分野における国際協カイベントの開催にも取り組んでいる

	主なプロジェクト	取組内容
調査	防衛 Pressure Points (中国人民解放軍威圧行動プロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> 中国軍 (PLA) の空・海での威圧行動をOSINTで追跡し、インド太平洋の安全保障文脈で可視化するプロジェクト 2025年3月に空・海での威圧行動に関する Part1、2025年11月に台湾・台湾海峡へと対象を拡張したPart2を発表 複数国に対する「unsafe military behaviour」事例をハイライトし、政策提言も提示
	経済安全保障 Critical Technology Tracker (重要技術競争カトラッカー)	<ul style="list-style-type: none"> 複数の重要技術領域における各国の研究成果、戦略的意図、将来の科学技術能力を指標化し比較するプロジェクト 防衛、宇宙、エネルギー、環境、AI、バイオテクノロジー、ロボティクス、サイバー、コンピューティング、先端材料、主要な量子技術分野を含む74の重要技術をカバー
	サイバーセキュリティ Economic Cyberespionage Project (経済サイバー諜報プロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> 新興国における国家主導の知的財産 (IP) を盗み取るサイバー諜報の実態と政策対応のギャップを分析するプロジェクト これからの経済安全保障戦略やサイバー防御政策立案支援のための改善点やリスク理解を促進することを目的とする
	外交 AI Tech Diplomacy (AIインテリジェンス分析協働)	<ul style="list-style-type: none"> AI技術の国際標準がどのような交渉過程と権力構造のもとで決まるのかを可視化・整理し、政策対応能力を高めることを目的とした研究・実務支援プロジェクト
イベント	国家安全保障 Sydney Dialogue	<ul style="list-style-type: none"> 2021年からASPIが主催して実施している国際技術・安全保障フォーラム 重要・新興技術 (IT/AI/サイバー/量子/バイオ等) の政策・安全保障議論を政府、産業界、学界、市民社会を含む多様なアクターと共に議論・ネットワーク形成する年次国際対話フォーラムとして設計

ASPI - Critical Technology Trackerの概要

- Critical Technology Trackerは、74の重要技術を対象とした大規模なデータ駆動型プロジェクト
- 各国の研究パフォーマンス、戦略的意図、そして将来の科学技術能力の潜在力を示す先行指標を提供
 - 防衛
 - 宇宙
 - エネルギー
 - 環境
 - 人工知能
 - バイオテクノロジー
 - ロボティクス
 - サイバー
 - コンピューティング
 - 先端材料、 etc.
- 被引用数上位10%の論文に注目しており、どの国や機関 (大学、国立研究機関、企業、政府機関) が最も革新的で高インパクトな研究を多く発表しているかについての洞察を提供する
 - 上位10%の論文を用いているのは、これらの研究成果が技術ライフサイクル全体に与える影響が大きく、特許創出や将来の研究イノベーションの促進、さらには技術的ブレークスルーの基盤となる可能性が高いため
- 公開以来、Critical Technology Trackerは、世界各国の政府文書、戦略文書、レビューにおいて引用されており、議会・上院・米議会での証言やブリーフィングなど、数十か国で参照されている
- New York Times、Wall Street Journal、Nikkei Asia、Reuters、Al Jazeera、9 News Australiaをはじめ、欧州・アジア・オーストラリアの多数のメディアで取り上げられるなど、国際的な注目を集めている



海外の新興国に対して、脆弱性評価を実施している

Economic Cyberespionage Project

Economic Cyberespionage Projectとは：

インドやブラジル、インドネシアなど成長著しい**新興経済国11カ国**に対して**各国別の脆弱性評価**（Country Profiles）や**事例データベース**（Case Repository）の構築、**専門家ワークショップの開催、政策提言レポートの発行**を行う

活動内容

- 公的レポートや政策ブリーフの作成
- 新興経済国を中心とした **各国の経済サイバー諜報リスク評価**
- 事例データベースの整備（影響を受けた産業や国家の事例収集）
- ワークショップ・政府関係者との対話などの啓発活動

目的

- 国家主導の経済サイバー諜報のリスクを認識させること
- 新興経済国・先進経済国がどの程度対策能力を持つかを評価し、政策対応能力の強化に寄与すること
- 知財保護と経済安全保障政策の議論を促進すること

成果

- **新興11カ国の脆弱性評価報告書**を作成
- 各国ごとに、サイバー防衛体制（法律整備、人材育成、捜査能力など）や産業構造（知財集約産業の規模と重要度）を調査し、**どの程度サイバーIP窃取に晒されやすいか**を「高・中・低」のように評価

品質管理体制

- プロジェクトチームはASPI内のサイバー政策・技術専門家（バート・ホグーヴィーン副所長、ガートラ・プリヤンディタ上級分析官ら）を中核としつつ、各対象国出身の外部研究者とも協働
- 南アジア・東南アジア・南米のパートナー研究者がデータ収集と分析に貢献



官民対話、APAC全体での連携強化を深めるためサミットを開催している

主要イベントの概要 - Sydney Dialogue

[概要]

- AI・重要技術・サイバー・サプライチェーン・地政学を軸に、政府高官、国際機関、テック企業、研究者が参加し、**国家安全保障と技術の関係を多面的に議論する2日間の国際サミット**として実施

[政府系登壇者]

- 各国の大臣、国家安全保障顧問、情報機関幹部、サイバー・技術担当高官などが登壇し、AI・重要技術を巡る国家戦略、技術主権、サプライチェーン、国家レジリエンス、インド太平洋のデジタル化、軍事技術の進化、ハイブリッド脅威、地政学動向などを議論

[企業系登壇者]

- AI・IT・通信・サイバー・半導体・量子分野のグローバル企業幹部などが登壇し、汎用AI（AGI）の影響、AIの普及と国家パワー、民間部門のサイバー脅威、政府規制への対応、半導体・量子技術の戦略的重要性、技術革新を通じた国家競争力の構築などを議論

[研究者・シンクタンク系登壇者]

- **大学教授、国際シンクタンク研究者、市民社会関係者**などが登壇し、AI・新興技術のリスクとガバナンス、技術競争と国際秩序、情報操作・認知戦、技術と民主主義、インド太平洋における安全保障構造などを議論

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS

国家の発展を支える政策専門性が欠けているという問題意識から、KDIは設立された

設立経緯

韓国の**経済政策課題を体系的かつ実践的な方法で研究し**、「経済開発5カ年計画」および関連政策の策定を政府が行うのを支援するためのシンクタンクの必要性が認識されたことを受けて、**1971年に設立された**

経緯：

1965年に策定された「**第1次経済開発5カ年計画**」における言及

- 「**経済制度を研究し、経済問題に関する基礎的な研究を行い、国家経済調査を実施し、経済問題に関する政策を検討し、他国の経済経験を研究することにより、国の経済発展政策を策定・実施することを目的とする経済研究機関の設立**」
 - 政策立案者や実務者にとって、経済問題に関する「**批判的かつ技術的な研究**」を提供する役割を果たすことが期待されていた
- 「**高品質かつ客観的な成果を生み出すために必要な自律性を有する**」

「**第2次経済開発5カ年計画**」のもと、KDI設立に向けた準備が進行

- KDI設立への準備においては**資金不足が課題、政府資金による研究機関設立が決定**
 - フォード財団およびロックフェラー財団からの財政支援を得ることに失敗したため
 - 政策研究・設計・実施において、**政府と密接に連携することが、政策立案に際して独自の利点をもたらす**と考えたため
- 1970年、米国国際開発庁 (USAID) から130万米ドルの助成金を確保することに成功

設立：

1970年、韓国国会は韓国開発研究院法 (Korea Development Institute Act) を制定し、12月31日に公布

- 朴正熙大統領は、研究院の設立を全面的に支持し、私財から100万ウォンを寄付した



第2次経済開発5ヵ年計画策定に参加したKim氏が初代院長に任命され、その後の人材獲得に貢献した

初期のKDI

初代院長 (Kim Mahn Je氏)

学歴

- 1958年：米国デンバー大学 経済学部 卒業
- 1964年：米国ミズーリ大学 経済学博士号取得

職歴

- 1964-1966年：米国国際開発庁 (USAID) 経済顧問
- 1967年-1970年：韓国国際経済研究所 研究部長
- **1971年-1981年：韓国開発研究院 (KDI) 院長**
 - 37歳という若さで任命
 - **第2次経済開発5ヵ年計画の策定にも参加していた**

活躍

- KDIは、**当時最高水準の優秀で聡明な人材を惹きつけることに成功した**
 - KDI院長自ら海外へ赴き、**海外で学んでいた最も優秀な韓国人経済学者たちを招聘した**

拠点

概要

- ソウルの北に位置する、洪陵 (ホンヌン) 森林と呼ばれる**人里離れた場所が、拠点として選定された**
 - 韓国科学技術研究院 (KIST)、韓国科学技術院 (KAIS)、国防開発庁 (ADD) といった**他の研究機関にも近接していた**
- 政府は、延べ床面積5,204㎡の新築3階建て施設の建設のために、3億5,000万ウォンの予算を割り当てた
 - **朴大統領および大統領府は、新研究施設の建設に深く関与し、朴大統領は敷地の造園についても意見を示したほど、細部に至るまで工事の進捗を監督した**
- 1971年4月14日の起工式
 - 朴正熙大統領：「KDIが**「経済開発政策の策定および実施を支援するため、科学的根拠に基づく研究と分析の真の体系を確立する」**ことになる」
 - KDI創設を記念して朴大統領が揮毫した「**経済繁栄への追求 (In pursuit of economic prosperity)**」という言葉は、韓国の発展における同研究院の重要な役割を伝えている

旧拠点の現在

今では拠点は移ってしまっているものの、「Global Knowledge Exchange & Development Center」がこの地に存在し続けている

設立後、様々な社会的変化に直面する中、経済政策の策定に貢献

歴史及び主な活動の内容 (1/2)

1970年代

繁栄のための経済設計

- 経済政策策定への貢献
 - 五カ年経済開発計画、三カ年ローリング計画、年次経済運営計画策定に関与
 - 韓国経済の長期的な見通しについて「Long-term Socio-economic Development」として公表
- 経済研究の基盤整備にも貢献
 - ハーバード大学との共同研究で、約30年間の韓国の社会経済発展を分析した「Long-term Socio-economic Development」を公表
- 社会指標の定義、測定方法を確立
 - 経済企画院調査統計局による「Korea's Social Index」の刊行に貢献

1980年代

変化の波への対応

- 財閥企業への経済力集中が一層進んだ
 - 構造的問題を特定、適切な政策対応を提示し、1986年の公正取引法改正の基盤となった
- 社会問題や関連政策へ関心が高まった
 - 適切な運営方針・行政体制を提示し、国民年金制度導入の基盤を提供した
- 北朝鮮経済の実態および南北経済協力の展望を正確に把握することを目的とし、北朝鮮経済に関する研究を開始した
- 韓国の長期的な経済発展は常に主要な関心事項であり、他の11の公的研究機関と共同で「Prospects of the Korean Economy in 2000」というプロジェクトを実施

1990年代

経済のグローバル化と経済危機の克服

- 1992年に第7次五カ年計画に参画、1993年には「新経済五カ年計画」の策定に着手した
- 韓国解放50周年を記念し、過去50年間における韓国の主要な経済課題を網羅した研究報告書を、韓国語および英語で出版した
- 1997年1月に設置された金融改革委員会の活動において重要な役割を果たした
 - その成果として、同委員会は1997年12月に「Report on Comprehensive Financial Reform」を公表した
- 「Comprehensive Measures for Overcoming Economic Crisis and Structural Reforms」を刊行し、経済危機を克服するための多様な政策手段を提示した

設立後、様々な社会的変化に直面する中、経済政策の策定に貢献

歴史及び主な活動の内容 (2/2)

2000年代

先進経済への歩み

- 2001年には、KDIは16の研究機関、学術組織、市民団体とともに「Vision 2011」と題する共同研究を実施し、韓国経済が直面する将来の課題を提示した
 - その成果として、「Vision 2011: Open Society, Flexible Economy」が刊行
- 2004年には、「北東アジアにおけるリーダーシップの変化の下での新たなビジョンと戦略に関する国際会議」を踏まえ、「Dynamic Korea: a Nation on the Move」を出版した

2010年代

ポスト危機時代における韓国経済の牽引

- 米国および南欧を起点とする二度の世界的経済危機を経て、内外の不確実性が高まる中、KDIはポスト危機時代において韓国経済が主導的な役割を果たせるよう、新たな成長経路の模索と、先を見据えた政策代替案の提示に多大な努力を注いできた
- マクロ経済危機への対応能力を強化する一方で、福祉社会、均衡ある成長、経済民主化を実現し、強固な経済構造を構築するための将来戦略の策定にも取り組んできた
 - 家計債務の増大、低所得層における所得不安の拡大、人口高齢化に伴う潜在成長率の低下といった喫緊の課題の解決を目指してきた

2020年代

ポストCOVID-19時代における経済・社会の変化と政策対応

- 急速な人口動態の変化を背景に、KDIの研究は、COVID-19パンデミックを契機として加速するデジタル・トランスフォーメーションや、世界経済秩序の再編といった、今日世界が共有する多様な新たな課題に対応するため、革新的な経済的解決策を支える研究に重点を置いている
- KDIの研究は、社会的包摂を伴う持続可能な成長への貢献を目指している



政府出捐機関として設立されており、経済・社会現象に関する総合的な研究を行う

KDI概要

項目	詳細
設立日	<ul style="list-style-type: none"> 1971年3月11日
設立根拠	<ul style="list-style-type: none"> 政府出捐研究機関等の設立・運営および育成に関する法律
設立目的	<ul style="list-style-type: none"> 経済・社会現象に関する総合的な研究を行い、国民の理解の増進を図るとともに、財政事業に対する公共投資管理および社会基盤施設に対する民間投資関連の事業および研究、さらに、国際化に対応するための専門人材の育成を行うことにより、国家の経済政策の策定および経済発展に寄与することを目的とする
主管機関	<ul style="list-style-type: none"> 国務調整室
主要な機能及び役割	<ul style="list-style-type: none"> 経済社会現象に関する総合的な研究 経済政策および政策手段に関する研究 経済情報の分析提供および経済教育・研修等を通じた、経済に対する国民の理解増進事業・研究 財政および公共機関事業に対する公共投資管理、ならびに社会基盤施設に対する民間投資事業に関する総合的な支援および研究 韓国の経済発展経験の共有など、国際開発協力に関する事業および研究 開発および公共政策、公共管理分野における国内外の専門人材育成、関連研究、助言および国内外機関との教育・研究協力事業

法令により、出捐研究機関の定義や予算・事業計画の承認プロセスが決まっている

政府出捐研究機関等の設立・運営および育成に関する法律 (仮訳)

- 第2条 (定義)
 - 「政府出捐研究機関」とは、**政府が出捐し、研究を主たる目的として設立された機関**をいう
- 第5条 (運営財源)
 - ① 研究機関および研究会は、**政府の出捐金および法令に基づく収入金により運営する**
 - ② 政府は、研究機関および研究会の設立・運営に要する経費を負担するため、予算の範囲内で研究機関および研究会に出捐金を支給することができる
- 第13条 (予算および事業計画の承認等)
 - ① 中央行政機関の長は、**当該研究機関において研究することが妥当であると認められる課題**について、**優先順位および必要な財源等**を検討し、当該意見書を大統領令で定めるところにより国務調整室長に提出することができる
 - ② 国務調整室長は、前項に基づき提出された意見書を総合的に検討し、毎年4月15日までに次年度の研究課題に対する国家の要求事項および当該研究機関が実施すべき事業計画 (以下「**研究機関の次年度事業計画**」) を**研究機関に通知**しなければならない
 - ③ 研究機関は、前項に基づき通知された国家の要求事項および次年度事業計画に従い、**次年度の予算案および事業計画案を作成**し、これを研究会に提出しなければならない
 - ④ 研究会は、前項に基づき提出された研究機関の次年度予算案および事業計画案を**審議し、承認**しなければならない。この場合、研究機関相互間の類似・重複機能の調整が必要なときは、研究機関の次年度予算案および事業計画案を調整することができる
 - ⑤ 研究機関は、研究会の承認を受けた次年度の予算案および事業計画案を総合し、大統領令で定めるところにより**国務調整室長に提出**しなければならない
 - ⑥ 国務調整室長は、前項に基づき提出された研究機関の予算案および事業計画案を総合し、大統領令で定めるところにより国務調整室長が定める期間内に**国務会議に付議**しなければならない
 - ⑦ 研究機関は、国会で予算が確定した後、研究機関長が定めるところにより、当該事業年度の予算および事業計画を**研究会に提出**し、その**承認**を受けなければならない
 - ⑧ 研究機関は、研究会の承認を受けた次年度の事業計画の重要な内容を変更しようとする場合には、あらかじめ変更内容および事由を記載した変更事業計画案を研究会に提出し、その承認を受けなければならない
 - ⑨ 研究機関は、前項に基づき**承認を受けた次年度の事業計画を国務調整室長に提出**しなければならない
 - ⑩ 本条に基づく研究機関の予算および事業計画の提出等に関し必要な事項は、大統領令で定める

科学に基づき、かつ時宜を得た政策代替案を提示し、政府および社会への貢献を目指す ビジョン & ミッション

組織としてのもの

ビジョン (Vision)

- **研究の卓越性 (Research Excellence)**
 - KDIは、半世紀以上にわたり研究の卓越性を先導してきた
 - 科学に基づく研究を通じて客観的な結論に到達することは、世界的に著名なシンクタンクとしての誇りであるだけでなく、社会的議論におけるリーダーシップを発揮するための不可欠な要素でもある
- **政策的示唆 (Policy Insight)**
 - KDIの研究は学術的厳密さに根ざしている一方で、社会のより良い発展を促進するため、時宜を得た政策的示唆や視点を提供することに強く重点を置いている

ミッション (Mission)

- KDIは、**時宜を得た効果的な政策代替案を提示**することにより、政府および社会、さらに公共部門・民間部門の双方に対して実質的な貢献を果たすという使命を堅持する
 - このミッションを継続的に遂行することで、KDIは国家の**経済成長の中核となる政策提言を提示**していく
- KDIは、世界の経済政策立案者にとって有益な羅針盤となる**国際的政策研究機関としての組織的能力を最大限に高めていく**

経営/運営上のもの

ビジョン (Vision)

- **国家政策の進路を示し**、より明るい経済的・社会的未来を築くグローバル・シンクタンク

ミッション (Mission)

- **国内外の経済・社会動向に関する深度ある分析**を通じて、国家の経済政策および発展を構築すること

経営目標 (Management goals)

- **十分に根拠のある政策アプローチを提示**すること
 - 科学的に妥当な分析に基づく厳格な研究および政策提言を通じて、研究院の地位を高める
 - 主要な政策課題について、先行的かつ積極的な議論を喚起する
- 国家政策の発展を牽引し、**喫緊の課題について研究**すること
 - 国家政策形成に対して、強固かつ実効性のある支援を提供する
 - 差し迫った課題に対応するため、政策研究を体系的に実施する
- **ダイナミックで研究志向の文化**を通じて、**組織的イノベーションを促進**すること
 - 柔軟性を支える成果重視の組織構造を育成する
 - 柔軟で研究に適した環境を構築するため、人材を惹きつけ、確保・維持

Chief Research Officerのもと3つのDepartmentが存在、マクロ経済政策へ助言等を行う 組織構造 - Department

Department	概要	主要研究分野
Macroeconomics and Financial Policy	<ul style="list-style-type: none"> 適切な高い政策助言を提供し、政府の戦略的計画策定を支援するため、マクロ経済および社会経済状況を評価する マクロ経済政策に関する助言ならびに、国際金融および貿易に関する調査・分析を提供している 	<ul style="list-style-type: none"> Macroeconomics Financial Market Asset pricing Financial Supervision Corporate Sector Corporate Finance Real Estate banks and financial institutions risk management consumer finance
Industry and Market Policy	<ul style="list-style-type: none"> 企業・金融・労働市場における公正かつ効率的な資源配分の促進 より高い公正性と効率性、ならびにダイナミックな経済環境を促進するため、各種市場および制度に対する政策の経済的影響を分析している 	<ul style="list-style-type: none"> General Industries Trade structure Productivity Technological Innovation Small and Medium-sized businesses Environment and Energy Farming Industry Manufacturing Industry Service Industry Corporate Sector
Fiscal and Social policies	<ul style="list-style-type: none"> 生活の質および財政運営の改善に資するため、公共政策に関する調査・分析を提供する 社会福祉および財政の持続可能性に関する包括的な研究を通じて、多様な経済的・社会的ニーズに対応する公共政策の設計を支援している 	<ul style="list-style-type: none"> Fiscal Policy Government Budget Early Childhood Education Vocational Education Population Wage Labor-Management Relations Employment and Unemployment Tax SOC

各Departmentの下にCenterやOfficeがあり、国際経済・北朝鮮経済、規制を研究

組織構造 - Center/Office

Center/Office

概要

<p>Office of Global and North Korean Economic Studies</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 変化する国際情勢の文脈の中で、主要なグローバル経済課題および北朝鮮経済に関する研究を実施している <ul style="list-style-type: none"> - Global Economy and Economic Crisis - International Finance - North-South Korean Economic Cooperation - Policy on North Korea - Unification Policy
<p>Regulatory Studies</p>	<p>競争およびイノベーションを促進し、国家の安全性を高めるため、制度的枠組みを検討するとともに、新たな政策を提唱している</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Regulatory Studies <ul style="list-style-type: none"> - 規制コスト管理制度の適切な運用を支援するため、規制コスト分析の手法およびガイドラインを開発している - 合理的な規制改革や海外の優良事例に関する研究、実質的な規制改革を促進し得る関連制度に関する詳細な分析を実施している ● Regulatory Impact Analysis <ul style="list-style-type: none"> - 各省庁が作成した費用便益分析結果の妥当性を審査し、規制影響分析制度の実効性を高め、規制の質向上のための修正を求めている ● Regulatory Cost Management System <ul style="list-style-type: none"> - 各省庁が提示した費用便益分析の妥当性を検証し、規制コストを確認している - その検証結果は分析内容に反映され、規制コストは再分析される ● Consulting and Education <ul style="list-style-type: none"> - 関係省庁に教育・研修プログラムおよびコンサルティングを提供し、費用便益分析および規制影響分析に関する能力強化を支援している
<p>Office of Macroeconomic Analysis and Forecasting</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 変化への適応とマクロ経済の安定促進：経済情勢に関するタイムリーな分析および中長期的なマクロ経済政策に関する提言を提供している <ul style="list-style-type: none"> - 経済動向および経済予測 - マクロ経済モデルの開発および応用 - マクロ経済の安定を促進する政策に関する包括的研究 - 計量経済モデルが政策に与える影響 - 金融市場および不動産市場の動向、ならびに短期的リスクとその対応策

加えて、Chief Management Officerの下、開発協力等を担当する4つのセンターが存在

組織構造 - Center

Center	概要
EIEC : Economic Information and Education Center	<ul style="list-style-type: none"> 一般市民が経済の基本原理に関する知識と、経済状況を評価するために必要な能力を身につけられるよう支援することを目的とし、経済に関する包括的な情報および教育プログラム群を提供している <ul style="list-style-type: none"> Tailored Economic Education : 年齢層や社会的セグメントといった対象ごとに個別最適化された経済教育プログラムを設計・提供している Public Opinion Surveys and Big Data Analysis : 市民の経済的ニーズや需要について精緻な洞察を得ることを目的とし、一般市民の経済に対する認識や行動に関するデータの収集および分析を行っている 関連性の非常に高い経済課題および政策に関する分析リソースを開発し、経済動向や政策転換に対する国民の理解を高めている
PIMAC : Public and Private Infrastructure Investment Management Center	<ul style="list-style-type: none"> 公共投資、官民連携 (PPP) 投資、ならびに公共機関による投資プロジェクトを含む公共インフラプロジェクトを、客観的かつ合理的に評価・管理するとともに、関連する制度および方法論の研究を行うことによって、これらのプロジェクトの質と効率性を向上させている
CID : Center for International Development	<ul style="list-style-type: none"> 知識主導型の開発協力における主要機関であり、韓国等の開発経事例を活用し、地球規模での持続可能な開発への貢献を目指している 地球規模課題への対応において知識共有の重要性がますます高まる中、下記のようなプラットフォームを通じて、統合的な国際開発協力システムの構築に関する研究に注力している <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発目標 (SDGs) 知識共有プログラム (Knowledge Sharing Program : KSP) 経済イノベーション・パートナーシップ・プログラム (Economic Innovation Partnership Program : EIPP) 国際開発協力研究、および国際機関とのパートナーシップ
GKEDC : Global Knowledge Exchange & Development Center	<ul style="list-style-type: none"> 韓国の経済発展の歩みを国内外の人々と共有し、国際的な経済協力を促進することを目的として、2018年に企画財政部により設立された <ul style="list-style-type: none"> 韓国の経済発展プロセスを紹介する展示館を運営 経済発展に関する教育プログラムを国内外の参加者向けに提供 GKEDCは、KDIが科学的研究に基づいて政策の方向性を形成し、韓国の発展を推進するという使命を果たしてきた旧KDI本館に位置する

国際的に活躍するリーダーおよび専門家を育成することを目的とした大学院を運営

KDI School of Public Policy and Management

概要

概要

- 先進国の大学運営およびカリキュラムのモデルを採用し、専門化された教育環境を補完することで、国際競争力を備えた専門職大学院へと発展することを目指している

教育目標

- 情報化およびグローバル化が急速に進展する環境の中で、公共部門および民間部門において活躍できる**次世代のリーダーを育成**する
- 民主的なプロセスを尊重し、市場機能を推進できる公共部門および民間部門の中堅専門人材を育成する
- 韓国の経済発展の経験を基盤として、世界の経済発展に貢献できる**開発経済学の専門家を育成**する
- 国際関係に関する専門的知識と、グローバル経済環境の変化に対応できる能力を備えた**高度な国際専門人材を育成**する

特長

- 卓越した**教員陣**
- 充実した**奨学金制度**
- 質の高い**教育サービス**
- 幅広い**国際的パートナーシップ**
- 多様性**に富んだ学生構成
- 世界に広がる**同窓生ネットワーク**
- キャリア開発プログラム**

プログラム/プロジェクト

学位プログラム

- 修士課程**
 - General Master's Program
 - Korean Master's Program
 - Global Master's Program (GMP)
- 博士課程**
 - Full-time Program
 - Part-time Program

開発協力研究における主要プロジェクト

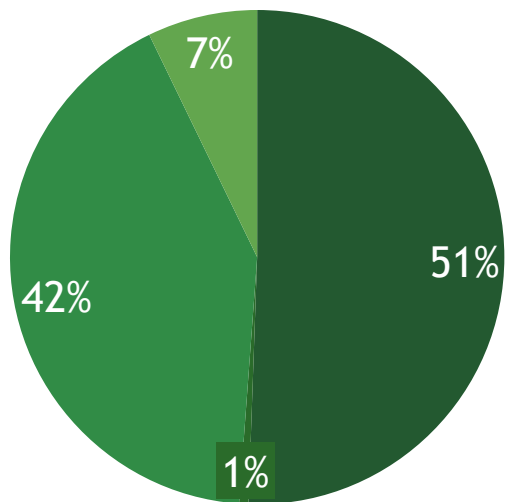
- 国際開発政策に関する**共同研究プロジェクト**
- 韓国の開発政策に関する研究・教育資源の構築**
- 国際機関との協力による**協働研究および知識共有プログラム (KSP)**
- 韓国の開発経験**データベースの運営 (K-Developedia)**
- 政策研究および受託研究プロジェクト**
- 開発途上国および経済パートナー国を対象とした**政策能力強化**
- グローバル・リーダーシップ・プログラム (非学位課程)**
- グアテマラとの公共政策立案および教育協力に関する能力構築プログラム**
- 国際開発学習ネットワーク (GDLN) プロジェクト**
- 公共外交の強化を目的とした**教育協力プロジェクト**

政府からの出捐金と事業収入それぞれが、収入の約半分を占めている

収入の内訳

収入 (2024年)

86,988,000,000₩



内訳

政府支援助入 (直接支援)

- 出捐金 : 43,981,000,000₩
 - 機関の固有目的事業の遂行等のために、政府から直接出捐された金額
- 付帯収入 : 529,000,000₩
 - 政府の直接支援助金に対する利子等の運用収益

政府支援助入 (間接支援)

- 事業収入 : 36,221,000,000₩
 - 法令または定款に規定された当該機関の業務により得られる収入

その他

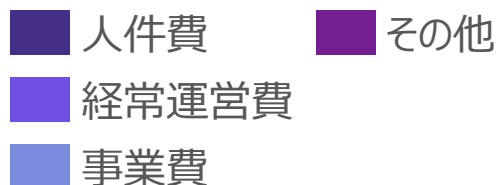
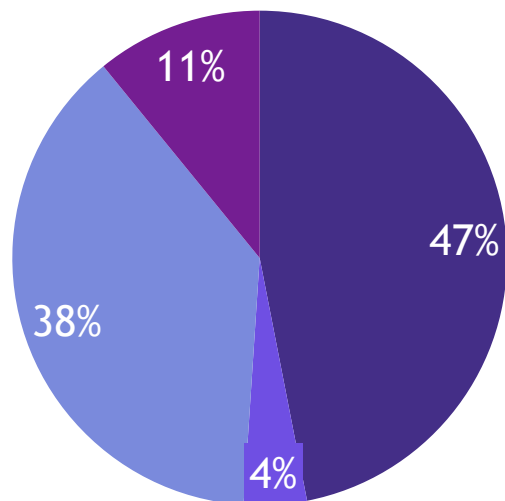
- その他 : 6,257,000,000₩

支出は人件費と事業費が大半であり、特に事業費の中では受託研究費用が大半である

支出の内訳

支出 (2024年)

86,988,000,000₩



内訳

- 人件費 : 40,821,000,000₩
- 経常運営費 : 3,578,000,000₩
- 事業費 : 33,120,000,000₩
 - 基礎研究事業 : 656,000,000₩
 - 研究関連事業 : -
 - 研究支援事業 : 4,027,000,000₩
 - 一般事業 : 4,935,000,000₩
 - 受託研究事業 : 23,502,000,000₩
 - 青年インターンシップ : -
- その他 : 9,469,000,000₩

韓国経済に関する出版物のうち、「KDI FOCUS」は国民の理解を深めることも目的としている出版物

項目	詳細
研究報告書 (Research Reports)	<ul style="list-style-type: none">• Research Monograph<ul style="list-style-type: none">- 韓国経済に関する理論的・実証的分析に基づき、中長期の経済政策を包括的に研究したもの• Policy Study<ul style="list-style-type: none">- 政策的優先度の高い重要な経済課題について、政策提言を目的として行う詳細な分析• Working Paper<ul style="list-style-type: none">- 完成に向けてさらなる検討を要する、進行中の研究成果
イシューペーパー (Issue papers)	<ul style="list-style-type: none">• KDI FOCUS<ul style="list-style-type: none">- 韓国経済における重要かつ差し迫った課題を分析し、経済に対する国民の理解を深めるとともに、有用な政策代替案を提示するもの• Analysis of Current Economic Issues<ul style="list-style-type: none">- 「Economic Outlook」に掲載される、時宜を得た経済課題を分析する資料
定期刊行物 (Periodicals)	<ul style="list-style-type: none">• Economic Outlook<ul style="list-style-type: none">- 年2回発行される報告書で、短期から中期にかけたマクロ経済の予測・分析を行い、足元の経済状況の分析も含む• Monthly Economic Trends<ul style="list-style-type: none">- 国内外のマクロ経済統計に基づき、韓国経済の分析および見通しを行う月次レポート• Review of the North Korean Economy<ul style="list-style-type: none">- 北朝鮮経済の現状および南北経済協力に関する主要課題を扱う月刊レポートで、学界、政策立案者、企業関係者による北朝鮮理解を支援する• Journal of Economic Policy<ul style="list-style-type: none">- 年2回発行される専門誌で、韓国経済に関連する学術的および政策的課題を扱う• Narakyungje (National Economy)<ul style="list-style-type: none">- 16の経済関連省庁・機関と共同で発行される月刊の経済政策誌

主な活動として韓国の経済発展に貢献した計画策定や同国の近代化の研究等が知られる 代表的な貢献

五カ年経済開発計画の策定支援

五カ年経済開発計画とは

- 1960年代に始まり「漢江の奇跡」へとつながった、いわゆる「開発の時代」における**韓国の急速な社会・経済的変革のためのロードマップ**
 - 韓国の急速な経済発展について論じる際、政府による一連の五カ年経済開発計画を抜きにして語ることは不可能

五カ年経済開発計画におけるKDIの役割

- 五カ年経済開発計画の策定において積極的な役割を果たした
 - KDIは、韓国政府の**開発研究および計画立案を支援**するため設立された
 - マクロ経済および複数部門モデルの構築を通じて、第4次(1977~81年)および第5次(1982~86年)の開発計画の策定に関与し、**政策の分析、設計、実施**において重要な役割を担った
 - 学界、産業界、メディアを結ぶ政策議論を主導・調整する上で中核的な存在であり、プロセス全体を通じて、**関連するステークホルダーからの政策フィードバックを幅広く取り入れた**
 - 第6次および第7次五カ年計画の策定にも深く関与し、政策研究を実施し、政策決定プロセスの調整を行った

大韓民国の近代化に関する研究

背景

- 1970年代、韓国国内および海外では、**韓国がいかにしてこれほど急速な発展を達成したのか**という点に大きな関心が集まっていたが、韓国の変革を包括的に評価する研究は乏しかった

概要

- KDI(韓国開発研究院)はハーバード大学国際開発研究所(HIID)と協力し、**韓国の社会的・経済的変革を研究する共同プロジェクトを開始した**
 - 研究予算のうち韓国側の分はUSAID(米国国際開発庁)によって拠出され、その額は約46万米ドルであった
 - ハーバード大学以外にも、プリンストン大学、スタンフォード大学、ブルッキングス研究所など、関心を示した複数の研究機関が参加した
- 「**Studies in the Modernization of the Republic of Korea: 1945-1975**」は、**1945年から1975年にかけての韓国の社会的・経済的変革を定量的に分析した最初期の研究の一つ**
 - 韓国の発展における外国援助の役割と影響についても検討しており、大部分は米国からの援助であった

成果

- 1979年から1983年にかけて、韓国語および英語で出版された**全10巻**からなるモノグラフ・シリーズが刊行された
- 経済学者や開発専門家によって**広く引用**されており、**韓国の初期開発期に関する研究における権威ある文献**として、現在も位置づけられている

調査対象 シンクタンク一覧

米国

- 1) RAND
- 2) Brookings
- 3) CSIS
- 4) Hudson

欧州

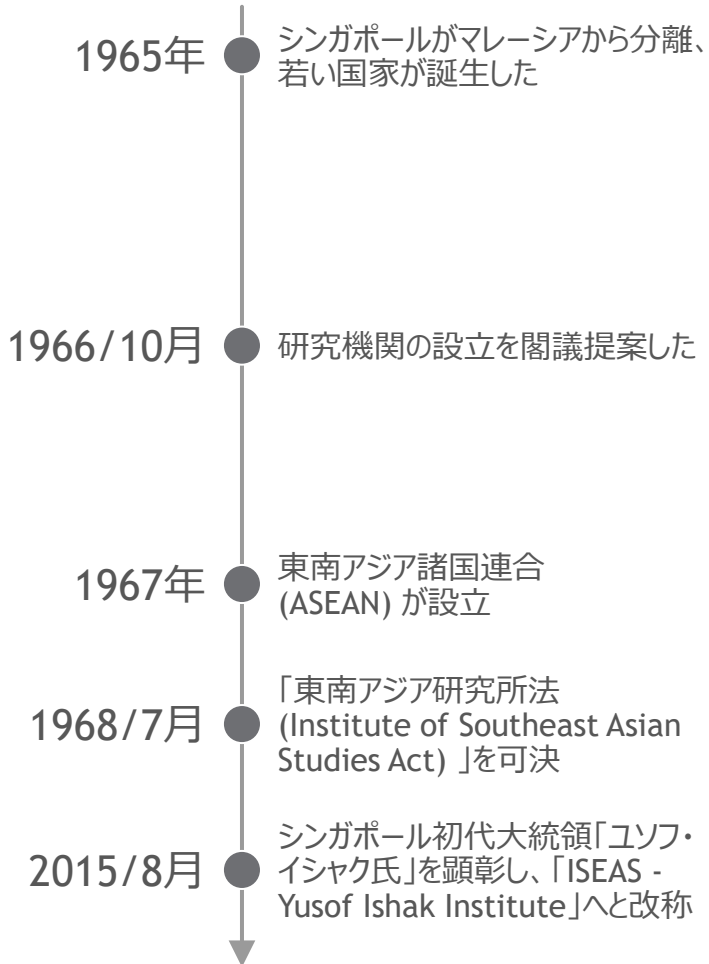
- 5) Bruegel
- 6) SWP
- 7) IFRI

アジア大洋州

- 8) ASPI
- 9) KDI
- 10) ISEAS

国家存続のためには周辺国に対する深い理解が必要との当時の副首相の認識により誕生 成り立ち

これまでの経緯



1965年：シンガポールがマレーシアから分離

● 当時は**不確実性にあふれた時代**

- ベトナム：米国の地上部隊の第一陣が、共産主義の反乱勢力と戦うため、ベトナムに上陸した
- インドネシア：軍事クーデターによりスカルノ大統領が失脚し、スハルト將軍による「新秩序」体制となった
- マレーシア：インドネシアによる「コンフロンタシ (対決政策)」は継続していた

1966年10月：研究機関の設立を閣議提案

● 当時の副首相であったゴー・ケン・スウィー博士は、**小さく脆弱な国家が生き残るために周辺諸国をより深く理解する必要がある**ことを認識していた

- Dr Goh Keng Swee observed that we “knew more about Melbourne than Medan”
- **世界各地の研究機関を自ら視察した後、博士は1966年10月、学術的厳密性を備えつつ、戦略的意図に基づく研究を行うことのできる研究機関を設立することを閣議に提案した**
 - 博士は、ISEASが最大の隣国である**インドネシアを対象に**、地理、民族誌、政治、経済、文化といった分野を含む学際的研究を行うことを構想していた
 - この研究機関には、表層的で目に見える事象を超え、その背後にある潮流や構造を読み解くための「**繊細な認識力 (delicacy of perceptions)**」が求められると考えていた

1967年：東南アジア諸国連合 (ASEAN) が設立

● ASEAN成立を受け、ISEASが**研究対象をインドネシア中心から東南アジア全体へと移行**

- **地域を全体として捉え、各国社会が相互にどのように関係し合っているのか**を研究することの重要性を認識したため

1968年6月7日：議会は「東南アジア研究所法 (Institute of Southeast Asian Studies Act)」を可決

● ISEASが**自律的な研究機関として設立されたことを意味する重要な節目**

- それまで西側の研究機関が遠隔地から東南アジアを研究するのが主流であり、この設立はその潮流に逆行するものであった
- **初めて、東南アジア地域そのものに、同地域の研究に専念する研究者を擁する研究拠点が誕生した**

東南アジアの理解に資する知的基盤を目指し、様々な活動を実施している

目的と活動概要

項目	詳細
目的	<ul style="list-style-type: none">● 東南アジアおよびそのより広範な地政学的・経済的環境における、社会政治、安全保障、経済の動向および発展を研究することに特化した、世界有数の研究センターとなること● 学術界における研究と議論を活性化させ、同地域に対する一般の理解と関心を高め、地域が直面する多様な課題に対する実行可能な解決策の探求を促進すること● 東南アジア地域に関心を持つ研究者コミュニティを育成し、安定と安全保障、経済発展、ならびに政治・社会・文化の変化といった多面的な側面や課題に関する研究を推進すること
活動概要	<ul style="list-style-type: none">● 幅広い研究プログラムを実施<ul style="list-style-type: none">- 会議、ワークショップ、講演、セミナーの開催- 政策ブリーフ、学術誌、書籍の刊行● さまざまな研究支援施設を提供<ul style="list-style-type: none">- 大規模な図書コレクション 等● 「リージョナル・アウトルック・フォーラム (Regional Outlook Forum)」を開催<ul style="list-style-type: none">- 毎年初めに、地域におけるマクロな動向および発展について議論するための年次旗艦イベント

東南アジアにおける経済問題、社会変容、安全保障といったテーマをそれぞれ研究している 研究プログラム - 地域別

研究プログラム	概要	プロジェクトやテーマ等
RES REGIONAL ECONOMIC STUDIES	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアにおける幅広い経済問題に焦点を当てている <ul style="list-style-type: none"> 特に、政策決定者および研究者にとって有用な、時宜を得た政策関連研究 主な研究分野は、東南アジアにおけるマクロ経済の動向、国際貿易および金融、社会経済開発に関する国別研究、地方・準国家レベルの経済動態、ならびにASEAN地域主義とアジア周辺諸国との連関である アジア太平洋経済協力 (APEC) の動向を分析するシンガポールAPEC研究センターを併設する 	<ul style="list-style-type: none"> Regional Economic Issues Small and Medium Sized Enterprises Social Protection Sub-national Economies
RSCS REGIONAL SOCIAL AND CULTURAL STUDIES	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアにおける国家のおよび越境的プロセスを、歴史・社会・人類学的観点から分析する <ul style="list-style-type: none"> 具体的には、現代史、国家形成、エスニシティ、宗教、階級、大衆文化といった分野における民族誌的实践および理論構築 主な研究分野は、国家形成の過程、市民社会と宗教、文化のグローバル化とアイデンティティ形成、現代政治、ならびに民主化と多文化主義である 国際的査読学術誌「SOJOURN : Journal of Social Issues in Southeast Asia」を刊行 <ul style="list-style-type: none"> 都市化、移住、エスニシティ、宗教、大衆文化、国家形成、市民社会、家族、ジェンダーといったテーマを扱う 	<ul style="list-style-type: none"> Religion in Southeast Asia China and Southeast Asian Society Youth and Civic Engagement Social Inequality and the Urban Poor in Southeast Asia
RSPS REGIONAL STRATEGIC AND POLITICAL STUDIES	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア諸国の政治、安全保障、対外関係に焦点を当てている <ul style="list-style-type: none"> 各国内の政治的動向：選挙、政党、指導者交代、中央政府と地方・地域政府との関係、体制の正統性、民族的・宗教的緊張や反乱 国家間関係：領土問題やその他の紛争 東南アジアと、より広範なアジア太平洋地域および南アジア地域との相互関係も対象としており、とりわけ、東南アジアおよび各国と主要な域外大国との政治的・戦略的関係、その地域における役割認識、ならびに進化する地域安全保障アーキテクチャに特別な注意を払っている 学術誌「Contemporary Southeast Asia」や「Southeast Asian Affairs」を刊行している 	<ul style="list-style-type: none"> China, the United States and Southeast Asia Middle Powers' Engagement with Southeast Asia Maritime Security in Southeast Asia Philippine Studies Project

6つの国別研究プログラムが、先述の3つの地域別プログラムを補完している

研究プログラム - 国別

- インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムの**6つの国別研究プログラム**がある
- 明確な国別フォーカスに加え、これらの国別プログラムは、研究所の**3つの基幹学際プログラムを補完する役割**を最もよく果たすように設計されている
 - 特に、**両プログラム群の間で研究者が兼務**することにより、より比較的な性格を持ち、概念的にもより**大胆な研究プロジェクトが促進**されている

インドネシア

- インドネシアの政治経済、国内政治、社会的動向、そして国際的なつながりについて理解を深めることを目的としている
- 特に、現代の発展動向に焦点を当て、とりわけ地方分権化とそれがインドネシア社会に及ぼす影響を重視している

マレーシア

- 10年以上にわたりマレーシアにおける政治、経済、文化の動向を研究しており、幅広いテーマに関する注目すべき出版物を数多く発表してきた
- 具体的には、主要な政治再編や連立内部および政党間の力学、連邦制度の運用、マレーシア経済における構造的変化などが含まれる
- マレーシア国内の研究機関および研究者との連携は、本プログラムのアプローチにおける重要な要素となっている

ミャンマー

- ミャンマーにおける社会・政治、安全保障、経済分野の動向および発展を研究している
 - ミャンマーで進行する改革、および同国の民主化移行に伴って浮上している課題や動向に関する政策志向型研究を主な対象としている
- 国内の著名なミャンマー人研究者や知識人と緊密に連携しながら活動を行っている

フィリピン

- 「米中対立下における外交政策」「国内政治と社会勢力」「経済レジリエンスと持続可能な開発」などのテーマを2023-24年には研究した
- 2019年6月から2023年9月まで、フィリピン政府 (外務省) および在シンガポール・フィリピン共和国大使館から資金的支援を受けた
- フィリピン出身のベテラン研究者および若手研究者・専門家の双方に対し、同国の多面的な発展に関する見解や視点を共有する機会も提供している

タイ

- 同国における現代の政治的動態、社会変化、文化的動向の分析を促進している
- 関心分野には、政党政治および選挙政治、地域主義と地方分権、経済競争力および投資環境に加え、人口動態の変化、宗教、中間層が含まれる

ベトナム

- ベトナムの政治経済、国内政治、ならびに対外関係を研究しており、特に主要国およびASEANとの関係に重点を置いている

気候変動やその影響、ソーシャルメディアが政治等に与える影響がテーマとして設定

研究プログラム - テーマ別

Climate Change in Southeast Asia Programme

概要

- 気候変動という現象、その影響、ならびに地域全体および東南アジアの主要国における政策対応を検討することを目的として、2020年に設立された
- 毎年「東南アジア気候変動調査 (Climate Change in Southeast Asia Survey)」を実施している
 - 2020年開始、気候変動、政府の取り組み、気候行動におけるさまざまなステークホルダーの役割に対する、東南アジア市民の意識や懸念を探る

目標

- ビジティング・フェローシップを通じて、気候変動研究の最前線に立つ研究者のネットワークを育成することを目指している
- ISEASの知的リーダーシップを基盤とし、出版物やセミナーシリーズを通じ、東南アジアにおける気候に関する議論と知見の深化を図ることを目的としている

3つの主要研究分野

1. 気候ガバナンス (Climate Governance)
 - 東南アジア諸国の気候変動に関するコミットメント
 - 東南アジア気候見通し調査
 - 東南アジアにおける気候対話・イノベーション・イニシアティブ
2. エネルギー転換および変革 (Energy Transition and Transformation)
 - ASEAN電力網 (ASEAN Power Grid) の実装
 - 東南アジアにおける低炭素技術導入の評価
 - ASEAN諸国の脱炭素化戦略および移行経路
 - 気候・エネルギー転換をめぐる地政学
3. 農業、食料安全保障および土地利用変化 (Agriculture, Food Security and Land-use Change)
 - 気候変動と農業食料システムの連関 (Climate Change-Agrifood System Nexus)、それが食料安全保障に及ぼす影響決める政策や技術の動向
 - 気候変動の影響を予測し、東南アジアにおいて強靱で脱炭素化された農業食料システムへの移行を進める

Media, Technology and Society Programme

前提

- ソーシャルメディアの遍在化と人工知能の進展は、偽情報、政治プロパガンダ、ディープフェイクが民主的選挙に及ぼす影響への懸念を引き起こしている

概要

- 東南アジアにおけるソーシャルメディア・プラットフォームおよび新技術が、政府、政治、そして日常生活に与える影響を研究している



有給育児休暇や研修の提供、上司とのキャリア相談奨励等を通じ、キャリア形成を支援 福利厚生および教育

従業員福利厚生

保険補償

- すべての職員は、**労災補償保険 (Work Injury Compensation Insurance Policy)** の適用対象となっている
- 職員は自身、その配偶者、および対象となる子どもを含めて、**公務員団体保険制度 (Public Officers Group Insurance Scheme)** に加入することができる

有給育児休暇

- **男女いずれの職員**に対しても提供し、**子育ての過程にある職員を支援している**
 - 育児における責任の共有を促進し、家族の絆を強化するとともに、家族を持つ職員のキャリア形成を支援することを目的としている
- **育児休暇を取得した職員の定着率は高い水準を維持している**
 - FY2024においては、育児休暇を取得したすべての職員が、休暇終了後に職場へ復帰した

Employee Learning and Development

研修による能力開発

- **組織全体にわたって職員の能力を強化し、より良い業務提供を確保することを目的として、研修プログラムを実施している**
 - 体系的な研修、同僚や上司との能力開発に関する関係構築、ならびに職員のキャリアのさまざまな段階に応じたOJT (オン・ザ・ジョブ・トレーニング) が含まれる
 - 一部の職員は、研究所全体の制度やイニシアティブを展開する能力を高めるため、記録管理やファーストエイドなどの分野における研修にも参加した
 - 第1回ISEASラーニング・デーが開催され、職員間の知識共有および専門能力の向上が促進された
- FY2024において、**職員は合計1,102時間の体系的研修を受講した**
 - **職員1人当たり平均10.02時間**に相当する

業務内能力開発

- すべての職員が**年次目標設定および年2回の業績管理レビューの際に、上司と自身のキャリア志向や能力開発ニーズについて話し合うことが奨励されている**
 - 職員が研究所の目標と整合した形で、自身のキャリアおよび能力開発計画に主体的に取り組むことができるようにするため
- **部門横断的なコラボレーションを促進し、職員の能力開発を支援している**
 - 職員は協働して働き、日常業務の範囲を超えたプロジェクトや業務に貢献する機会を得ている

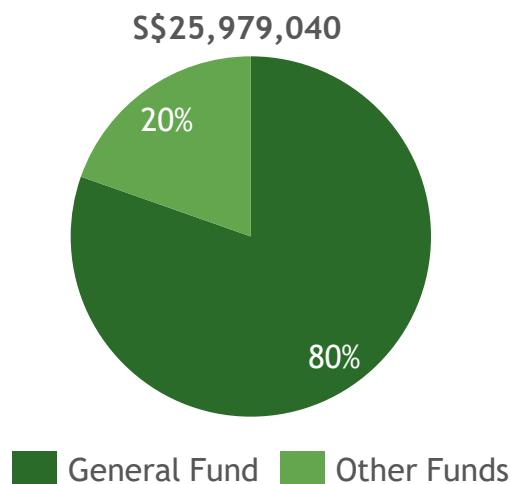
General FundやISEAS Research Fundsなどが、研究と運営を支えている

収入の内訳

収入

収入は、General FundとOther Fundに大別できる

- General Fund : S\$20,883,795
 - シンガポール政府から文部省を通じ交付される年次補助金が主要な財源 (19,054,141シンガポールドル)
- Other Fund : S\$5,095,245
 - 組織および個人からの寄付、拠出金、助成金、ならびに参加費(3,975,294シンガポールドル)



内訳と詳細

General Fund

- シンガポール政府から文部省を通じ交付される年次補助金が主要な財源となっている
 - FY2024 : 運営補助金は19,054,141シンガポールドル
- 以下の費用を賄っている
 - 物理的インフラにかかる費用 (建物の賃借および維持管理、設備の購入および保守)
 - 図書館資料の取得および維持管理
 - 職員給与
 - 研究・出版活動

Other Fund

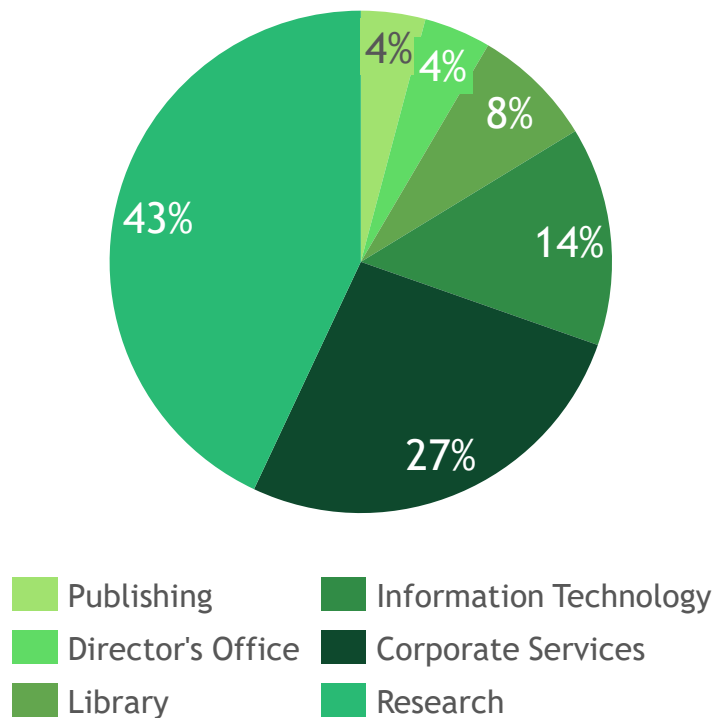
- ISEAS Research Fundsは、文部省の管轄下にあるEducation Central Fundの構成員として、2003年4月1日に「Institution of Public Character」として設立され、以下を可能とする
 - 研究プログラムおよび活動を支援するための資金調達
 - 主催イベントからの参加登録料の徴収
 - 基金への寄付に対する税控除対象の領収書の発行
- 地域経済研究、地域社会・文化研究、地域戦略・政治研究プログラムを含む、**研究所の特定の研究プログラムを支援**している
 - FY2024において、組織および個人からの寄付、拠出金、助成金、ならびに参加費として、**合計3,975,294シンガポールドル**を受領した
- 運営委員会は、年次予算の審議と併せて、毎年準備金の状況をレビューし、基金の義務を果たすのに十分な水準が確保されていることを確認している
 - 2025年3月31日時点で、ISEAS Research Fundsの累積準備金は**23,651,746シンガポールドル**に達している

支出の約半分をResearch部門が占め、コーポレート・サービス、IT部門が続いている

支出の内訳

部門別運営費用

S\$21,468,271



内訳と詳細

FY2024の部門別運営費用について、以下の通りとなっている

- Publishing : 4%
- Director's Office : 5%
- Library : 8%
- Information Technology : 14%
- Corporate Services : 27%
- Research : 42%
 - Climate Change In Southeast Asia Programme : 2%
 - ASEAN Studies Centre : 4%
 - Country Studies Programme : 13%
 - Other Research : 23%

査読による品質管理や、フレームワークをもとにした7つのリスクへの対応が定められている

品質管理とリスク管理

Risk Management and Internal Control

- ISEAS理事会は、2022年3月10日に、**ISEASエンタープライズ・リスク管理フレームワーク (Enterprise Risk Management Framework)** を初めて承認した
- このフレームワークにより、理事会および経営陣は、特定された7つの主要リスクに注力することが可能に
 - 評判
 - 競争
 - 人材
 - 技術
 - サイバーセキュリティ
 - データの機密性
 - アウトソーシングに対する主要な統制措置
- このフレームワークは、**リスクオーナーに周知**されており、各リスクを綿密に監視するとともに、リスク管理策を策定し、リスク対応計画を実施するために用いられている

Publication Ethics Statement

「The Journal of Southeast Asian Economies」による声明、著者、編集者、査読者の責務を明示している

著者 (以下一部抜粋)

- 著者は、独創的かつ正確な研究成果を投稿しなければならない
- 研究資金の提供元および関連する利益相反は、開示しなければいけない

編集者 (以下一部抜粋)

- 編集委員会は、本誌に投稿された論文のうち、どの論文を掲載するかを決定する責任を負う
- 編集委員会は、適切な査読者を選定し、かつ適時に行われるようにしなければいけない

査読者 (以下一部抜粋)

- 専門性や知識に基づき選定され、依頼から3か月以内に以下に留意し原稿評価を行うことが求められる
 - 「本研究は既に行われている」といった一般的な指摘については、適切な文献を引用し、根拠を示す
 - 原稿内の主張を裏付けるために、不可欠と考えられる追加調査が何であるかを明確に示す

査読に関する声明 (Peer Review Statement)

- 本誌に掲載を目的として投稿されたすべての論文は、厳格な査読を受ける
 - ①共同編集者およびアシスタント・エディターによる初期審査
 - ②ダブルブラインド方式による査読 (論文は2名の査読者、リサーチノートは1名の査読者)
- 著者は、査読候補者を3名まで推薦することが奨励されている
 - ただし、最終的な査読者の選定は、編集委員会の裁量に委ねられる
- 査読者間で評価が分れた場合、編集者は自ら判断するか、あるいは第3の査読者を指名する裁量を有する

地域情勢や動向に関する地域の人々の見解を調査、結果はメディアでも紹介されている

主な研究の例 - State of Southeast Asia Survey (1/2)

項目	詳細
State of Southeast Asia Surveyの概要	<ul style="list-style-type: none">• ASEAN Studies Centreの代表的な (年次) 刊行物• 過去1年間における地政学的動向、ASEANおよび加盟国が直面する課題、そしてASEAN対話パートナーが地域とどのように関与してきたかについて、東南アジアの世論形成層および思想的リーダーの見解や認識を2019年より測定している
調査手法	<ul style="list-style-type: none">• 調査は、混合型の目的抽出サンプリング手法を用い、完全オンラインで実施• ASEAN全体の平均値を算出するにあたり、ASEAN加盟10か国それぞれの回答に均等に10%の重み付けを行っている<ul style="list-style-type: none">- 地理的規模や人口規模にかかわらず、ASEANの意思決定プロセスが各国の平等な発言権に基づいていることを反映させるため
調査対象	<ul style="list-style-type: none">• 以下の5つの所属カテゴリーから構成される<ul style="list-style-type: none">- 学術関係者、シンクタンク関係者、研究者- 民間部門の代表者- 市民社会、非政府組織 (NGO) 、メディア関係者- 政府関係者- 地域機関または国際機関の職員

直近の調査結果では、「南シナ海における強硬な行動」が最大の地政学的懸念となった

主な研究の例 - State of Southeast Asia Survey (2/2)

Survey Highlights (2025)

TOP THREE CHALLENGES FACING SOUTHEAST ASIA :

- 55.3%の回答者が、はじめて「**気候変動およびより極端な気象現象**」を**地域における最大の課題**として挙げた

TOP THREE GEOPOLITICAL CONCERNS :

- 8つの主要な地政学的動向の中で、51.6%の回答者が、「**南シナ海における強硬な行動**」を、**最大の地政学的懸念**として挙げた

MOST INFLUENTIAL ECONOMIC POWER IN SOUTHEAST ASIA/MOST INFLUENTIAL POLITICAL AND STRATEGIC POWER IN SOUTHEAST ASIA :

- 56.4%の回答者が、**中国**が「**最も影響力のある経済大国**」と回答し、37.9%の回答者が「**最も影響力のある政治・戦略大国**」として回答している

ASEAN'S FUTURE: CHINA OR THE UNITED STATES? :

- 米国**は中国を上回り、52.3%の回答者が、「**地域における最も好ましい選択肢**」として回答し、**二大戦略的競争国の一角**としての地位を占めた

ASSESSING US ENGAGEMENT IN THE REGION :

- 回答者の40.7%は、「**トランプ大統領の下で米国の東南アジアとの関与が増加する、または大幅に増加する**」と感じている

RISING PROTECTIONISM AND NATIONALISM :

- 回答者の40.2%は、保護主義やナショナリズムの台頭への対応として、「**ASEAN加盟国間の地域統合を加速させること**」を支持している

VIEWS ON THE EMERGENCE OF NEW INFORMAL GROUPINGS :

- ASEAN加盟国の新たな地域的枠組みへの参加を管理することに関しては、回答者の26.2%が「**ASEANが調整・招集力 (convening power) および規範的影響力 (normative influence) を強化すること**」を支持し、23.8%が「**加盟国はASEANの中核性 (ASEAN centrality) を損なうおそれのある枠組みへの参加について、慎重であるべき**」とし、これらの選択肢が、他の選択肢よりも支持を集めた

TRUST AND DISTRUST RANKINGS OF MAJOR POWERS IN THE REGION :

- 日本**は依然として、東南アジアにおいて**最も信頼される主要国**であり、66.8%の支持を得ている

東南アジアに関連した内容で、サプライチェーンに関する分析も行っている

主な研究の例 - サプライチェーン

The Impacts of Supply Chain Reconfiguration on ASEAN Economies (2024)

著者

- Aufa Doarest & Maria Monica Wihardja

概要

- **グローバル・サプライチェーンの力学の変化**が、ASEAN諸国の経済にどのような影響を及ぼしてきたのかを検討・分析している
 - 対象とする産業：半導体産業および電気自動車 (EV) 産業の二つ
 - 観点：貿易、投資、研究開発 (R&D)

前提

- 米中貿易戦争の中心にあるのは、**半導体チップ産業およびグリーン産業**
 - ASEANは、これら二つの産業におけるグローバル・サプライチェーンの再編によって、少なくとも短期的には、貿易、付加価値、外国直接投資 (FDI) の面で明確な**恩恵を受ける**
- しかし、米中間の緊張が今後さらに激化すれば、グローバル・サプライチェーン全体に対するより大きな混乱によって、こうした利益は**相殺**されてしまう可能性がある

結論

- **中国への貿易依存度が高い一方で、米国が圧倒的に最大の投資国**であり、かつ主要な技術移転の供給源でもあるという状況にある
 - 米中間のサプライチェーンのデカップリングが進行した場合、ASEANをますます不安定で脆弱な立場に置くことになる
- ASEANは引き続き実利的なアプローチを取り、**一方を選ぶことを拒否**すべき

Enhancing ASEAN's Role in Critical Mineral Supply Chains (2024)

著者

- Sharon Seah & Mirza Sadaqat Huda

概要

- 地域にとって重要性の高い**4種類の重要鉱物** (銅、ニッケル、ボーキサイト (アルミナ)、希土類元素 (REEs)) に焦点を当てている

前提

- **クリーンエネルギーへの移行**は、世界的かつ東南アジアでも加速しているが、低炭素技術の生産に不可欠な**重要鉱物・金属の途切れない供給**に依存している
- 重要鉱物の供給は、いくつかの**制約**によって阻まれている
 - ① サプライチェーンの上流および下流において、**少数の国が支配的**である
 - ② 供給確保をめぐる現在の地政学的競争が、輸出禁止や貿易障壁といった形で、より**保護主義的な行動**を引き起こしている

結論

- 重要鉱物サプライチェーン強化のための**3つの提言**を提示している
 - ① 重要鉱物の初期段階における探査および採掘投資の不足に対応するものであり、その過程で**循環型経済の原則**を取り入れる必要性を訴えている
 - ② 精製・精錬を超えた下流工程に参入するための技術への投資や、電池セル、永久磁石といった部品製造を含め、**サプライチェーンの全段階における投資の拡充**を求めている
 - ③ 一般に環境面および社会面で地域社会に深刻な影響を及ぼすことが多い鉱業部門における**持続可能性管理の改善**を求める



[bcg.com](https://www.bcg.com)